令 和 7 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 書

（地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの）

佐賀県嬉野市

目　　次

１．一般会計

議会事務局	1	～	1
総務課、選挙管理委員会事務局	2	～	4
防災安全課	5	～	8
財政課	9	～	9
秘書広報課	10	～	19
企画政策課	20	～	32
市民課	33	～	40
税務課	41	～	49
環境政策課	50	～	53
こども未来課	54	～	79
福祉課	80	～	92
地域共生社会推進課	93	～	99
健康づくり課	100	～	108
農業委員会事務局	109	～	110
農業政策課	111	～	121
うれしの茶振興課	122	～	132
観光商工課	133	～	151
建設農林整備課	152	～	174
都市計画課	175	～	179
教育委員会事務局	180	～	203
（教育総務課、学校教育課）			
社会教育課	204	～	215

２．特別会計

(1)	国民健康保険	216	～	227
(2)	後期高齢者医療	228	～	229

嬉 野 市 一 般 会 計

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1　議会費	項	1　議会費	目	1　議会費	事業名	政務活動費
総合計画による位置づけ	基本方針						政策分野	

実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	55～56	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,840,000	決算額(円)	1,968,384	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,968,384

事業の目的	嬉野市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。
事業の概要	政務活動に要する費用を支給することにより、嬉野市議会議員の政策立案や政策提案等の一助とする。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,282,875	1,808,668	2,744,872	2,170,863

今年度行った事業の内容・成果

・支出項目　　補助金（嬉野市政務活動費の交付に関する条例）

・交付対象者　　嬉野市議会議員　18人（改選年のため、うち2人は退職議員）

・概算交付金額　　月額2万円/人　　上半期（4～9月分）　20,000円×16人×6ヶ月＝1,920,000円
下半期（10～2月分）　20,000円×16人×5ヶ月＝1,600,000円
改選後（3月分）　20,000円×16人×1ヶ月＝320,000円

・返還額　　1,871,616円（16人）　　※返還額　＝　交付額　－　調査研究に必要な経費として支出した総額

・支出状況

研究研修費	692,350 円
調査研究費	609,830 円
資料作成費	111,475 円
資料購入費	546,782 円
その他の経費	34,988 円
	1,995,425 円　（うち政務活動費充当額　1,968,384円）

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。
また、各議員の収支報告書・領収書・活動報告書の公開方法について、ホームページでの公開に加え、両庁舎でも閲覧可能としたことにより、使途の透明性の確保が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	事業名	コールセンター導入業務
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	58	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	23,870,000	決算額(円)	21,851,427	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				21,851,427					

事業の目的	総合コールセンター導入により、問合せ窓口の一元化、一次対応完結率の向上、休日の電話対応等、電話対応における住民サービス向上を図る。 クレーム電話や問い合わせ、相談電話など、電話対応に職員が多くの時間と精神的疲労を感じている現状に鑑み、専任のオペレーターに任せることで、他の業務に専念、業務を効率化することができる。自治体間の共同利用が進めば、コストダウンが見込める。
事業の概要	申請・手続き等に関する電話窓口として、7月から総合コールセンターを設置した。 問合せ内容のデータ蓄積、FAQ(「よくある質問」)の更新を市と受諾者相互で精査し、コールセンターでの対応内容を質、量ともに向上させる。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

歳入:15国庫支出金　3委託金　1総務費委託金
自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業(10/10)　21,851,427円

実績

	7月～3月　計	
	代表	各課
入電数(件)	9,467	6,782
応答数(件)	8,786	6,336
応答率	92.8%	93.4%
対応時間[通話+後処理](分)	31,271	19,144
1件当たりの対応時間(分)	3.56	3.02
一次対応完結数(件)	4,095	4,126
一次対応完結率	46.6%	65.1%
年間対応時間[代表+各課](分)	50,415	840.25時間

1次対応完結率は、スタート時の7月は10%台であったが、FAQの整備が整ってきた年度末には70%に近い率になった。

※　代表は、塩田庁舎と嬉野庁舎の合計。各課は、7月から9月までは市民課のみ、10月以降は企画政策課と広報・広聴課を追加

今年度行った事業での効果

総合コールセンター導入により、問合せ窓口の一元化、一次対応完結率の向上、休日の電話対応等、電話対応における住民サービス向上を図った。
また、クレーム電話や問い合わせ、相談電話など、電話対応に職員が多くの時間と精神的疲労を感じている現状に鑑み、専任のオペレーターに任せることで、他の業務に専念、業務を効率化することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	2　文書広報費	事業名	文書電子化等試行調査業務
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	60	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,180,000	決算額(円)	4,180,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,180,000

事業の目的	新庁舎での新しい働き方や限られた庁舎空間利用を見据えた中で、行政文書情報のデジタル化の推進、紙文書削減による新庁舎スペースの有効活用を図る。 真に必要な文書のみをデジタル化対象として絞り込むことで、デジタル化を実施する際のコスト抑制につなげる。
事業の概要	全庁の保有文書量調査、文書の利用状況調査、仕分けを実施し、文書量の削減計画やペーパレスな働き方の実現に向けた考え方を整理する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料　4,180,000円
（業務内容）
・文書量調査及び仕分け支援（廃棄/外部保管/電子化(→廃棄)など）
・文書削減（電子化）等の検討支援

調査結果
文書全体保有量(推計)　塩田庁舎　860万枚
［A4換算］　嬉野庁舎　1,110万枚
計　1,970万枚

保有スペース推計　約367㎡

毎年、約200万枚の紙文書が蓄積される見込み

整理方針
新庁舎移転までに廃棄可能な文書　約14.6%
執務室内に保管している保存期間が短い文書は電子化しない。
保有文書の電子化候補　約1,335万枚
法律で紙保管の義務がない文書に関しては、電子化して廃棄できる可能性がある。
令和8年度から年次計画により電子化を目指す。

今年度行った事業での効果

新庁舎での新しい働き方や限られた庁舎空間利用を見据えた中で、行政文書情報のデジタル化の推進、紙文書削減による新庁舎スペースの有効活用を図っていく。
真に必要な文書のみをデジタル化対象として絞り込むことで、デジタル化を実施する際のコスト抑制につなげた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	事業名	職員健康診断、ストレスチェック、面接指導、職員健康相談
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	57～58	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,163,010	決算額(円)	7,056,390	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								1,455,968	5,600,422

事業の目的	職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、面接指導及び健康相談の実施

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,099,820	7,051,850	7,049,240	4,196,690

今年度行った事業の内容・成果

健康診断	実施日	11月17日，18日，20日，21日（4日間）	委託料	6,582,950
	受診者数	390人（対象者433人）・・・職員202人、再任用職員及び会計年度任用職員188人		
		人間ドック受診者数 30人・・・職員23人、再任用職員及び会計年度任用職員7人		
	受診率	97.0％（人間ドック受診者を含む）		
	検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査		
	委託先	一般財団法人　医療情報健康財団		
ストレスチェック	実施日	健康診断と同日	委託料	329,440
	受検者数	418人（対象者425人）　※派遣先で受検する者がいるため健康診断の対象者数とは一致しない		
	受検率	98.4％		
	職場評価分析	15グループ		
	高ストレス者面接指導	1名×10,000円		
面接指導(産業医)	長時間勤務者面接指導	0人×10,000円	委託料	0
職員健康相談 (臨床心理士)	実施回数	17回	報償費	144,000
	相談件数	24件		
			合計	7,056,390 円

○財源内訳　　職員健康診断助成　1,455,968円（佐賀県市町村職員共済組合より）

今年度行った事業での効果

定期的に健康診断を実施することで職員自身が健康状態を把握し、健康管理が図られた。検査結果に問題がある者に対しては個別に受診勧奨を行い、治療の動機づけを行った。また、ストレスチェックを行うことで自らの状態を認知し、高ストレス者に対しては相談勧奨を行い、メンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、臨床心理士による職員健康相談を実施し、心身に不安を抱えている職員が相談しやすい体制をつくり、指導助言を行った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9　消防費	項	1　消防費	目	2　非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野	①消防・防災

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	防災安全課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	24,068,466	決算額(円)	23,087,011	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									23,087,011

事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。
事業の概要	消防団員報酬・出動報酬支給

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	24,853,700	25,078,412	24,444,900	24,335,600

今年度行った事業の内容・成果

事業名：　消防団員報酬支給（予算：18,358,466円）　　※消防団員数900名
　　消防団員出動報酬（予算：5,710,000円）

事業内容：　消防団員報酬支給　…条例で規定されている消防団員（団幹部・基本団員・支援団員）年額報酬の支給。
　　消防団員出動報酬支給　…条例で規定されている消防団員（団幹部・基本団員・支援団員）個人出動報酬の支給。

事業費：　〇消防団員報酬支給…計　18,312,511円（報酬）
・団長（1人）：255,800円×1＝255,800円　・副団長（3人）：131,700円×3＝395,100円　・分団長（8人）：71,100円×8＝568,800円
・副分団長（14人）：45,100円×14＝631,400円　・部長（27人）：28,200円×27＝761,400円
・ラッパ隊員（36人）：39,000円（ラッパ長1人）+5,000円（途中入隊者）＋20,000円×36人＝764,000円　・支援団員（82人）：5,700円×82＝467,400円
・団員（760～763人,途中入団・退団の調整あり）、（前期）：9,500円×761＝7,229,500円,（後期）：9,500円×760+4,750+6,559+7,802=7,239,111円

〇消防団員出動報酬支給…計　4,774,500円（報酬）
手当支給該当災害等【火災：11件】【訓練：8件】【警戒：3件】　のべ出動人数【火災：613人】【訓練：1,154人】【警戒：191人】
出動手当報酬基準（火災等災害出動）：2時間まで 2,000円、2から4時間 4,000円、4から6時間 6,000円、6時間以上 8,000円、誤報 1,000円
出動報酬支給基準（訓練・警戒出動）：4時間まで 2,000円、4時間以上 3,500円

今年度行った事業での効果

火災による出動のほか、各地区での花火大会での警戒に当たるなど、地域住民および来場者の安全安心に大きく貢献した。
また、今年度から出動手当を出動報酬に変更し、あわせて報酬額も増額するとともに個人支給を実施することで、消防団員の待遇改善が進んだ。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9　消防費	項	1　消防費	目	4　防災行政無線費	事業名	防災行政無線整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野	①消防・防災

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	防災安全課	決算書ページ	53, 153	新規	○	継続	

最終予算額(円)	71,460,000	決算額(円)	69,990,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)						69,900,000			90,000

事業の目的	防災行政無線設備を更新し、防災及び行政に関する情報伝達手段の安定性を確保する。 嬉野庁舎に親局を新設、塩田庁舎近郊に子局及び中継局を整備することで、新庁舎からほぼ途絶えることなく発信することが可能になる。
事業の概要	新庁舎の供用開始に合わせ、防災行政無線の機器を更新し、新庁舎を親局として発信するための設備の新設を行う。 嬉野庁舎に親局、塩田庁舎近郊に子局及び中継局を整備する。これに合わせ、老朽化した一部の無線設備を更新する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

・防災行政無線更新事業は 令和7年度、8年度の継続事業（単位：千円）

事業費	監理委託	建設工事	合計	
R7	990	69,000	69,990	(決算額)
R8	2,460	105,732	108,192	(予算額)
合計	3,450	174,732	178,182	

・防災行政無線整備工事施工監理業務（委託費） R7-R8継続事業
契約金額　3, 300, 000 円
R7支出　990, 000 円
R8見込　2, 310, 000 円

・防災行政無線整備（工事請負費） R7-R8継続事業
契約金額　172, 700, 000 円
R7支出　69, 000, 000 円
R8見込　103, 700, 000 円

子局及び中継局設置位置
子局：嬉野市社会文化会館敷地内（屋外再送信子局）
中継局：嬉野高校塩田校舎運動場北側

今年度行った事業での効果

防災行政無線整備に必要な資機材の発注及び製作を進めたほか、塩田庁舎近郊に子局及び中継局の機材を取り付ける鋼管柱を設置した。
新庁舎供用開始にあわせた防災行政無線の運用に向けて計画通りに事業を進めることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9　消防費	項	1　消防費	目	5　災害対策費	事業名	新庁舎災害対策室映像表示システム整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野	①消防・防災

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	防災安全課	決算書ページ	53, 154	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,420,000	決算額(円)	13,200,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						11,400,000			1,800,000

事業の目的	新庁舎における災害対策室で使用する映像表示システムを整備し、迅速な情報収集と状況把握を可能にすることで、いち早く最適な対策を講じることができる。 リアルタイムの映像と、様々な情報のデータ連携、情報を可視化することで、より具体的で適切な対応を可能とする。
事業の概要	マルチモニターを用いることで、大画面での投影や分割表示によって、必要な複数の情報を同時に一覧できる映像システムを導入する。 併せて、可搬型のモニターでは、別室での表示、通信が可能である。 ディスプレイは、固定 100インチ1台(4分割まで)、可搬型 55インチ6台、可搬型のうち、災害対策本部には2台を配置し、最大6分割の画面として使用できる。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

※災害対策室映像表示システム整備事業は
令和7年度、8年度の継続事業　(単位:千円)
事業費

R7	13,200	(決算額)
R8	20,130	(予算額)
合計	33,330	

契約金額	33, 000, 000　円
令和7年度支出	13, 200, 000　円
※支出内訳	
市債(緊急防災減災事業債)	11, 400, 000　円
一般財源	1, 800, 000　円
令和8年度支出見込額	19, 800, 000　円
※支出内訳	
市債(緊急防災減災事業債)	17, 100, 000　円
一般財源	2, 700, 000　円

今年度行った事業での効果

新庁舎における災害対策室で使用する映像表示システムを整備する準備が整った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	防災安全課	決算書ページ	53, 152	新規		継続	○

最終予算額(円)	101,225,500	決算額(円)	71,213,742	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(28,897,500)					66,100,000			5,113,742

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新、消防機庫建設

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	19,735,000	34,598,305	28,844,973	40,882,715

今年度行った事業の内容・成果

	事業内容	該当地区(箇所)	財源	予算額(円)	決算額(円)	費目
令和6～7年度事業	・.消防機庫移転測量・設計業務	5-1(不動山地区一円)	(緊急防災・減災事業債)	2,265,000	1,760,000	12 委託料
	・有蓋防火水槽設置(1基)	南志田区	(緊急防災・減災事業債)	13,750,000	13,717,000	14 工事請負費
	・防火水槽用地買収	南志田区	(緊急防災・減災事業債)	630,000	474,600	16 公有財産
令和7～8年度事業	・不動山消防機庫新築工事手数料	5-1(不動山地区一円)	(緊急防災・減災事業債)	25,000	25,000	11 手数料
	・不動山消防機庫新築工事監理業務	5-1(不動山地区一円)	(緊急防災・減災事業債)	(R8繰越 2,139,500)	0	12 委託料
	・不動山消防機庫新築工事(防火水槽設置相当分)	5-1(不動山地区一円)	(緊急防災・減災事業債)	3,622,000 (R8繰越 8,378,000)	3,622,000	14 工事請負費
	・旧不動小学校プール解体工事	不動山地区一円(旧不動小学校プール)	(緊急防災・減災事業債) (防災対策事業債)	10,582,000	10,582,000	14 工事請負費
	・不動山消防機庫新築工事	5-1(不動山地区一円)		20,000,000 (R8繰越 18,380,000)	20,000,000	
	・小型動力ポンプ積載車(2台)	1－2(布手区、下野辺田区、本谷区、宮ノ元区、畦川内区、塩吹区、鍋野区) 2－2(鳥坂区、下童区、石垣区、新村区、三ヶ崎区)	(緊急防災・減災事業債)	17,854,000	17,735,672	17 備品購入費
	・小型動力ポンプ購入(1台)	3－2(冬野区、光武区、南下久間区、北下久間区、牛間田区、中久間区、のぞえ区)				
	・消火栓の設置・改修	地下式消火栓改修(下不動、下宿) 防火水槽引込(三坂)	一般財源	3,600,000	3,297,470	18 負担金、補助金及び交付金
	合計			101,225,500	71,213,742	

今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	庁舎改修
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	62	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,506,000	決算額(円)	4,140,840	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,140,840

事業の目的	嬉野市役所庁舎の施設改修を行うことで、老朽化した設備機器の更新を図る。
事業の概要	庁舎の空調設備改修、照明器具取替工事、電話設備のレイアウト変更、天井吊り下げサインの変更を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5,090,800	9,275,750	11,913,550	4,968,350

今年度行った事業の内容・成果

科目	内容	工期	金額	場所
委託料	機構改革に伴う電話設備レイアウト変更及び番号追加	R8.3.31実施	187,000円	庁舎全体
	機構改革に伴う天井吊り下げサイン変更業務	R8.3.29実施	49,500円	庁舎全体
小計			236,500円	
工事請負費	嬉野市役所塩田庁舎1階和室空調設備改修工事	R7.5.8～R7.7.31	1,349,040円	(塩田庁舎)1階和室
	嬉野市役所塩田庁舎ホール照明器具取替工事	R7.5.1～R7.7.31	880,000円	(塩田庁舎)ホール
	嬉野市役所塩田庁舎2階スタジオ空調設備改修工事	R7.11.4～R8. 1.30	877,800円	(塩田庁舎)2階スタジオ
	嬉野市役所塩田庁舎2階教育長室空調設備改修工事	R7.11.4～R8. 1.30	423,500円	(塩田庁舎)教育長室
	嬉野市役所塩田庁舎1階カウンター上照明器具改修工事	R7.12.11～R8. 2.10	374,000円	(塩田庁舎)1階カウンター上照明器具
小計			3,904,340円	
合計			4,140,840円	

今年度行った事業での効果

空調設備機器の更新により、ランニングコストの削減、故障リスクの回避が図られた。またホール、1階カウンター上の照明設備の改修により、行政サービス環境の向上、及び電気代やランプ交換の手間等、コスト削減効果が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	15　広報広聴費	事業名	情報発信事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	73	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	17,297,000	決算額(円)	16,811,088	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								979,360	15,831,728

事業の目的	行政情報等の提供(発信)
事業の概要	市報の発行、SNSによる情報発信、行政放送番組の放映。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,124,772	10,595,039	13,086,918	14,661,964

今年度行った事業の内容・成果

1　事業の内容

〈市報発行〉

市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。区長を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。

〈情報発信強化業務〉

市政や市内の取り組みについて、SNSによる情報発信を週2回以上、YouTubeなど動画による情報発信を年4回以上実施している。

〈行政番組放送〉

行政情報や市内の各種イベント情報を収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。

【放映回数】

・塩田地区:藤津ケーブルビジョン　1日5回

・嬉野地区:テレビ九州　1日5回

○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。

2　費目別決算額

【歳出】

費目	決算額(円)	内容
需用費	39,672	消耗品費(事務用品等消耗品)
	143,000	印刷製本費(市勢要覧)
役務費	142,800	通信運搬費(後納郵便料)
委託料	11,110,988	市報作成業務
	1,945,268	行政番組放送業務
	1,650,000	情報発信強化業務
	1,650,000	行政番組制作業務
使用料及び賃借料	129,360	画像編集ソフト使用料
合計	16,811,088	

【歳入】※財源内訳:その他

項目	決算額(円)	備考
市報送料負担金	3,360	
有料広告	976,000	
合計	979,360	

今年度行った事業での効果

市報を毎月発行することで、各種行政情報等を広く市民へ提供することができた。

SNSやYouTubeなど動画による情報発信を行うことにより、多くの方に効果的な情報発信を行うことができた。

行政放送については、テレビ放送の即時性や分かりやすさといった特性を生かし、行政番組として放送することにより各種市政情報を迅速かつ効果的に市民へ提供することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	ふるさと応援寄附金
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	63、64、66	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,801,981,000	決算額(円)	1,713,765,605	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,711,789,000	1,976,605	

事業の目的	本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。 (1)”いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)”もりもり”元気のあるまちづくり (3)”わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり
事業の概要	寄附の受付は、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。 寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,300,370,573	2,843,503,041	2,384,405,888	2,166,296,837

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容　ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ANAのふるさと納税」「ふるラボ」「ふるなび」「Amazonふるさと納税」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(1,713,765,605円)の内訳

・報償費　310,143,289円（市直接発注分お礼品及び配送料）
・需用費　153,568円（封筒、コピー用紙、印刷機インク等）
・役務費　1,147,560円（郵便料・切手代 1,143,000円、郵便振込手数料 4,560円）
・委託料　569,299,039円（ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費、お礼品及び配送料等)）
・積立金　826,645,868円（寄附金 824,669,263円、基金利子 1,976,605円）

・報　酬　3,931,068円（会計年度任用職員3名）
・職員手当等　1,533,546円（会計年度任用職員3名）
・共済費　911,667円（会計年度任用職員3名）

○寄附金の活用(計画)

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、公共交通対策費等	142,416,000
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光振興推進、道路橋梁維持事業等	44,765,000
”わくわく”子どもを育むまちづくり	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業等	246,752,000
夢ひろがるまちづくり	移住促進事業、結婚支援推進等	390,736,000
合　計		824,669,000

○寄附件数　74,478件
(市受付 158件、オンライン 74,320件)
○寄附金額　1,711,789,000円
(市受付 16,766,000円、オンライン 1,695,023,000円)
○令和7年寄附分ワンストップ特例申請受付件数　30,433件
○ふるさと納税災害支援寄附(別途)　0件　0円

今年度行った事業での効果

寄附額は前年度より21%減したものの、経費率に対する取り組みにより積立金のうち寄附金については前年度と同等ベースで積み立てる形となった。また、寄附獲得のため、ふるさと納税ブックの発行、雑誌掲載等への露出のほか、検索連動型広告の導入を行い、認知度の向上に努め、さとふるポータルサイト上におけるオンラインワンストップの受付も開始し、ワンストップ申請利用者のうち、オンライン申請を利用された方が83%と寄附者利便性の向上・業務効率化に繋がっていると考えられるものの、前年度を上回ることが出来なかった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	結婚支援推進
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	②男女共同参画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	69、70、71	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,539,000	決算額(円)	6,051,440	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,430,000				2,621,440

事業の目的	全国的に年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり合い心豊かな生活設計を展望されること、また将来的にはふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
事業の概要	出逢いを希望する男女を対象に婚活イベントの企画・同じく婚活セミナー及び婚活パーティを企画し、宣伝募集。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用等の一部を助成。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,917,561	2,649,400	3,373,586	6,369,892

今年度行った事業の内容・成果

報償費	1,600 円	結婚支援員
旅費	1,870 円	婚活イベント随行
役務費(保険料)	2,950 円	行政協力員団体障害保険料(イベント時の相談員・サポーター分)
委託料	900,020 円	婚活イベント(婚活セミナーおよび婚活パーティ)の各企画、宣伝募集
負担金補助及び交付金	5,145,000 円	結婚新生活支援事業補助金
合　計	6,051,440 円	

【委託料】
・出逢いのイベント【出逢いのバスツアー　R7.12.14実施】　30～40歳対象・パーティー参加者27名(男性14名・女性13名)
・結婚支援推進事業【ウレシノスポコン・ピザクッキングパーティ　R8.3.7、R8.3.28計画】　30～40歳対象・女性定員不足により中止

【負担金補助及び交付金】
・結婚新生活支援事業補助金　申請件数延べ28件(補助金対象15世帯)

今年度行った事業での効果

イベント実施により出逢いの場の創出ができた。結婚新生活支援事業補助金については、交付申請数が増え、新生活をする上で経済的な負担の軽減に役立った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	15　広報広聴費	事業名	ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	73	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,553,000	決算額(円)	5,459,836	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									5,459,836

事業の目的	嬉野市の魅力ある地域資源を効果的に発信し嬉野市の知名度を向上させるとともに、市内向けのインナープロモーションによりシビックプライドの醸成を図る。
事業の概要	情報誌やWEBメディア等への嬉野市の露出、ローカル情報の発信などによるシティプロモーション事業の実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,859,800	16,142,777	10,248,700	7,193,413

今年度行った事業の内容・成果

・情報誌（九州パパママWalker：発行部数5万部）へのタイアップ記事を掲載。子育て世代への「嬉野」のPRを行った。
・市民、移住者、移住希望者等を対象とした嬉野温泉街、塩田津、久間、吉田を廻るまちあるきの実施
　参加者のべ82人。98．4％の参加者が満足・大変満足と回答。
・市民を主体とする市民宣伝部の実施
　宣伝部員（市民）7人、投稿数23、エンゲージメント数1，200。
・関係人口ｸﾘｴｲﾄ事業
　塩田津～五町田・久間（西山）ローカルツアー参加者のべ53人。
　SNSのべ表示回数約223千回、リーチ数約42千人。
　ローカルツアー参加者の視点を交えたエリアマップを作成。
・その他
　武雄・有田・嬉野3市町連携の企業誘致事業（東京・SEGAサミー本社におけるイベント開催）
　に絡めたｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝを行った。
　また、佐賀県庁が主催する「佐賀さいこう！暮らし＆しごと体験フェア」において
　移住・誘致企業への人材確保支援などを絡めたｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝを行った。

費目	決算額(円)	内容
旅費	410,710	ｼﾃｨｰﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ活動、視察等旅費
交際費	60,000	記念品
需用費	34,726	事務用品・イベント用品等消耗品
委託料	330,000	情報誌記事作成掲載委託
	949,300	まちあるき事業委託
	1,475,100	宣伝部補助業務委託
	2,200,000	関係人口ｸﾘｴｲﾄ事業委託
合計	5,459,836	

今年度行った事業での効果

九州パパママWalkerでは嬉野の情報PRを、比較的認知度が低いと思われる子育て世帯向けに行った。「まちあるき」では、参加者のほとんどが「満足」と回答し、立ち寄った店の商店主などのモチベーション向上などにもつながった。宣伝部では、ローカルヒーローについての情報発信や宣伝部員自身のシビックプライド向上が図られた。関係人口ｸﾘｴｲﾄ事業では、参加者（市内、県内、県外）の様々な視点を取り入れたエリアマップを作成しローカルツアーを追体験できる仕組みを構築した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	市制20周年記念事業（市民公募）
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	66	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,500,000	決算額(円)	1,492,000	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,492,000

事業の目的	嬉野市制20周年となる令和8年（2026年）、この節目となる機会をとらえ、嬉野市民のシビックプライドや、一体感の醸成を目的とし市民および市外で嬉野市の発展に寄与することを目的とする団体等の活動を応援することで「うれしいを、いっしょに。」を感じられるまちづくりをおこなう。
事業の概要	令和8年（2026年）中に市制20周年記念事業として市民が主体となって実施される新規事業（既存事業の場合は拡大部分）で、本補助金公募に応募のあった事業について、書面審査及びプレゼン審査会で選定し予算の範囲内で補助金を交付する。（1事業あたり上限50万円）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

・募集期間：令和7年10月3日～令和7年11月28日
・事業応募件数：5件（うち採択件数　3件）
・プレゼン審査会実施日：令和7年12月4日
・事業実施期間：令和8年1月1日～令和8年3月31日

事業者名	実施事業名	実施内容	交付決定金額(円)	決算額(円)
大草野地区地域コミュニティ運営協議会	市制誕生祝賀ライトアップ事業	大草野コミュニティ地区関係者、大草野小学校教諭・保護者・生徒が協力し、大草野小学校、式浪区、角ノ谷区の3か所にライトを設置し、20周年祝賀のライトアップを行った。（3月末まで実施）	492,000	492,000
関東地区塩田会	ふるさと佐賀。嬉野市ポップアップin佐賀町	東京都江東区佐賀町で開催される「映画ら・かんぱねら」特別上映会に合わせ、地元嬉野から取り寄せた特産品の販売や試食等による地元嬉野のPRを行う。（令和8年2月28日（土）開催）	500,000	500,000
塩田津軒先市出店者会	塩田津町並みの新たな賑わい創出と地域食文化の継承	①令和8年1月31日（土）地域特産品による食体験「塩田のうまかもん大集合」開催及びこの日の記録としてレシピ集の製作 ②令和8年3月29日（日）塩田津春まつり開催	500,000	500,000
		合計	1,492,000	1,492,000

今年度行った事業での効果

事業者が創意工夫を凝らし自発的な取り組みを行ったことにより、市の未来につながる新たなチャレンジやまちの魅力をさらに磨き上げる活動支援の一助となった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③住まい

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	66	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,630,000	決算額(円)	2,635,450	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,635,450

事業の目的	空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。
事業の概要	空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただける物件を紹介していただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件を登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たしている物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,976,828	7,501,109	1,551,130	2,232,810

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	補助の内容	補助額上限	件数	補助金交付額
1	リフォーム補助金	リフォーム費用の1/2(上限500千円)	4 件	1,768,000 円
2	DIY補助金	材料費及びその他必要な資材の費用実費額(上限100千円)	3 件	300,000 円
3	登録準備支援金	不要物撤去費用実費額(上限80千円)	6 件	445,750 円
4	仏壇撤去支援金	仏壇撤去費用実費額(上限20千円)	2 件	28,800 円
5	ウェルカムクリーニング支援金	物件のクリーニング実費額(上限50千円)	0 件	0 円
6	登録物件紹介奨励金	1件につき5千円	0 件	0 円
7	登録奨励金	空き家1軒につき10千円	5 件	50,000 円
8	良質物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0 件	0 円
9	お手頃賃貸物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0 件	0 円
10	仲介手数料支援金	仲介手数料実費額(上限50千円)	1 件	42,900 円
合　計			21 件	2,635,450 円

今年度行った事業での効果

補助金の交付額は1.18倍に増加した。補助メニューの詳細をみると、リフォーム補助金の件数及び補助金交付額が前年度から大きく増加している。前年度は登録奨励金の件数が10件であり令和7年度実績の2倍であったが、令和7年度までに登録された空き家物件が活用された。登録と活用のサイクルが効果的に図られている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	移住コーディネート事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	③住まい

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	64	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,497,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,497,000

事業の目的	移住情報発信や相談業務を行ない、嬉野市への移住を促進する。 また、嬉野の魅力発進及び移住者コミュニティの形成を兼ねた「まち歩き」イベントを開催する。
事業の概要	○instagramを活用した移住関連情報の発信事業　○都市圏等で開催される移住相談会での相談対応業務 ○お試し住宅利用者への移住相談対応　○移住者等に向けた「まち歩き」イベントの実施

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				2,497,000

今年度行った事業の内容・成果

項　目	内容・成果	金　額
●情報発信instagram運用 ●ネットラジオの運用	SNS 等を活用した情報発信として、アプリケーションのインスタグラムを活用し、嬉野市の移住に関する情報や地域の魅力情報について、画像や動画を作成し、計40回の投稿・発信を行った。また、ネットラジオにおいて移住起業された方など4組を取り上げ情報発信を行った。	990,000円
●移住相談会業務 3回/年	東京の移住イベントや嬉野温泉駅前で開催されたイベントに参加し、嬉野市への移住のPR や、来場者に対する移住相談を行った。	294,000円
・「ふるさと回帰フェア2025」	毎年東京国際フォーラムで開催されている国内最大規模の移住イベント。	
・「うれしの　slow base」	嬉野温泉駅前広場で開催されたイベントへの移住相談ブースの出展。	
・「JOIN 移住・交流＆地域おこしフェア2025」	毎年、東京ビッグサイトで開催される国内最大規模の移住イベント。 移住ブースに併設して地域おこし協力隊募集ブースもあり出展数として国内最大。	
●オンライン移住相談会	嬉野市単独のオンライン移住相談会。実際に移住開業された夫妻が経営するカフェよりZOOMを用いて開催。	
●移住相談対応 15回/年	お試し住宅利用者や直接問い合わせのあった計15組の相談者に対して、移住相談の対応を行った。手法としては、ウェブミーティング、対面、メール、SNS 等でのダイレクトメールを利用した。また、移住相談の内容として、相談者の状況や希望をヒアリングし、情報提供を行ったり、まちを歩きながら案内したり、先輩移住者や地元企業の話を聞く機会を設定した。	418,000円
●まち歩きイベント開催 3回/年	移住を検討される方が嬉野市の魅力を知ったり、移住した方と地域住民の交流を促すことを目的とした、まちあるきイベントを開催した。	396,000円
諸　経　費		172,000円
消費税相当額		227,000円
委託料計		2,497,000円

今年度行った事業での効果

SNSを活用し、嬉野市の移住に関する情報や地域の魅力情報について、画像や動画を作成し、シティプロモーションも兼ねた移住情報の投稿・発信を行った。今年度は、まちあるきを通じた移住相談業務において佐賀県の地域おこし協力隊の方やそのOG（イラストレーターで塩田津に共同経営のお店をオープン）、過年度に移住されていた方がカフェをオープンされるなど地域で活躍をいただいている。まち歩きイベントに関しては、移住者、地元の人、色々な参加者同士の交流を行うことで、地域への愛着を促したり仲間作りを行う機会となった。また、こども向けまち歩きも開催し、こども視点で「まちの好きなところ」を撮影してもらい写真展を開催した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	新幹線通勤通学定期券購入補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	③住まい

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	66	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,000,000	決算額(円)	9,985,326	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									9,985,326

事業の目的	新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住(転出抑制)による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へつなげていく。
事業の概要	新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行う者に対して、新幹線を利用した定期券費用(会社などから支給される交通費を除いた額)の1/2(上限2万円/月)を新幹線通勤通学応援金として支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,282,152	5,521,326	9,617,574

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	区間			件数	利用者内訳 通勤	利用者内訳 通学
1	嬉野温泉駅	～	有田駅	17 件		2名
2	〃	～	諫早駅	4 件		1名
3	〃	～	神崎駅	3 件		1名
4	〃	～	九産大前駅	2 件		1名
5	〃	～	久留米駅	5 件		1名
6	〃	～	佐賀駅	136 件	1名	30名
7	〃	～	新大村駅	4 件		1名
8	〃	～	鳥栖駅	23 件		2名
9	〃	～	長崎駅	64 件	2名	14名
10	〃	～	西諫早駅	10 件		3名
11	〃	～	西新駅	1 件		1名
12	〃	～	ハウステンボス駅	4 件		1名
13	〃	～	博多駅	23 件		6名
14	武雄温泉駅	～	長崎駅	6 件		2名

※件数には同一申請者により複数回申請されているものを含むため利用者内訳の人数と数が異なります。

R7件数:302件
通勤利用者:3名
通学利用者:66名
R7補助額計:9,985,326円

負担金,補助及び交付金　9,985,326円

今年度行った事業での効果

R7年度は、昨年度同様多くの方に認知いただき、ご利用いただけた。佐賀駅への申請が特に多く、本来なら転出を検討されてもおかしくない市民の方の新幹線利用により、転出抑制に繋がっている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	移住促進事業(移住促進応援金)
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③住まい

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	66	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	48,900,000	決算額(円)	41,772,253	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,200,000		18,000,000	400,000	19,172,253

事業の目的	移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。
事業の概要	移住の各要件に応じて、市単独事業の「移住促進応援金」、県補助を活用した「さが暮らしスタート支援金」、国の制度を活用した「地方創生移住支援金」を支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	34,989,675	47,686,031	44,242,519	35,652,997

今年度行った事業の内容・成果

○移住促進応援金

No	補助の内容	補助額	件数	補助交付額
1	子育て世帯ハッピーウェルカム引っ越し応援金	引越し費用実費額(上限100千円)	14件	1,252,640円
2	ハッピーウェルカム子ども応援金	18歳未満の子又は母子健康手帳の交付を受けている妊娠中の子1人につき20千円	27件	860,000円
3	ハッピーウェルカムお婿さん応援金	1世帯につき100千円	4件	400,000円
4	ハッピーウェルカム女子ターン応援金	1人につき100千円	11件	1,100,000円
5	起業チャレンジウェルカム応援金	起業に要した費用(敷金及び人件費を除く。)の1/2に相当する費用実費額(上限1,000千円)	9件	6,044,923円
6	ハッピーウェルカム住宅取得応援金	住宅1戸につき500千円　他	28件	25,620,000円
7	リモートワーク応援金	県外の事業所に所属したまま市内に移住し、リモートワークする世帯員1人につき100千円　他	3件	794,690円
8	農業ターン応援金	1世帯につき100千円	1件	100,000円

○さが暮らしスタート支援金
R7実績:3世帯
単身世帯:1世帯 複数世帯:2世帯
600千円×1=600千円
1,000千円×2=2,000千円
補助金交付額 2,600,000円

○地方創生移住支援金
R7実績:1世帯
複数世帯:1世帯
1,000千円×1=1,000千円
子育て加算2,000千円
補助金交付額:3,000,000円

申請者年代:20代25件、30代23件、40代13件、50代2件、60代2件、70代1件)
・総申請件数:66件
・移住者数:139人

負担金,補助及び交付金　36,172,253円(移住促進応援金:市単独)
2,600,000円(さが暮らし:県補助)
3,000,000円(地方創生:県補助)
合計　41,772,253円

今年度行った事業での効果

本事業により今年度で移住促進応援金:52世帯116人、さが暮らしスタート支援金:3世帯5人、地方創生移住支援金:1世帯4人の人口増に繋がった。補助について幅広い内容としたことにより、各地からの移住に寄与していると考えられる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	7　企業誘致費	事業名	企業誘致事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	秘書広報課	決算書ページ	67	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,290,000	決算額(円)	10,897,284	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,000,000		3,897,284

事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、佐賀県と連携しセミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。 誘致した企業への奨励金を交付し、企業の安定した成長を支援する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	12,790,809	22,043,069	29,590,294	25,980,137

今年度行った事業の内容・成果

●企業訪問等
- ・首都圏企業への訪問　13件
- ・日本立地センター・ふるさと回帰支援センターへの情報収集
- ・企業誘致マッチングイベント開催・関連イベントでの企業との商談

●企業誘致ビル視察　7社
- ・企業誘致ビルへ入居してもらうことを目的としてビルを案内し、市の概要および企業誘致優遇制度の説明を行った。

●合同企業説明会と各教育機関訪問　8回
- ・進出企業の採用等に係る支援策として、合同企業説明会を開催した。
  また、各教育機関へ訪問し、企業マッチングを行った。

●進出協定締結　1社
- ①有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所(R7.6.24協定)

費目	決算額(円)	内容
報酬	57,000	企業等誘致審議会委員報酬 5人×3回
旅費	792,350	企業訪問等
交際費	46,550	企業訪問、進出企業操業開始時の土産品代等
需用費	22,584	調印証書ホルダー代等
委託料	2,031,700	企業調査、合同説明会委託
使用料	1,500	出張時駐車場使用料
負担金	50,000	県企業立地推進協議会負担金
補助金	7,895,600	企業誘致奨励金(対象:5企業)
計	10,897,284	

●誘致企業への奨励金の交付　5件
- ①佐賀NOK株式会社　②ユニバース株式会社
- ③株式会社アフロシー　④D&S株式会社　⑤株式会社サベックス

今年度行った事業での効果

企業訪問や企業の市内視察対応により事務系IT企業の誘致に繋がった。また、合同企業説明会開催と教育機関への企業説明機会の創出により進出企業の採用活動への貢献とさらなる誘致への土台を作成した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	塩田町予約型乗合タクシー事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	65	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,283,000	決算額(円)	1,135,550	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,135,550

事業の目的	塩田町では「乗合タクシー上久間線」が運行していたが、利用が低迷し財政負担が年々増大していたことから、費用対効果の観点よりサービス水準の見直しが必要であったと同時に、塩田町は比較的人口密度の高い地区においても公共交通の空白地域が存在しており、解消のためには塩田町全域をカバーする交通手段の確保が重要となる。これらの課題を解消する交通モードとして「区域運行型デマンドタクシー」を運行する。
事業の概要	塩田町全域を対象として、予約型乗合タクシーの運行を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			32,100	256,200

今年度行った事業の内容・成果

○運行計画

運行期間　令和7年4月1日～令和8年3月31日
運行日　月～金曜日（祝日を除く）
運行時間　9時～15時台
計画便数　14便/日　×241日

○運行実績

R7.4	15便	21人	R7.10	36便	43人
R7.5	21便	25人	R7.11	54便	59人
R7.6	38便	45人	R7.12	47便	53人
R7.7	37便	46人	R8.1	44便	49人
R7.8	27便	34人	R8.2	44便	62人
R7.9	34便	39人	R8.3	45便	56人
			合計	442便	532人

（参考）令和6年度実績

R6.4	1便	1人	R6.10	15便	15人
R6.5	1便	1人	R6.11	19便	22人
R6.6	0便	0人	R6.12	23便	33人
R6.7	0便	0人	R7.1	23便	36人
R6.8	3便	3人	R7.2	15便	20人
R6.9	0便	0人	R7.3	15便	21人
			合計	115便	152人

今年度行った事業での効果

令和6年度に利用者数向上に向け大幅な見直しを行い、令和7年度より本格運行へ移行した。市報での特集や各種会合での利用の呼びかけを行ったことで利用者は延べ532人となり、昨年度比380人増となるとともに、塩田町全域における交通の利便性が確保された。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	地域公共交通適正化支援業務
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	65	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	1,991,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,991,000

事業の目的	令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づく各施策を推進するための支援業務
事業の概要	既存の地域公共交通網のサービス水準と財政支出に不均衡が生じている可能性について検証するとともに、計画に定める各施策を推進する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,991,000	1,991,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料　1,991,000円
○令和7年度嬉野市地域公共交通適正化支援業務

1.路線バス下吉田線の見直しに伴う検討
運行内容の検討
地域意向の把握
関係機関等との協議支援

2.路線バス牛の岳線及びJR嬉野線の一部区間廃止に伴う見直しに向けた検討
運行内容の検討
地域意向の把握
関係機関等との協議支援

3.乗合タクシー大野原線の見直しに向けた検討
運行内容の検討
地域意向の把握
関係機関等との協議支援

今年度行った事業での効果

路線バス「下吉田線」「牛の岳線」「JR嬉野線」の見直しでは、路線バスの利用実態等を踏まえ、乗降場所、運行日など運行内容の検討を行うとともに、各沿線地区での意見交換会、住民説明会を実施し、令和7年10月より実証運行を開始。乗合タクシー大野原線の見直しでは、これまでの運行内容の結果を踏まえ、乗降場所、便数など運行内容の検討を行うとともに、沿線地区での意見交換会、住民説明会を実施し、沿線住民からの意見、利用実態を踏まえた運行内容で令和7年10月より運行を継続。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	不動山地区乗合タクシー実証運行事業・下野・下吉田地区乗合タクシー実証運行事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	65	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,694,000	決算額(円)	3,418,940	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,418,940

事業の目的	JR九州バスが運行する牛の岳線の廃止、嬉野線の一部区間廃止および祐徳バスが運行する下吉田線の大幅減便に伴い、代替交通を導入するとともに交通空白地域を解消する。
事業の概要	乗合タクシー牛の岳線・関所跡線・下吉田線の運行を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○運行計画(牛の岳線)※「不動山地区乗合いタクシー」

運行期間	令和7年10月1日～令和8年3月31日
運行日	月～土曜日(祝日を除く)
運行日数	145日
便数	往復3便
運行形態	路線定期運行・路線不定期運行
委託料	2,261,460円

○運行実績

R7.10	58便	186人
R7.11	53便	167人
R7.12	63便	170人
R8.1	63便	141人
R8.2	56便	164人
R8.3	62便	119人
合計	355便	947人

○運行計画(関所跡線)※「不動山地区乗合いタクシー」

運行期間	令和7年10月1日～令和8年3月31日
運行日	月～金曜日(祝日を除く)
運行日数	120日
便数	往復5便
運行形態	路線不定期運行
委託料	115,680円

○運行実績

R7.10	8便	12人
R7.11	8便	11人
R7.12	6便	9人
R8.1	7便	12人
R8.2	7便	9人
R8.3	6便	9人
合計	42便	62人

○運行計画(下吉田線)

運行期間	令和7年10月1日～令和8年3月31日
運行日	月～土曜日(祝日を除く)
運行日数	145日
便数	往復3便
運行形態	路線不定期運行
委託料	1,041,800円

○運行実績

R7.10	37便	43人
R7.11	35便	40人
R7.12	42便	40人
R8.1	36便	40人
R8.2	33便	39人
R8.3	37便	43人
合計	220便	245人

今年度行った事業での効果

路線バス牛の岳線・下吉田線における利用者数に対する財政負担の不均衡が解消されたとともに、令和8年10月からの本格運行に向けた利用者のデータが蓄積された。また、牛の岳線においては丹生川地区、下吉田線においては下吉田地区の中の松尾地区の交通空白地域が解消された。加えて、急遽路線バス嬉野線の一部区間廃止に伴い俵坂地区の代替交通を確保した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定業務
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	64,65	新規	○	継続	

最終予算額(円)	12,900,000	決算額(円)	10,543,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(2,356,500)								10,543,500

事業の目的	第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略・人口ビジョンについて、現在の社会情勢の変化や今後の社会展望を踏まえた、これからの時代を生き抜く戦略的な計画を策定し、遊び心やチャレンジ精神を大切にしながら「わくわくするにぎわいも。ほっとできる安らぎも。」を将来像とし、市民とともに前向きな変化を実感できるまちづくりを進めることを目的とする。
事業の概要	総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定(R7～R8継続費) R7年度:●素案作成　●アンケート調査　●ワークショップ運営支援　●庁内ヒアリング　●会議運営支援 R8年度:○素案修正・調整　○会議運営支援　○パブリックコメント支援　○計画書編集　○印刷

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

●アンケート調査
調査対象:市内在住18歳以上の方2,000人(無作為抽出)
調査期間:R7.9.22～R7.10.23
調査方法:郵送回答及びWeb回答
有効回収数:1,254件(郵送回答:973件、Web回答:281件)
有効回収率:62.7%

・高校生世代向けアンケート調査
調査対象:市内在住高校生世代669人
調査期間:R7.9.22～R7.10.23
調査方法:Web回答
有効回収数:318件
有効回収率:47.5%

・意見ボード
テーマ:Hello Future Ureshino!
将来の嬉野をどんなまちにしたい？
設置場所:うれしの市民センター、嬉野図書館
塩田図書館、塩田公民館
吉田公民館、シーボルトの湯
チャオシル、まるくアイズ、リバティ
志田焼の里博物館、楠風館
嬉野小学校、塩田小学校
吉田小学校、久間小学校
五町田小学校、轟小学校
大草野小学校、大野原小学校
ICA国際会話学院

●ワークショップ運営支援
第1回:R7.11.1(市内中学生対象:32人参加)
第2回:R7.11.16(嬉野高校生対象:30人参加)
第3回:R7.11.30(全世代対象:21人参加)
第4回:R7.12.14(全世代対象:15人参加)

●庁内ヒアリング
R8.2実施
・トップインタビュー
R7.11.6実施
R8.2.9実施

●会議運営支援
第1回:R7.10.23
第2回:R7.12.23
第3回:R8.2.20

◎R7～R8継続事業
R7予算:12,900千円
R8予算:4,000千円
予算計:16,900千円

・R7事業実績
委託料:10,543,500円
※R7出来高:11,715,000円
×0.9=10,543,500円

今年度行った事業での効果

第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略・人口ビジョンについて、アンケート、ワークショップ等の取組を実施し意見聴取を行った。こうした取組を通じ、課題整理・まちの現状把握を行い、”まち”として進むべき方向性を確認することができた。「うれしいは、ここから。」を合言葉に、市民と一体となって前向きな変化を実感できる”まちづくり”を進めるための計画策定を令和8年度も引き続き行う。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	65	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,883,000	決算額(円)	6,137,030	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		1,137,030

事業の目的	路線バスの廃止に伴い、地域交通弱者の交通手段を確保し、地域福祉の向上と地域の活性化を図る。
事業の概要	乗合タクシーによる、大野原線・春日線の運行及び「嬉野市地域公共交通計画」の策定。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,677,986	6,658,164	6,768,911	7,792,504

今年度行った事業の内容・成果

【地域公共交通活性化協議会】
・委員数　　21名（行政区長代表、老人クラブ連合会代表、交通事業者　ほか）
・協議会開催数　　3回
・乗合タクシー「春日線」、「大野原線」の運行　（運行委託事業者・・・温泉タクシー株式会社）

（令和7年度嬉野市地域公共交通活性化協議会会計決算）

【歳入】　（円）

負担金	嬉野市負担金	7,883,000
国庫補助	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	881,000
諸収入	佐賀県暮らしを支える移動手段事業費奨励金	935,065
	預金利息	
	合計	9,699,065

【歳出】　（円）

報酬	協議会委員報酬	91,200
需用費	事務用品	222,200
役務費	振込手数料	5,005
委託料	運行委託料	7,634,690
	合計	7,953,095

※歳入-歳出＝1,745,970円については、嬉野市一般会計へ戻入

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、市内公共交通の維持運営を支援した。また乗合タクシー「大野原線」の利用実態に応じた運行内容の見直しを行った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	8　情報管理費	事業名	フロントヤード等改革事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	68	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	91,270,000	決算額(円)	88,806,836	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				88,806,836					

事業の目的	総務省の「住民と行政との接点(フロントヤード)の多様化・充実化等を図る人口規模別の総合的な改革モデル等を構築し、横展開を図ること」を目的とした令和6年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト(補正予算関係)事業により、「住民の希望に沿った窓口の実現」と「職員の時間を生み出す業務フロー」に重点を置いた汎用性のあるモデルを構築する。
事業の概要	令和8年10月の新庁舎開庁にあわせ、自宅や庁舎における市民接点の多様化により「行かない窓口」「書かない窓口」「回らない窓口」の実現を目指した取り組みを行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

①自宅からできる申請・手続きの拡充(マイナンバーカードを活用したオンラインによる申請)
②ライフイベント別ワンストップ窓口の構築(引っ越し、おくやみに伴う手続きのワンストップ化により何度も氏名や住所を書かなくてよい)
③待ち時間の有効活用(発券機、来庁予約による効率化、窓口の混雑状況の可視化)
④バックヤード業務の集約と効率化(RPAを活用した自動処理)
⑤市民に寄り添った窓口サポート
⑥リモート窓口(Webex会議システム)を活用した窓口サービスの提供
⑦窓口の利用データの分析・効果測定と改善検討(データに基づく政策等に活用)

委託先:NTT西日本株式会社

今年度行った事業での効果

少子高齢化がさらに進む状況にあって、地方自治体においてはDX推進に取り組むことが求められる中で、新庁舎移転を契機としてフロントヤード改革に取り組んだ。今後、BPR(業務改善)を行いながら、さらに市民及び職員の双方にとって便利で効率的な窓口となるよう取り組みを継続する。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	8　情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	68	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,860,000	決算額(円)	4,859,800	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,859,800

事業の目的	RPAとAI-OCRを利用して定型業務を自動化し、業務量を削減することで働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。
事業の概要	RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成等により定型業務の自動化を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,859,800	5,651,800	4,859,800	4,859,800

今年度行った事業の内容・成果

RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成、エクセルマクロ等により、新たに2業務に対しBPR（業務プロセスの再構築）適用を行った。また、職員研修を2回開催した。

① 収入通知書の自動作成補助（会計課）　RPA
② 障がい者への通知データ作成（福祉課）　エクセル等

委託先：SDCソリューションズ株式会社

今年度行った事業での効果

今年度適用した業務については、年間約220時間削減効果が見込めた。
また、DX研修により職員のDX推進への理解が深まった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	8　情報管理費	事業名	BPR推進業務
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	68	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,000,000	決算額(円)	10,164,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									10,164,000

事業の目的	窓口業務のデジタル化により解決すべき課題等を洗い出し、今後の本市におけるフロントヤードの改善及び庁内の業務改革を計画的に推進していくこと目的とする。
事業の概要	庁内の業務改革(BPR)の拡大に向けて、検討した業務改善施策の実装を支援するとともに、業務量調査の結果を活用した詳細調査対象の拡大、デジタル人材育成を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				11,550,000

今年度行った事業の内容・成果

業務改革(BPR)
- 現行業務内容・手順等の調査及び分析に基づく、業務量の分析と課題の洗い出し
- 業務効率化に向けた改善方針の検討及び具体的な業務改善施策に係る費用対効果分析
- 次年度以降に業務改革(BPR)を継続的に実行するためのロードマップの作成や改善手法の構築

DXアドバイザー
- 職員による業務改革や庁内DX推進
- DX推進に向けた相談や助言・情報提供を行うよろず相談を実施
- デジタルツール(RPA／ローコードツール)を活用した業務改善検討・BPRの実施

デジタル人材育成
- DX推進リーダーを中心とした、庁内のDXに対する機運醸成のためのDX基礎研修の開催
- 職員が自ら業務課題を検討し改善するためのBPR実践研修の開催
- 職員自走のBPR実現に向けた、DX推進リーダーの業務改善への助言・情報提供

委託先:NTT西日本株式会社

今年度行った事業での効果

本業務において業務改革(BPR)に関しては、R6年度に実施した24課59グループを対象とした業務量の調査分析及び課題抽出の結果をもとに、特に業務改善が見込まれる業務(窓口課以外も含む)へのヒアリングを実施し業務改善の実装に取組んだ。また、全課から選定されたDX推進リーダー(職員)を対象に研修を行い、各課においてDX推進役となる人材育成に取り組んだ。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	16　庁舎等整備費	事業名	庁舎等整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	73,74	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,408,182,000	決算額(円)	1,267,152,891	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(140,466,000)			56,882,000		744,700,000		460,050,000	5,520,891

事業の目的	①市役所新庁舎建設 ②塩田庁舎等利活用に関する基本計画の策定
事業の概要	①新庁舎建設工事を行う。嬉野第1庁舎解体及び新庁舎外構の設計を行う。 ②塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本計画を策定する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		19,980,956	218,227,867	1,804,528,873

今年度行った事業の内容・成果

(支出内訳)

項目	決算額	内容	
報酬	376,200円	委員報酬(延べ66人分)	
旅費(普通旅費)	406,660円	職員普通旅費	
(費用弁償)	47,040円	委員費用弁償(延べ6人分)	
交際費	13,142円	視察土産	
需用費	116,604円	消耗品	
役務費	372,418円	通信運搬費	
	2,000円	手数料	
委託料	46,746,550円	設計・監理業務	22,403,400円
		庁舎建設等支援業務	23,265,000円
		ビジネスフォン設定業務	222,750円
		塩田庁舎等利活用基本計画策定支援業務	855,400円
使用料及び賃借料	2,164,900円	仮事務所賃借料	2,160,000円
		視察時タクシー利用料	4,900円
工事請負費	1,215,926,000円	新庁舎建設	
備品購入費	981,377円	サプライドック用什器	161,052円
		パイロットオフィス用スマートフォン	820,325円

(委託料の詳細)

設計・監理業務	22,403,400円
嬉野市新庁舎外構等設計業務	2,061,400円
嬉野第1庁舎解体設計業務	4,000,000円
嬉野市新庁舎建設工事監理業務	16,342,000円
庁舎建設等支援業務	23,265,000円
嬉野市新庁舎オフィス環境整備(基本・実施設計等)支援業務	1,540,000円
嬉野市庁舎整備事業発注者支援業務(工事監修)	20,746,000円
働き方改革アドバイザリー業務(方針検討フェーズ)	979,000円

(財源)

建築物耐震対策緊急促進事業補助金	56,882,000円
緊急防災・減災事業債	46,900,000円
脱炭素化推進事業債	697,800,000円
公共施設建設基金	433,980,000円
合併振興基金	26,070,000円

(委員会、その他)

・塩田庁舎等利活用検討委員会(開催回数 5回、委員数 15人)
・国との協議及び先進地視察(国1機関、自治体3団体、民間企業3社)

今年度行った事業での効果

①新庁舎建設工事は工程どおり進捗し、出来高は85.5%となった。また、塩田庁舎の一部にサプライドック用什器を設置し、文具及び事務用品の集約・共同利用を開始した。さらに、塩田庁舎の2部署において、固定電話との内線通話機能を有するスマートフォンを導入するなど、新庁舎における新たな働き方を見据えた実証を実施した。②市民ワークショップやアンケート、民間企業へのサウンディング調査の結果を踏まえ、塩田庁舎等利活用検討委員会において昨年度から11回にわたり協議を重ね、塩田庁舎等利活用基本計画を策定した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	16　庁舎等整備費	事業名	庁舎等整備事業【逓次】
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	74	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	381,568,600	決算額(円)	381,568,600	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								379,100,000	2,468,600

事業の目的	市役所新庁舎建設
事業の概要	新庁舎建設工事、嬉野第1庁舎解体及び新庁舎外構の設計を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

（支出内訳）

項目	決算額	内容	
委託料	23,294,600円	嬉野市新庁舎建設工事監理業務	3,000,000円
		嬉野第1庁舎解体設計業務	2,600,000円
		嬉野市新庁舎外構等設計業務	15,758,600円
		嬉野市庁舎整備事業発注者支援業務（工事監修）	1,936,000円
工事請負費	358,274,000円	嬉野市新庁舎建設工事	

（財源）

公共施設建設基金	358,100,000円
合併振興基金	21,000,000円

今年度行った事業での効果

新庁舎工事については、市、発注者支援（CM）業者及び工事監理業者による適切な監理のもと、施工業者により工程どおりに進捗し、開庁に向けた整備を着実に推進することができた。また、新庁舎移転後の嬉野第1庁舎解体及び外構（駐車場等）整備の設計を実施し、今後の施設整備に向けた準備を進めることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	16　庁舎等整備費	事業名	庁舎等整備事業【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	74	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,437,000	決算額(円)	12,437,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								12,000,000	437,000

事業の目的	塩田庁舎等利活用に関する基本計画の策定
事業の概要	塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本計画を策定する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○業務名　　塩田庁舎等利活用基本計画策定支援業務
○委託料　　13,292,400円
　　(R6繰越明許:12,437,000円、R7現年度分:855,400円)
○委託期間　　令和6年5月7日～令和7年12月24日
○業務内容
　＜検討委員会の支援、周辺公共施設のプランニング、サウンディング調査支援等＞
【R6実施内容】
・R6塩田庁舎等利活用検討委員会　6回開催(6/6、7/17、8/27、10/30、12/18、2/13)
(主な議題)
　周辺公共施設の基礎調査
　施設利用者アンケートの実施
　県内庁舎利活用及び複合施設視察
　民間企業アンケート型サウンディング結果の報告

・周辺施設利用者アンケート
　対象施設:中央公民館・老人福祉センター、塩田図書館・歴史民俗資料館
　　塩田保健センター、楠風館(リュッケ含む)

・民間企業アンケート型サウンディング
　対象:地域企業や官民連携に実績のある企業やデベロッパー(25社)
　内容:本利活用に関する関心や事業参加への意向に関するもの

【R7実施内容】
・R7塩田庁舎等利活用検討委員会　5回開催(4/24、6/11、7/16、9/3、10/15)
(主な議題)
　民間企業対面方式サウンディング結果の報告
　塩田庁舎ゾーニングに係る協議
　基本計画(案)の策定に関する協議

・民間企業サウンディング
　R6年度に実施したアンケート型サウンディングへの回答があったうち3社と
　対面方式サウンディングを実施した。
　内容:本施設のポテンシャル、事業範囲、事業期間、性能発注等に関するもの

(財源)

合併振興基金	12,000,000円

今年度行った事業での効果

基本構想に基づき、周辺公共施設の基礎調査や利用者アンケート、民間企業へのサウンディング結果を踏まえ、塩田庁舎等利活用検討委員会での協議を経て基本計画を策定したことにより、塩田地区の交流拠点としての施設整備に向けた方針を定めることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	17　塩田庁舎等利活用整備事業	事業名	塩田庁舎等利活用整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	74	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,480,000	決算額(円)	3,995,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(2,484,800)								3,995,200

事業の目的	塩田庁舎及び周辺公共施設の利活用整備について、「基本構想」及び「基本計画」に基づく施設の整備を通じて、塩田地区の交流拠点としての機能強化を図る。
事業の概要	塩田庁舎等利活用基本計画の内容を踏まえ、塩田庁舎改修工事に関する設計を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○業務名　　塩田庁舎利活用基本設計業務

○委託料　　7,480,000円(うち、令和7年度支出額3,995,200円)

○委託期間　　令和8年2月3日～

○業務内容
- ・関係法令及び条例上の諸条件調査
- ・現況調査(既存構造及び設備調査等)
- ・ゾーニング計画
- ・必要諸室条件整理

今年度行った事業での効果

塩田庁舎の改修工事に向けて、現地確認及び既存図面・計算書の精査を行い、ゾーニング計画を進める上での関係法令及び条例上の課題を整理することで、今後の施設整備の方向性を検討するための基礎資料を整備することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	18　生活者支援臨時給付金費	事業名	生活者支援臨時給付金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉

実施主体	市	所属部	政策部	所属課	企画政策課	決算書ページ	75	新規	○	継続	

最終予算額(円)	262,560,000	決算額(円)	92,130,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他(臨時交付金)	一般財源
(次年度繰越予算額)	(170,430,000)							92,130,000	

事業の目的	物価高騰(食料品、光熱費、燃料費等)による家計負担の急激な増加に対し、嬉野市に住民登録のある全ての市民に対し、現金10,000円を給付することで市民生活の下支えを迅速かつ公平に行い、生活不安の拡大を防止する。現金給付は、用途制限がなく各世帯・個人が直面する課題に柔軟に対応可能である。
事業の概要	物価高騰による家計負担の軽減を図るため、嬉野市に住民登録を有する市民全員に対し、1人あたり10,000円の現金給付を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

◎令和7年度事業実績
負担金,補助及び交付金:92,130,000円

基準日:R8.1.1
対象件数:10,120件(世帯)

・給付の方式:確認書郵送方式、オンライン申請方式、窓口現金受領方式
※令和6年度非課税世帯臨時給付事業において口座情報を取得できた世帯についてはプッシュ型による給付を実施

・給付件数(世帯):4,157件(世帯)【うちプッシュ型給付:2,068件、確認書給付:2,089件】給付率:41.1%

今年度行った事業での効果

嬉野市に住民登録のある全ての市民に対し、現金10,000円を給付することで物価高騰(食料品、光熱費、燃料費等)の影響を受けた市民生活の下支えを迅速かつ公平に行い、生活不安の拡大を防止することができた。残りの約60%の世帯についても引き続き令和8年度に給付金事業を実施する計画である。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保険衛生費	目	2　健康増進費	事業名	健康マイレージ事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	108,109	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	889,000	決算額(円)	883,180	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									883,180

事業の目的	健康マイレージ事業の実施により、市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけ作りを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ることを目的とする。
事業の概要	年度末に19歳以上となる市民を対象に実施。各自健診を受けたり、健康に関する教室やイベントに参加するなど、健康づくりに関する取り組みを行い、100ポイント以上貯めた方（先着800名）に、うれしカードへ1000ポイントを付与する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	935,369	795,087	772,681	830,820

今年度行った事業の内容・成果

○ 歳出

報償費（賞品）	800,000	円
需用費（消耗品費）	59,180	円
負担金、補助及び交付金	24,000	円
合　計	883,180	円

○ 対象者　市内に住所を有し、令和8年3月31日時点で19歳以上となる方
○ 広報　10月にチャレンジシートを全戸配布、市ホームページへの事業掲載、地域コミュニティ事務局へのチャレンジシート配布等
○ 賞品　うれしカードへの1,000ポイントの付与
○ チャレンジシート提出者

来庁申請	568	人
web申請	232	人
計	800	人

今年度行った事業での効果

12月半ばにはシートの提出者が定員に達し、事業も定着し市民の健康意識向上や健診・検診の受診率向上に一定の効果が得られたと評価できる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	高齢者保健事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	90-92	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	181,000	決算額(円)	156,113	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								156,113	

事業の目的	高齢者の健康増進を図り、高齢者一人ひとりに対してきめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。また、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことにより疾病予防やフレイル予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結びつけることを目的とする。
事業の概要	国民健康保険事業や地域支援事業等と連携して、以下の高齢者保健事業を行う。 ●企画調整等を担当する保健師：事業の企画調整、KDBシステム等を活用した地域課題分析及び対象者把握、医療関係団体との連絡調整等 ●地域を担当する医療専門職：被保険者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	259,695	149,352	142,749	108,158

今年度行った事業の内容・成果

【事業実績】

○個別的支援（ハイリスクアプローチ）

取組区分	実施者数
糖尿病性腎症重症化予防	8 人
その他の生活習慣病等重症化予防	15 人
健康状態不明者	18 人

○通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

取組区分	実施した通いの場数	実施者累計
フレイル状態の把握	12カ所	277人

○歳出

報償費（講師謝金）	6,000円
需用費（消耗品費）	73,798円
（燃料費）	14,245円
役務費（通信運搬費）	3,000円
使用料及び賃借料	59,070円
計	156,113円

○歳入

雑入（高齢者保健事業委託金）

5,067,570円

うち　4,911,457円は職員人件費に充当

今年度行った事業での効果

ポピュレーションアプローチでは、フレイル状態の把握とともに健康チェックを実施。フレイル予防に関して管理栄養士、歯科衛生士とともに健康教育を実施し、必要に応じて医療機関受診や個別支援につなげることができた。必要な方には訪問を行い、支援につなげるようにしていく。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	14　使用料及び手数料	項	2　手数料	目	1　総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳手数料
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	27	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,580,000	決算額(円)	11,529,900	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	戸籍、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関系統の公証を目的として、戸籍、住民票、諸証明等を交付する。令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、本人・配偶者・直系の戸籍は全国の役所窓口で取得できるようになった。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13,416,400	13,198,050	13,349,950	11,927,750

今年度行った事業の内容・成果

【手数料の明細(歳入)】

区分	戸籍									戸籍記載事項証明	届書記載事項証明	情報内容証明	受理証明	小計
	全部事項	全部事項(広域)	全部除籍	全部除籍(広域)	除籍・改製原謄本	除籍・改製原(広域)	個人事項	個人除籍	除籍・改製原抄本					
件数(件)	2,128	369	548	93	2,949	453	874	10	11	3	1	0	52	7,491
手数料(円)	957,600	166,050	411,000	69,750	2,211,750	339,750	393,300	7,500	8,250	1,050	350	0	19,250	4,585,600

区分	住民票等				住民票記載事項	小計
	写し	広域交付	戸籍附票	閲覧		
件数(件)	8,279	16	844	289	367	9,795
手数料(円)	2,349,900	4,800	253,200	86,700	97,300	2,791,900

区分	印鑑証明	印鑑再登録	諸証明	字図	小計
件数(件)	5,839	203	5,816	823	12,681
手数料(円)	1,646,600	101,500	1,813,150	246,900	3,808,150

区分	臨時運行許可申請	小計
件数(件)	459	459
手数料(円)	344,250	344,250

合計	
30,426	件
11,529,900	円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	77-79	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	25,432,000	決算額(円)	22,320,232	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				21,740,000					580,232

事業の目的	社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月から個人番号カードの窓口交付を開始している。 令和6年度から「ﾏｲﾅﾋﾟｯﾄ(ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ電子証明書更新用申請書作成ｼｽﾃﾑ)」を導入し、ｶｰﾄﾞと暗証番号により市民に書かせることなく申請書を作成している。 令和6年度から「ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ管理ｼｽﾃﾑ(杵藤広域負担金で対応)」を導入し、申請から交付までの進捗や来庁予約を本ｼｽﾃﾑで管理している。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	20,792,030	17,973,024	12,621,398	14,288,521

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果

◆個人番号カード交付状況(令和8年3月31日現在)

保有枚数　21,498件　保有率　87.90%　※令和7年1月1日時点の住基人口に対する割合(総務省HPより)

時間外開庁　14回

◎決算額

歳入　個人番号カード交付事務費　23,556,000円　(補助対象経費、会計年度任用職員報酬、共済費、通勤手当、事務経費等)

※内1,816,000円はﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ管理ｼｽﾃﾑ運用経費等分として企画政策課決算に計上

歳出

報酬	11,754,366	円	(会計年度任用職員6人)
職員手当	4,166,258	円	(会計年度任用職員、職員時間外手当)
共済費	2,533,936	円	(会計年度任用職員)
報償費	12,000	円	(施設等手続きサポート謝金)
旅費	286,060	円	(会計年度任用職員通勤手当)
需用費	433,621	円	(事務用品・封筒印刷費)
役務費(通信運搬費)	979,148	円	(未受取者への勧奨ハガキ、個人番号カード郵送料等)
委託料	159,322	円	(統合端末保守料、タッチパネル保守料)
使用料及び賃借料	1,995,521	円	(統合端末機器リース料、マイナンバーカード申請書自動作成機器リース料)
合計	22,320,232	円	

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	3　戸籍住民基本台帳費	目	1　戸籍住民基本台帳費	事業名	コンビニ交付サービス事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	78,79	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,086,800	決算額(円)	6,023,860	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									6,023,860

事業の目的	コンビニ交付サービスを実施することにより住民の利便性を図るとともに、市役所での対面接触の軽減及び窓口の混雑を緩和する。
事業の概要	マルチコピー機が設置されている全国のコンビニエンスストアで、マイナンバーカードを利用して各種証明書を取得することができるもの。 【取得できる証明書】住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書、所得・課税証明書 【利用可能時間】6:30～23:00(12/29～1/3及びメンテナンス時除く)　【証明書料金】250円/通(窓口手数料より50円安い)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,964,000	5,647,779	5,866,378	5,956,792

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果　　◆コンビニ交付サービス実施状況(令和8年3月31日現在の累積数)　＊令和3年12月1日よりコンビニ交付サービス開始

4月申請件数	474 件	10月申請件数	496 件
5月申請件数	401 件	11月申請件数	319 件
6月申請件数	564 件	12月申請件数	395 件
7月申請件数	406 件	1月申請件数	426 件
8月申請件数	385 件	2月申請件数	500 件
9月申請件数	431 件	3月申請件数	672 件
		合計	5,469 件

◎決算額

歳出	役務費(手数料)	637,119 円	(委託手数料　証明書1通あたり117円×5,407件　実店舗試験証明書手数料4,500円)
	使用料及び賃借料	3,168,000 円	(コンビニ交付サービス利用料、ASPサービス利用料、中継サーバASP利用料)
	運営負担金	2,218,741 円	(地方公共団体情報システム機構運営負担金)
	合計	6,023,860 円	

今年度行った事業での効果

コンビニ交付サービスの実施により市民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らすことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	郵送請求手数料キャッシュレスサービス事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり		政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	78,79	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	592,000	決算額(円)	569,412	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									569,412

事業の目的	郵送請求の手続きにおいて、膨大な負担が生じている「郵便為替での支払い」をキャッシュレス化することで、申請者と自治体双方の負担軽減に加えて行政のサービス向上、業務効率化を図る。本システムは進捗管理が可能であり、申請者からの問い合わせ件数削減を期待する。また、士業(弁護士、司法書士等)からの請求にも対応しており幅広いサービスの提供を図る。
事業の概要	今まで郵送請求時には、郵便為替でしか手数料の納付ができなかったため、キャッシュレスシステムを導入することで「購入、換金、管理」の負担を軽減し、海外(アメリカ・中国・オーストラリア)からの請求にも柔軟に対応できるようになる。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-	-	1,820,950

今年度行った事業の内容・成果

【手数料の明細(歳入)】　利用開始日　令和6年8月26日

区分	戸籍関係					住民票関係	
	全部事項	個人事項	全部除籍	改製原戸籍謄本	除籍謄本	住民票	戸籍附票
件数(件)	11	8	8	23	25	1	15

区分	諸証明					
	身分証明	所得課税証明	納税証明	名寄帳	評価証明	廃棄証明
件数(件)	3	1	1	2	2	3

区分	個人	法人	計
人数(人)	46	4	50

【歳出】

役務費	・手数料	1,812円
使用料	・決済代行利用料	39,600円
	・サービス利用料	528,000円
		569,412円

今年度行った事業での効果

郵送請求キャッシュレスサービスの広報活動を主に利用者の利便性・効率性の向上に努めた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	3　戸籍住民基本台帳費	目	1　戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	④行政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	77-79	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	535,531	決算額(円)	535,531	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				534,261					1,270

事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。
事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、住居地変更等に伴う各種事務処理を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	224,636	275,207	261,030	324,956

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別(令和8年1月1日現在)

経営・管理	1	中国	12	ウズベキスタン	1
教育	1	韓国又は朝鮮	40	モンゴル	6
技術・人文知識・国際業務	42	ベトナム	39	オーストラリア	1
企業内転勤	4	フィリピン	23	英国	1
介護	6	インドネシア	33	ルーマニア	1
特定技能	48	ネパール	71	フランス	1
技能実習1号～3号	127	バングラデシュ	2	オランダ	1
家族滞在	29	スリランカ	2	スロベニア	1
特定活動	4	台湾	2	ポーランド	1
永住者	27	ミャンマー	55	米国	7
日本人の配偶者等	16	カンボジア	14	ブラジル	1
定住者	1	インド	1	エクアドル	1
特別永住者	27	パキスタン	16		
総計	333	総　計			333

事務処理状況(令和7年4月～令和8年3月)

住居地の届出等

取扱種別	件数
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	110
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	―
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	―
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	53
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	30
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	―
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	―

特別永住者証明書の交付等

取扱種別	件数
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	―
特別永住者証明書の有効期間の更新	6
特別永住者証明書の返納	6

歳入)	中長期在留者居住地届出等事務費	534,261	円
歳出)	給料	383,254	円
	通信運搬費	7,000	円
	備品購入費	145,277	円
	合計	535,531	円

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と、法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍振り仮名通知事務
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	③住まい

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	77-79	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,279,000	決算額(円)	7,242,341	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,417,000					1,825,341

事業の目的	戸籍法の一部改正により、戸籍に氏名の振り仮名が追加されることになり、施行日であるR7.5.26から遅滞なく、記載予定の振り仮名を本籍人に通知する。
事業の概要	嬉野市に本籍地がある方に、現在保有しているデータをもとに戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を通知し、内容を確認してもらい、認識と異なる振り仮名が記載されている場合は、改正法の施行日(R7.5.26)後1年以内に届出をしてもらい、受理すれば届け出た振り仮名を戸籍に記載する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	－	－	－	－

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果

◆氏名の振り仮名通知発送通数　19,023 通

◎決算額

歳入　社会保障・税番号制度システム整備費(氏名の振り仮名の法制化)補助金　5,417,000 円

歳出

報酬	2,102,400	円	(会計年度任用職員1人)
職員手当	814,680	円	(会計年度任用職員1人)
共済費	498,322	円	(会計年度任用職員1人)
役務費(通信運搬費)	1,582,939	円	(郵送料等)
委託料	2,244,000	円	(戸籍振り仮名通知書作成等)
合計	7,242,341	円	

今年度行った事業での効果

戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名に係る通知を遅滞なく郵送でき、市民の各種法的、公的な手続きの円滑化に寄与した。

市 税 の 詳 細	所属部	市民部	所属課	税務課

款	1 市税	項	1 市民税	目	1 個人	決算額（円）	1,031,862,636	決算書ページ 19

（説明）

1．現年課税分

基礎数値

納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	所得割税率
12,787人	12,787人	11,298人	40,469,974千円	21,618,970千円	6.0%

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
1,037,237,280円	1,023,616,748円	545,948円	13,074,584円	109,716円	13,184,300円

うち均等割額	38,207,291円
うち所得割額	999,029,989円

2．滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26,026,303円	8,245,888円	4,304,817円	13,475,598円

市 税 の 詳 細		所属部	市民部	所属課	税務課			
款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額(円)	90,622,400	決算書ページ 19

(説明)

1. 現年課税分

基礎数値

件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	法人税割 税率
819件	724件	373件	577法人	8.4%

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
91,058,000円	90,373,000円	0円	685,000円	0円	685,000円

うち均等割額	52,374,300円
うち法人税割額	38,683,700円

2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,238,600円	249,400円	50,000円	2,939,200円

市 税 の 詳 細	所属部	市民部	所属課	税務課

款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	決算額（円）	1,448,523,498	決算書ページ 19

（説明）

1．現年課税分　【納税義務者数　11,411人　】

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済件数	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
1,457,404,900円	1,437,153,671円	555,400円	420件	19,695,829円	84,500円	19,780,329円

区分		面積	評価額	課税標準額	平均評価額
土地		86,986,096㎡	55,293,822千円	25,622,523千円	636円/㎡
	田	15,075,085㎡	1,832,118千円	1,832,118千円	122円/㎡
	畑	13,455,229㎡	604,807千円	604,807千円	45円/㎡
	宅地	5,669,697㎡	45,047,696千円	17,353,499千円	7,945円/㎡
	山林	48,159,324㎡	1,409,589千円	1,409,589千円	29円/㎡
	その他	4,626,761㎡	6,399,612千円	4,422,510千円	1,383円/㎡
家屋		2,354,128㎡	51,542,310千円	51,508,305千円	21,894円/㎡
償却資産			68,461,567千円	29,311,088千円	
合 計			175,297,699千円	106,441,916千円	

※数値は法定免税点未満のものを含む

税 率		1.40%
法定免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

2．滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済件数	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
103,689,338円	11,369,827円	6,778,999円	702件	85,540,512円	0円	85,540,512円

市 税 の 詳 細	所属部	市民部	所属課	税務課

款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額（円）	3,179,500	決算書ページ 19

（説明）

区 分	名 称	課税標準額	交付金額
交付金	九州森林管理局	225,963千円	3,163,400円
	佐賀県	437千円	16,100円
合 計		226,400千円	3,179,500円

※佐賀県分についてはR7年中にR3年度分から5か年分を遡及しての交付があった。

款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 環境性能割	決算額（円）	6,002,200	決算書ページ 19

（説明）

環境性能割

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（円）
361,200	479,200	609,400	602,500	433,200	436,700	437,000	510,400	699,200	289,100	385,900	758,400	6,002,200

市 税 の 詳 細	所属部	市民部	所属課	税務課

款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	2 種別割	決算額(円)	113,321,036	決算書ページ 19

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台 数	税 率	税 額
01 原付50cc以下	740台	2,000円/台	1,480,000円
02 原付90cc以下	122台	2,000円/台	244,000円
03 原付125cc以下	168台	2,400円/台	403,200円
10 二輪250cc以下	264台	3,600円/台	950,400円
11 二輪660cc以下	1台	4,600円/台	4,600円
21 自家用 四輪乗用 660cc以下	7,992台		84,955,500円
うち標準税率	1,695台	7,200円/台	12,204,000円
うち標準税率(H27以降)	4,004台	10,800円/台	43,243,200円
うち標準税率(H27以降・75%軽減)	7台	2,700円/台	18,900円
うち重課分	2,286台	12,900円/台	29,489,400円
23 自家用 四輪貨物 660cc以下	3,556台		19,136,000円
うち標準税率	415台	4,000円/台	1,660,000円
うち標準税率(H27以降)	1,370台	5,000円/台	6,850,000円
うち重課分	1,771台	6,000円/台	10,626,000円
65 小型特殊(その他)	80台	5,900円/台	472,000円
70 小型自動車二輪250cc超	528台	6,000円/台	3,168,000円
20 営業用 四輪乗用 660cc以下	5台		41,000円
うち標準税率	0台	5,500円/台	0円
うち重課分	5台	8,200円/台	41,000円
22 営業用 四輪貨物 660cc以下	25台		97,700円
うち標準税率	1台	3,000円/台	3,000円
うち標準税率(H27以降)	19台	3,800円/台	72,200円
うち重課分	5台	4,500円/台	22,500円
61 小型特殊(農耕用)	1,284台	2,400円/台	3,081,600円
14 原付三輪以上20cc超(ミニカー)	37台	3,700円/台	136,900円
計	14,802台		114,170,900円

台 数	14,802台
調 定 額	114,170,900円
収 入 済 額	112,835,100円
不 納 欠 損 額	31,800円
収 入 未 済 額	1,304,000円
還 付 未 済 額	7,200円
滞 納 繰 越 額	1,311,200円
収入未済 台数	159台
収入未済 人数	126人

2. 滞納繰越分

台 数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
355台	2,821,149円	485,936円	636,006円	1,699,207円	211台

市 税 の 詳 細	所属部	市民部	所属課	税務課

款	1 市税	項	4 市町村たばこ税	目	1 市町村たばこ税	決算額（円）	182,283,999	決算書ページ 20

（説明）

1．現年課税分

		本 数	税 率	税 額
旧3級品以外		27,821,123本	6,552円/千本	182,283,999円
手持品課税		0本	0.43円/千本	0円
計		27,821,123本		182,283,999円

※月々の端数処理の関係上、実際の税額と計算合計が異なることがある。

2．滞納繰越分

なし

款	1 市税	項	5 入湯税	目	1 入湯税	決算額（円）	91,768,800	決算書ページ 20

（説明）

1．現年課税分

区 分	入湯客数	税 率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越分	収入未済事業所数
宿泊	229,329人	150円/人	34,399,350円	34,399,350円	0円	0円	0事業所
宿泊	196,223人	250円/人	49,055,750円	49,055,750円	0円		
休憩	74,328人	50円/人	3,716,400円	3,716,400円	0円	0円	0事業所
休憩	45,973人	100円/人	4,597,300円	4,597,300円	0円		
計	545,853人		91,768,800円	91,768,800円	0円	0円	0事業所

2．滞納繰越分

なし

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	税務課	決算書ページ	－	新規		継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		決算額(円)		決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税の滞納の解消を図る。
事業の概要	滞納者の債権（預貯金・給与・生命保険等）や不動産の差押を行い、市税の滞納金に充当する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

◎　滞納処分の状況　　単位：円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差　押（債　権）	54	4,844,596
差　押（不動産）	－	－
差　押（動　産）	－	－
交　付　要　求	3	115,900
合　　計	57	4,960,496

◎　滞納処分行為に対する実績　　単位：円

物品種別	実績件数	収納実績額
差　押（債　権）	57	3,514,094
差　押（不動産）	－	－
差　押（動　産）	－	－
交　付　要　求	3	53,526
合　　計	60	3,567,620

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	標準宅地鑑定評価業務
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	税務課	決算書ページ	76	新規		継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,246,000	決算額(円)	14,255,010	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									14,255,010

事業の目的	固定資産の評価替えは3年毎に実施されており、次回の評価替え年に当たる令和9年度の土地評価替えに向け、令和8年1月1日時点での価格の鑑定評価を行う。また、業務においては土地の鑑定評価に精通した不動産鑑定士と連携して評価を行うことで評価の信頼性を担保し、効率的な課税事務に寄与することを目的とする。
事業の概要	令和8年1月1日時点の市内の全標準宅地について、佐賀県不動産鑑定士協会に鑑定評価業務を委託する。またその際は、状況類似地区の見直し・標準宅地の再検討を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		14,157,000		

今年度行った事業の内容・成果

・標準宅地地点数　187地点(令和8年1月1日時点)
　※前回　・・・　令和5年1月1日時点　195地点
・事業費　　委託料　　14,255,010円
・委託先　　佐賀県不動産鑑定士協会
・納品日　　令和8年3月

今年度行った事業での効果

鑑定評価を行い直近の地価の動向を反映させることにより、課税評価の信頼性を確保し、評価替えに向けた適正な評価額の算定を行う手続きができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	航空写真共同撮影事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	税務課	決算書ページ	77	新規		継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,100,000	決算額(円)	12,378,847	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									12,378,847

事業の目的	航空写真を撮影し、固定資産業務支援システム(GISシステム)のデータ更新を行う。この航空写真と地図システムを使用して調査を実施することで、課税客体を正確に把握し、課税の適正化及び事務の高度化・効率化を図り、住民サービスの更なる向上を図ることを目的とする。【3年毎】
事業の概要	佐賀県西部地区の市町共同で航空写真撮影を実施し、各々必要な写真図及びデジタルデータを取得する。なお、令和7年度は武雄市を事務局とし、本市はデータの取得のみで写真図は作成しない。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		10,532,279		

今年度行った事業の内容・成果

・事業費　負担金　12,378,847円
・支出先　武雄市(※武雄市が事務局となり入札から契約までの業務を実施。他市町は武雄市へ負担金として支出した)
・納品日　令和 8年 1月 26日

・武雄市を事務局とし、県西部地区の5市5町(武雄市、伊万里市、多久市、鹿島市、嬉野市、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町)の枠組みで共同撮影を行った。
　※過去の共同撮影の変遷
　　・平成25年度までは3市町(嬉野市、鹿島市、太良町)
　　・平成28年度は19団体(佐賀市・玄海町以外の県下18市町と県)
　　・令和元年度は、伊万里市を事務局として県西部地区の上記5市5町で共同撮影を行った。
　　・令和4年度も、伊万里市を事務局として県西部地区の上記5市5町で共同撮影を行った。

今年度行った事業での効果

航空写真と地図システムを駆使して土地及び家屋の調査を実施することで、課税客体を正確に把握し課税の適正化及び事務の効率化が図られ、納税者の課税に対する信頼を担保することができた。また、撮影業務を共同で行うことにより、単独で実施した場合に比べ事業費を節減できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	8　環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	④ごみ・環境保全

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	環境政策課	決算書ページ	117	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	700,000	決算額(円)	700,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									700,000

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	集落内の下排水路、生活道路舗装整備及びごみステーション設置に対し、原材料費の50%以内を補助する。また災害救助法の適用を受けた集落内の下排水路、生活道舗装の復旧工事については、原材料費の80%以内を補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,417,000	593,000	1,000,000	572,000

今年度行った事業の内容・成果

環境衛生整備事業補助金

申請内容	地区数	件数	補助交付額
生活道路舗装	1地区	1件	35,000円
下排水路整備	2地区	2件	565,000円
ごみステーション設置	2地区	2件	100,000円
補助計	5地区	5件	700,000円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	8　環境衛生費	事業名	地域脱炭素事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	④ごみ・環境保全

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	環境政策課	決算書ページ	116	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,200,000	決算額(円)	2,021,440	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,021,440

事業の目的	国の温暖化対策に基づく各種法令による再エネ導入の取組は、2030年におけるCO2排出の46%削減目標の達成と、2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に繋がる取組として実施することが求められており、市が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制の構築、人材確保や育成など多様な課題の解決に寄与する。
事業の概要	脱炭素推進事業計画における削減目標に基づき、意欲的な脱炭素の取組に関する具体的な実施計画(地球温暖化対策実行計画)の策定を行うとともに、庁内関係部署及び関係機関や団体、有識者や地域住民等からなる推進協議会の設置と目標達成のための各部門における取組の検討及び脱炭素社会実現に向けて協働して実施する推進体制の構築を図る。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			20,108,000	7,877,200

今年度行った事業の内容・成果

科目	事業名	決算額
報償費	嬉野市脱炭素推進協議会委員謝金	40,200円
旅費	職員出張普通旅費　2名分	155,240円
委託料	市民向けゼロカーボンワークショップ開催支援業務	726,000円
	市内事業者向け脱炭素セミナー(初級編・中級編)	1,100,000円
計		2,021,440円

○上記事業に係る成果

・令和7年度嬉野市脱炭素推進協議会(令和8年3月24日開催、出席委員11名)
嬉野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の進捗状況確認を行うとともに、2030年二酸化炭素実質排出量の50%削減を目標とした重点対策について、市内関係団体及び各分野での取り組みの協力について理解を深めることができた。

・2050年ゼロカーボンワークショップ開催委託業務(令和7年8月3日開催　参加者8組　22名)
ゼロカーボンについての理解を深めてもらう目的で、市民親子向けゼロカーボンワークショップを開催し、市内取り組みの紹介や身近に家庭でできる削減対策について、工作など楽しみながら学んでもらうことができた。

・市内事業者を対象とした脱炭素経営を目的としたセミナーを2回開催(初級編2月10日開催　11社22名/中級編3月17日開催　11社23名)
市内で脱炭素に率先的に取り組む事業者の事例発表により、企業メリットとして脱炭素経営に取り組む意義について理解を深めてもらい今後の企業経営に役立ててもらうことができた。

今年度行った事業での効果

市民向け及び市内事業者向けにそれぞれの分野においてできる脱炭素の取り組みについて、周知と理解を深めてもらうことができ実践行動に繋げることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	2　清掃費	目	2　塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	④ごみ・環境保全

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	環境政策課	決算書ページ	117、118	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	621,118,000	決算額(円)	614,037,300	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								96,078,927	517,958,373

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	・一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。 ・ごみの減量化のための家庭用及び事業者用生ごみ処理機器設置費補助。 ・佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	469,523,035	456,807,314	471,387,360	506,947,335

今年度行った事業の内容・成果

歳出	需用費	消耗品費	55,978円	歳出	負担金	杵藤ごみ処理センター運営費負担金	2,415,000円
		印刷製本費	132,825円			佐賀県西部広域環境組合負担金	363,199,760円
		光熱水費(ごみ中継基地)	403,787円			運営費(297,048,760円)	
		修繕費(中継基地コンテナ修繕他)	1,334,333円			整備費(66,151,000円)	
	役務費	手数料(ごみ袋販売)3円×1,252,470枚	3,757,410円			使用済み紙おむつリサイクル負担金	3,963,666円
		(不法投棄廃棄物処分、中継基地排水水質検査)	154,385円		補助金	家庭用生ごみ処理機設置費	569,665円
		保険料(ごみ中継基地建物共済)	1,990円		計		614,037,300円
	委託料	塵芥収集運搬(6,747t)	207,680,000円	歳入	使用料及び手数料	ごみ処理手数料(ごみ袋販売)	71,220,800円
		資源物再生処理	4,087,288円			粗大ごみ・臨時収集手数料	2,991,000円
		(使用済乾電池・廃プラ・廃蛍光管再生処理、硝子くず回収処分)				一般廃棄物許可申請手数料	30,200円
						犬・猫等の死骸処分(職員回収分)	43,500円
		ごみ袋製造(家庭系　825,000枚　事業系　557,000枚)	15,426,906円		財産収入	ごみ有価物売り払い	19,109,275円
		ごみ袋管理販売業務委託(このめ会)	8,756,000円		諸収入(雑入)	国県市道路死骸回収分	589,600円
		粗大ごみ処理券売機保守	52,800円			ふるさと市町村圏基金交付金	307,000円
	使用料及び賃借料	中継基地トラックスケール、粗大ごみ券売機賃借料等	1,587,434円			西部広域環境組合遠距離搬入補助金	1,787,552円
	原材料費	中継基地整地用材料等	458,073円		計		96,078,927円

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を円滑に実施できたことにより、市民生活環境の保全と公衆衛生の向上につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	2　清掃費	目	3　し尿処理費	事業名	し尿処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	④ごみ・環境保全

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	環境政策課	決算書ページ	118、119	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	273,040,000	決算額(円)	271,096,680	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								121,267,590	149,829,090

事業の目的	し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	264,621,225	264,146,939	275,454,624	296,873,894

今年度行った事業の内容・成果

し尿汲取り処分量　8,758,920ﾘｯﾄﾙ

歳出	報酬	会計年度任用職員報酬	2,102,400円
	職員手当等	会計年度任用職員手当	814,680円
	共済費	会計年度任用職員共済費、社会保険料	498,791円
	需用費	燃料費	39,712円
		印刷製本費	214,720円
		修繕料	43,549円
	役務費	通信運搬費(し尿ネットワーク通信費)	1,350,230円
		手数料(コンビニ収納・口座振替他)	725,128円
		保険料(公用車)	30,018円
	委託料	し尿汲取業務	137,258,000円
		し尿運搬業務	24,260,292円
		し尿汲取システム保守	2,633,400円
		し尿管理システム改修業務	495,000円
	使用料及び賃借料	し尿汲取システムリース料	2,013,000円
		し尿汲取ネットワークシステム使用料	221,760円

歳出	公課費	公用車重量税	5,000円
	負担金	藤鹿地区衛生施設組合負担金 運営費(95,840,000円) 建設費(2,551,000円)	98,391,000円
	計		271,096,680円
歳入	使用料及び手数料	し尿汲取手数料(現年)	120,673,150円
		し尿汲取手数料(過年)	594,440円
	計		121,267,590円

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を円滑に実施できたことにより、市民生活環境の保全と公衆衛生の向上につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　低所得者支援及び定額減税補足給付	事業名	低所得者支援金（令和6年度こども加算臨時給付）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	94～96	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,524,000	決算額(円)	6,138,638	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								6,138,638	

事業の目的	物価高騰等に直面する低所得者世帯を支援するため、令和6年度における住民税非課税世帯へ支給される支援金の加算として、当該世帯のうち18歳以下の児童(平成18年4月2日以降生まれ)を扶養している世帯に対し、児童一人当たり2万円を支給する。
事業の概要	【基準日】 令和6年12月13日 【対象者】 令和6年度住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童（世帯主に支給） 【支給額】 児童一人当たり2万円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				2,165,906

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)　6,138,638円

○歳出

報酬	758,160 円	会計年度任用職員1名
職員手当等	261,939 円	会計年度任用職員1名、職員時間外勤務手当
共済費	156,637 円	会計年度任用職員1名
旅費	9,100 円	会計年度任用職員通勤手当
需用費	27,942 円	消耗品費（プリンタトナー、事務用品）
役務費	24,860 円	通信運搬費（郵便料）11,000円、手数料(振込手数料) 13,860円
扶助費【明許繰越】	4,900,000 円	126世帯　245人
	6,138,638 円	

※最終予算額には明許繰越8,000,000円を含む

今年度行った事業での効果

18歳以下の児童を扶養している令和6年度住民税非課税世帯に対し、児童一人当たり2万円の支援金を加算することにより、物価高騰等に直面する家計の負担を軽減することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	延長保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	100,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,608,000	決算額(円)	12,121,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,204,000	3,265,000				2,652,000

事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認定こども園等において開所時間を超えて引き続き保育を実施することで、児童の福祉の向上を図る。
事業の概要	開所時間を超えて引き続き保育を実施するため保育士の配置を行う認定こども園等に対し、補助金を交付する。 実施施設:嬉野市内認定こども園　12園、小規模保育園　1園

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,509,000	5,008,000	4,964,000	12,107,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金　　18,613,600円×1/3≒6,204,000円（翌年度返還　2,939,000円）

県補助金　　9,796,000円×1/3≒3,265,000円

○歳出

実施施設及び実績	保育所名	標準時間		短時間		保育所名	標準時間		短時間	
		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数
	嬉野りすの森保育園	600,000円	209人	0円	3人	嬉野幼稚園	48,000円	598人	296,000円	58人
	みのり保育園	457,000円	69人	0円	4人	井手川内保育園	600,000円	204人	127,000円	72人
	久間子守保育園	600,000円	283人	42,000円	73人	岩屋保育園	600,000円	230人	0円	16人
	ルンビニこども園	1,699,000円	177人	63,000円	136人	下宿保育園	600,000円	139人	0円	16人
	嬉野ルンビニこども園	1,588,000円	195人	63,000円	130人	吉田保育園	1,760,000円	376人	0円	9人
	たちばなこども園	186,000円	482人	106,000円	32人	うれしのつぼみ保育園	0円	0人	0円	4人
	和光幼稚園	234,000円	64人	127,000円	52人					
	標準時間計	8,972,000円	／　3,026人			短時間計	824,000円	／　605人		

負担金、補助及び交付金（補助金）　9,796,000円　　年間延べ利用児童数　計　3,631人

償還金、利子及び割引料　　2,325,000円(前年度国庫補助金返還金)

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育に取り組む園に補助を行うことにより、安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	病児保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	99～101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,657,000	決算額(円)	6,421,022	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,167,000	2,090,000			974,385	1,189,637

事業の目的	病気回復期に至らない場合、または病気回復期にあるため自宅での保育を余儀なくされた児童を、保護者の仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり、子育てを支援する。
事業の概要	保育園等に通園している、または小学校低学年(おおむね8歳以下)で、病気回復期に至らない、または病気回復期にあるため集団保育が困難な子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。 1日の定員:2名　利用料:2,000円／1日、1,000円／半日

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,765,913	4,904,411	5,464,355	5,240,255

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金　6,504,958円×1/3≒2,167,000円　(翌年度返還　77,000円)

県補助金　6,270,000円×1/3＝2,090,000円

協定市町負担金　974,385円

○歳出(補助金)

委託料　6,270,000円
(樋口医院へ業務委託)

負担金、補助及び交付金　148,022円
(協定市町負担金 武雄市へ)

償還金、利子及び割引料　3,000円
(前年度国庫補助金返還金)

実施施設

樋口医院(嬉野市)	
利用述べ人数	
嬉野市	34人
鹿島市	5人
有田町	0人
大町町	0人
太良町	4人
計	43人

テトテ(武雄市)R7	
利用述べ人数	
嬉野市	24人
鹿島市	34人
武雄市	397人
多久市	4人
伊万里市	19人
有田町	0人
大町町	1人
白石町	6人
計	485人

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士を配置した保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	99,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	40,620,000	決算額(円)	34,734,333	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					16,194,000			2,354,510	16,185,823

事業の目的	乳幼児(0歳から就学前)の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。
事業の概要	0歳児から就学前までの児童の医療費を窓口定額一部払い方式(現物給付)により助成する。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。 自己負担額:【通院】ひと月、1医療機関あたり児童一人につき上限500円を2回目の受診まで　【入院】ひと月、1医療機関あたり児童一人につき上限1,000円 【薬局】自己負担なし

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	39,610,503	39,125,532	47,689,876	45,314,660

今年度行った事業の内容・成果

◎　事業内容

0歳～6歳(就学前)になった最初の3月31日まで・・・こどもの医療費受給資格証を交付し現物給付方式による支援。

【通院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。入院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円】

◎　決算額

○歳入

・県補助金　子どもの医療費助成事業補助金(1/2)　16,194,000円

内訳　15,602,000円(医療費助成金)，592,000円(審査支払事務費)

・雑入(医療費助成返納金・高額医療費)　2,354,510円

○歳出

【委託料】乳幼児の医療費審査	22,723件	1,185,362円
【扶助費】乳幼児の医療費助成	22,862件	33,548,971円
	45,585件	34,734,333円

【扶助費内訳】

現物給付	入院	188件	8,745,265円
	入院外	22,535件	24,263,910円
償還払い	入院	3件	90,770円
	入院外	136件	413,586円
未熟児養育医療等		1件	35,440円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払いについては前年度3月助成分(R7.2月受付分)から本年度2月助成分(R8.1月受付分)までのため市の令和7年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の受診のハードルを下げることで子の健康の維持と子育て世代の経済的負担軽減につながり、生活の安全が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	96～100,102	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,864,818	決算額(円)	11,186,163	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,007,000	3,007,000			46,200	5,125,963

事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大に対応するため、地域の子育て世帯の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長を支援し、促進することを目的とする。
事業の概要	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進　②子育て等に関する相談、援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施　⑤10か月児訪問

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7,748,052	7,990,686	9,193,007	10,455,453

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金事業)

国庫補助金　9,023,000円×1/3≒3,007,000円
県補助金　9,023,000円×1/3≒3,007,000円
雑入　看護学生実習指導謝金　1,100円×42人＝　46,200円

○実績

		年間開催回数	参加人数 乳幼児	参加人数 保護者	
あそびのひろば	よいこあつまれ				
	嬉野地区	253回	1,718人	1,466人	
	塩田地区	23回	84人	84人	(楠風館)
	赤ちゃんひろば				
	塩田地区	24回	212人	216人	
	計	300回	2,014人	1,766人	
相談事業	栄養・健康相談	各2回	21人	20人	
子育て講演会・親子のつどい等		35回	202人	215人	

○歳出

報酬		2,016,000円	会計年度任用職員1名
給料		2,736,700円	うち職員人件費:総務費 2,736,700円
職員手当等		1,570,112円	うち職員人件費:総務費 1,059,392円
共済費		1,174,773円	うち職員人件費:総務費　744,726円
報償費	謝金	657,035円	サポーター謝金
旅費	費用弁償	82,715円	会計年度任用職員1名 通勤費用
需用費	消耗品費	188,992円	
	燃料費	60,493円	
	光熱水費	984,665円	
	修繕料	51,106円	車検整備料34,606円、照明(2か所)16,500円
役務費	通信運搬費	147,960円	
	手数料	23,100円	印紙代2,200円、車検代行手数料20,900円
	保険料	44,512円	自賠責11,000円、公用車損害共済15,972円、公用車自賠責17,540円
使用料及び賃借料		288,000円	
工事請負費		1,155,000円	エアコン取替工事
公課費		5,000円	自動車重量税　【総務費 4,540,818円】
計		11,186,163円	【民生費 6,645,345円】

今年度行った事業での効果

子育て世帯の憩いの場を提供することにより、同じ月齢の子どもを持つ親同士の交流を支援することができた。親子のふれあいとして月1回の運動遊びやおはなし会・月2回の赤ちゃんひろば(ベビーマッサージ)を提供することでより多くの親子がイベントに参加された。救急救命講習やセルフケア講習など子育てに関する講演会も実施し、好評を得た。子育ての孤立化を防ぐため、子育て支援センターに来所したことのない家庭を中心に10か月児訪問を行い、センターについて周知した。インスタグラムを活用し最新情報を効果的に伝えることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	100,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	31,659,000	決算額(円)	26,263,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				11,906,000	7,256,000				7,101,000

事業の目的	一時的に保育を必要とする児童を認定こども園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに、子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。
事業の概要	届出のあった認定こども園等13園で実施 利用料:1日(4～8時間まで)・・・2,000円、半日(4時間まで)・・・1,000円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	12,619,000	17,696,000	22,966,000	25,956,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金　35,718,400円×1/3≒11,906,000円(翌年度返還　4,650,000円)

県補助金　21,769,000円×1/3≒　7,256,000円

○歳出(補助金)

実施施設及び実績

保育所名	一般型及び余裕活用型	幼稚園型	合計(交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者				合計(利用者)
				1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業	小計	
嬉野りすの森保育園	1,973,000円		1,973,000円	60人	5人	65人					65人
久間子守保育園	1,165,000円	1,485,000円	2,650,000円	10人	9人	19人	2,916人	70人	0人	2,986人	3,005人
たちばなこども園	1,473,000円	938,000円	2,411,000円	0人	0人	0人	2,160人	178人	0人	2,338人	2,338人
井手川内保育園	1,473,000円		1,473,000円	5人	3人	8人					8人
岩屋保育園	1,473,000円		1,473,000円	7人	2人	9人					9人
吉田保育園	1,473,000円	1,525,000円	2,998,000円	18人	5人	23人	3,059人	119人	0人	3,178人	3,201人
ルンビニこども園	629,000円	1,520,000円	2,149,000円	208人	34人	242人	2,972人	99人	0人	3,071人	3,313人
嬉野ルンビニこども園	23,000円	1,515,000円	1,538,000円	7人	2人	9人	3,121人	70人	0人	3,191人	3,200人
嬉野幼稚園	2,448,000円	1,266,000円	3,714,000円	80人	42人	122人	976人	11人	79人	1,066人	1,188人
和光幼稚園		649,000円	649,000円	0人	0人	0人	249人	0人	144人	393人	393人
うれしのつぼみ保育園	741,000円		741,000円	0人	15人	15人					15人
計	12,871,000円	8,898,000円	21,769,000円	395人	117人	512人	15,453人	547人	223人	16,223人	16,735人

負担金、補助及び交付金(補助金)　21,769,000円　　償還金、利子及び割引料　4,494,000円(前年度国庫補助金返還金)

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	96～99,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,944,000	決算額(円)	4,304,881	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,672,000	1,371,000			116,000	1,145,881

事業の目的	一時的に家庭での保育が困難になった家庭の児童を預かったり、保育施設や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることで安心して子育てできる環境を整え、地域で子育てを支援する。
事業の概要	①地域子育て支援センターにファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人（お願い会員）」と「子育ての手助けをしたい人（まかせて会員）」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない、一時的な預かりや送迎を行う。 ②まかせて会員養成講座や、資質の向上のためのフォローアップ研修を行い、会員登録の推進に努める。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,487,035	3,897,079	4,215,271	4,009,446

今年度行った事業の内容・成果

○歳入（子ども・子育て支援交付金事業）

国庫補助金　5,018,000円 × 1/3 ≒ 1,672,000円（翌年度返還　301,000円）
県補助金　4,113,881円 × 1/3 ≒ 1,371,000円
雑入(前年度実績に係る自動車保険返還金)　116,000円

○実績

・会員数

お願い会員	509 名
まかせて会員	77 名
合計	586 名

・無料利用券

配布数	155 名	（　714 枚）
利用件数(枚数)	46 名	（　109 枚）

・利用件数等（延べ数）

利用件数	382 件
利用時間数	693 時間
利用児童数	396 名
利用者数	122 名

・講習会、交流会

まかせて会員養成講座	3 名参加	
まかせて会員交流会	3 回実施	延べ　28 名参加
スキルアップ講習会	2 回実施	延べ　17 名参加
ファミサポ交流会	1 回実施	46家族 114名参加
		サポーター　14 名参加

○歳出

報酬		2,016,000円	会計年度任用職員
職員手当等		510,720円	会計年度任用職員
共済費		419,157円	会計年度任用職員
報償費	謝金	487,105円	サポーター謝金
需用費	消耗品費	161,327円	
	印刷製本費	39,600円	
役務費	通信運搬費	136,722円	
	保険料	343,250円	
償還金、利子および割引料		191,000円	前年度国庫補助金返還金
計		4,304,881円	

今年度行った事業での効果

保育施設や放課後児童クラブ等までの送迎、・保育施設の終了後又は学校の放課後、冠婚葬祭、買い物等の外出の際の子どもの預かりや送迎などの保育需要に応えることで、子育ての手助けを行った。ファミサポ交流会を開催し、ボールプールの設置、ゲームやきせかえごっこなどを行い、子育てに関する情報交換や親睦を深める場として多くの方にファミサポの活動を周知することができた。まかせて会員のスキルアップ講習会では、活動に役立つ内容を取り入れて学ぶことで会員の資質向上を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	98～100	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	244,134,873	決算額(円)	242,152,347	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				75,071,000	74,176,000			18,664,242	74,241,105

事業の目的	保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。
事業の概要	令和7年度実施場所　五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ) 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ)　計16クラブ 民設民営放課後児童クラブ(間接補助)　1クラブ　※祝日・日曜・お盆(8/13～8/15)及び年末年始(12/29～1/3)を除く。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	146,612,125	177,669,848	193,873,042	216,800,450

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　※子ども・子育て支援交付金事業

放課後児童健全育成事業

国庫補助金　交付決定額

225,218,776円×1/3≒75,071,000円

(翌年度返還　623,000円)

県補助金

222,529,393円×1/3≒74,176,000円

その他

・放課後児童健全育成事業(協定町負担金)　796,992円

・保護者負担金

令和7年度収入額　17,867,250円

(内訳)現年度分　17,849,250円

過年度分　18,000円

○歳出

需用費	2,946,943 円	事務用品、封筒、光熱水費、クラブ内壁修繕料
役務費	277,308 円	口座振替手数料、建物総合損害共済保険料
委託料	209,442,396 円	㈱明日葉に事業運営委託
	231,000 円	富士警備保障株式会社に警備委託
	277,500 円	再耕庵タクシーに移送委託
工事請負費	180,400 円	大草野小クラブ警備装置移設工事,空調機撤去工事
備品購入費	160,800 円	大草野小クラブ洗濯機、事務机購入
負担金、補助及び交付金	28,110,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)
償還金、利子及び割引料	526,000 円	前年度国庫補助金返還金
合計	242,152,347 円	

○各クラブ　平均登録児童数

五町田小A	23 人	久間小A	39 人	嬉野小A	42 人	吉田小A	13 人	民設民営	46 人		
五町田小B	25 人	久間小B	36 人	嬉野小B	40 人	吉田小B	23 人				
五町田小C	27 人	塩田小	33 人	嬉野小C	42 人	轟小	45 人			合計	550 人
五町田小D	23 人	大草野小	49 人	嬉野小D	38 人	大野原小	6 人				

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	99,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,576,000	決算額(円)	12,575,189	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,536,000			5,900,698	1,138,491

事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する
事業の概要	令和7年度実施場所　たちばな学園敷地内 利用児童人数　9人(1日当たりの定員) 平日　授業終了後～18時、土曜日 9時～17時、長期休校日 9時～17時

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11,932,711	12,076,372	12,438,630	12,589,249

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
県補助金　11,073,000円×1/2≒5,536,000円
その他
・他市町負担金　5,426,097円
令和6年10月1日～令和7年9月30日の利用日数により算出

・市町負担金R6精算金　474,601円
令和6年4月1日～令和7年3月31日の利用日数による算出
(鹿島市 302,618円,白石町 127,620円,太良町 44,363円)

協定市町	R6概算	R6実績	R6精算	R7概算
嬉野市	1,185,233円	1,226,821円	41,588円	1,395,903円
武雄市	1,365,595円	1,347,406円	△18,189円	1,319,862円
鹿島市	3,833,972円	4,136,590円	302,618円	3,590,240円
多久市				
白石町	103,064円	230,684円	127,620円	260,713円
大町町				
太良町	139,136円	183,499円	44,363円	255,282円
江北町				
計	6,627,000円	7,125,000円	498,000円	6,822,000円

○歳出
委託料　12,557,000円 (社会福祉法人たちばな会に業務委託)
償還金、利子及び割引料　18,189円
(他市町負担金R6年度精算分　武雄市へ支払い)

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	100	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,980,000	決算額(円)	5,525,360	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		525,360

事業の目的	保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がいまたは発達遅滞のある児童を、認定こども園等に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。
事業の概要	保護者の就労等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認定こども園等に受け入れ保育を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,731,000	3,576,720	5,079,020	5,700,960

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

ふるさと応援寄附金　5,000,000円

○歳出

負担金、補助及び交付金(補助金)　5,525,360円

対象児童区分	支給対象児童	補助額
①	特別児童扶養手当の支給対象児童(1級、2級)	74,140　円/月額
②	身障、療育手帳所持者及び県総合福祉センターまたは指定医師が身障、療育手帳所持者同程度と認める者	37,820　円/月額

実施施設	対象児童区分	実施月	補助額
ルンビニこども園	①	4月～3月	889,680円
吉田保育園	①	4月～3月	889,680円
	①	4月～3月	889,680円
	②	2月～3月	75,640円
	②	3月	37,820円
井手川内保育園	①	4月～3月	889,680円
	②	4月～3月	453,840円
	②	4月～1月	378,200円
みのり保育園	②	8月～3月	302,560円
下宿保育園	②	4月～3月	453,840円
嬉野ルンビニこども園	②	9月～3月	264,740円
		合計	5,525,360円

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認定こども園等に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	家庭相談員（子ども家庭総合支援拠点事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	96～100	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,942,220	決算額(円)	18,939,909	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				10,016,000	2,531,000				6,392,909

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。
事業の概要	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や認定こども園、学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5,508,957	5,918,590	5,507,234	6,594,072

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　子ども・子育て支援交付金事業
利用者支援事業(こども家庭センター型)

国庫補助金 (2/3)
23,904,000円×2/3≒15,936,000円　（うちこども未来課分 10,016,000円）

県補助金 (1/6)
23,904,000円×1/6≒3,984,000円　（うちこども未来課分 2,531,000円）

【相談実績】
令和　7　年度　家庭児童相談　実件数　218　件
延べ件数　1,476　件

○歳出

報酬		6,749,412　円	虐待対応専門員1名、子ども家庭支援員1名、家庭相談員1名
給料		4,537,200　円	職員1名【人件費:総務費】
職員手当等		2,443,902　円	職員1名【人件費:総務費】
		2,016,720　円	虐待対応専門員1名、子ども家庭支援員1名、家庭相談員1名
共済費		1,439,208　円	職員1名【人件費:総務費】
		1,484,846　円	虐待対応専門員1名、子ども家庭支援員1名、家庭相談員1名
旅費	費用弁償	103,910　円	虐待対応専門員1名、子ども家庭支援員1名、家庭相談員1名
需用費	消耗品費	9,986　円	【通勤費用:総務費】
	燃料費	43,746　円	
	修繕料	18,920　円	
役務費	通信運搬費	75,429　円	
	保険料	12,630　円	
負担金、補助及び交付金		4,000　円	
計		18,939,909　円	

【総務費　8,524,220　円】
【民生費　10,415,689　円】

今年度行った事業での効果

家庭児童福祉に関する多岐にわたる相談に対応することにより、多くの関係機関と連携を図れ支援業務が強化でき、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができた。保育園・幼稚園・認定こども園や各学校へ積極的に出向き、顔の見える関係を構築し、要支援児童等の情報共有や地域の実情把握に努め、早期の対応・支援に結びついた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	施設型給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	97～101	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,522,303,000	決算額(円)	1,496,651,163	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				739,359,748	354,550,816			1,685,600	401,054,999

事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。
事業の概要	保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。 （市内　幼保連携型認定こども園　5園　保育所型認定こども園　7園　新制度幼稚園　1園、小規模保育園　1園　その外市外園）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,101,163,559	1,160,491,678	1,266,643,261	1,364,088,734

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

児童福祉費負担金

保護者負担金		1,685,600 円
（内訳）	現年度分	1,585,600 円
	過年度分	100,000 円
国庫負担金	概算交付	739,359,748 円(1/2)
県負担金	概算交付	354,550,816 円(1/4・1/2)

収納率(%)

	R7		R6	
現年度	100.00	96.23	99.66	98.93
過年度	60.24		84.42	

※滞納繰越額(R8.5.31)　66,000 円
（内訳）　現年度　0 円
過年度　66,000 円

○歳出

需用費	61,017 円	消耗品費　37,620円　印刷製本費　23,397円
役務費	366,267 円	通信運搬費　204,000円(後納郵便料)　手数料　162,267円(コンビニ収納、口座振替、電子マネー)
委託料	13,035,760 円	保育所施設型給付費(保育所)
負担金、補助及び交付金	1,470,926,140 円	認定こども園施設型給付費(認定こども園1,414,147,078円、幼稚園18,583,052円、小規模保育園38,196,010円)
償還金、利子及び割引料	12,261,979 円	前年度精算金(国　7,840,629円　県　4,421,350円)
合計	1,496,651,163 円	

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	98,99,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,734,000	決算額(円)	12,730,105	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,284,000	1,571,000				4,875,105

事業の目的	子育て家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。
事業の概要	子育て中や妊産婦の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、必要に応じ相談・助言を関係機関と連携調整のうえで実施する。 【実施場所】 ①楠風館（月・水・木・金曜日）（第1，2，4，5土曜日）　②久間地区地域コミュニティ（第3火曜日）　※祝日、お盆、年末年始を除く　10時から16時まで

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,648,500	10,041,356	11,097,758	11,404,960

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　子ども・子育て支援交付金事業
利用者支援事業（基本型）
国庫補助金　9,427,000円×2/3≒6,284,000円
県補助金　9,427,000円×1/6≒1,571,000円

○歳出

役務費(通信運搬費)	17,305円	
委託料	12,174,800円	
償還金、利子及び割引料	538,000円	(前年度国庫補助金返還金)
計	12,730,105円	

(委託先) 特定非営利活動法人 佐賀県放課後児童クラブ連絡会

【嬉野市こどもセンター Lykke(リュッケ)】 開所時間：10時から16時

■実績

開所日数	245 日
利用者数	4,500 人
相談件数	1,291 件
LINE発信	140 件

■特色あるイベント
①保育園と協働企画
市内保育関係施設と協働し、それぞれの園の特色あるイベント
②こだま朗読サークル
月1回（第4土曜日）のお話会
③子育てサポートセンターwatage
親子ひろば
④ベビーマッサージ（ベビマHAPPYサロン）
初めての子育てひろば参加者も多い。
Lykke一番人気のイベント。
⑤おゆずり会（7月、12月）
⑥ノーバディーズプログラム（NP）
6回実施。親と子それぞれの学びのプログラムを実施。

■新規イベント
①Lykkeカフェ
お茶やお菓子を用意してお話会。お弁当を一緒に食べたり、フードバンクからの提供食材でクッキングなど参加者全員が楽しめる工夫をした。
②テーマカフェ
防災、手芸を開催。
③個別相談会
11月から開始。話したい様子の方に声を掛けたりしている。

今年度行った事業での効果

子育てに関する相談や情報発信を中心に親子の憩いの場を提供することができた。近い月齢の子どもを持つ親同士が交流できるようなイベントの実施より、親子が外出するきっかけとなり、出かけやすくなったことで多くの方が利用されている。LINEでの情報発信により、より多くの保護者に対して子育てに関するイベントや情報の発信ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	100,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	34,655,000	決算額(円)	27,929,567	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				20,299,000	8,360,000				△729,433

事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。
事業の概要	(○保育体制強化事業)　嬉野市内の認定こども園等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。 (○保育補助者雇上強化事業)　嬉野市内の認定こども園等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。 (○保育環境改善等事業)　嬉野市内の認定こども園等における遊具の修繕等にかかる必要経費等や冷暖房設備を設置又は更新するための必要経費等に対して補助を行う。 (○医療的ケア児保育支援事業)　医療的ケアを必要とする児童を受け入れるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行う。 (○保育所等におけるICT化推進等事業)　嬉野市内の認定こども園等における業務のICT化等を推進し、保育士等の業務負担の軽減を図るため補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7,809,400	18,734,980	28,246,170	26,104,211

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

事業名	国		県	
保育体制強化事業	7,520,000円	計　20,299,000円 (翌年度返還 7,158,000円)	4,350,000円	計　8,360,000円 (翌年度返還 2,839,000円)
保育補助者雇上強化事業	7,873,000円		1,525,000円	
保育環境改善等事業	1,062,000円		1,062,000円	
医療的ケア児保育支援事業	2,844,000円		1,423,000円	
保育所等におけるICT化推進等事業	1,000,000円		0円	

○歳出

事業名	実施施設	補助額	事業名	実施施設	補助額
保育体制強化事業	嬉野幼稚園	1,740,000円	保育補助者雇上強化事業	嬉野幼稚園	722,000円
	和光幼稚園	959,000円		久間子守保育園	1,909,660円
	下宿保育園	1,740,000円		うれしのつぼみ保育園	1,856,934円
	吉田保育園	1,740,000円		ルンビニこども園	926,973円
	ルンビニこども園	1,740,000円	保育環境改善等事業	和光幼稚園	1,029,000円
	嬉野ルンビニこども園	1,740,000円		吉田保育園	1,129,000円
	みのり保育園	800,000円		みのり保育園	1,029,000円
	嬉野りすの森保育園	967,000円	医療的ケア児保育支援事業	ルンビニこども園	1,711,000円
	井手川内保育園	1,100,000円	保育所等におけるICT化推進等事業	うれしのつぼみ保育園	675,000円
	久間子守保育園	900,000円			

負担金,補助及び交付金
(補助金)
24,414,567円

償還金、利子及び割引料
(前年度国県補助金精算金)
3,515,000円

今年度行った事業での効果

認定こども園等に保育支援者や保育補助者の配置支援を行うことによって保育士の負担軽減が図られた。認定こども園等における遊具の修繕等にかかる必要経費等や冷暖房設備を設置又は更新するための必要経費等を補助することで保育環境の改善につながった。医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行うことにより、医療的ケアを必要とする児童の受け入れにつながった。認定こども園等における業務のICT化等を推進することで、保育士等の業務負担の軽減が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	認定こども園等整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	100, 101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	56,937,000	決算額(円)	54,765,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				30,157,000		11,900,000		8,492,000	4,216,000

事業の目的	認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。
事業の概要	認定こども園等の施設の老朽化、創設に伴い、法人が行う施設整備に要する費用の一部を補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			20,164,000	205,346,000

今年度行った事業の内容・成果

①塩田幼稚園
○歳入
就学前教育・保育施設整備交付金(1/2)　30,157,000円
補助金受入済額30,157,000円のうち355,000円は過剰受給により次年度国へ返還予定
一般補助施設整備等事業債（80%）　11,900,000円

○歳出
負担金、補助及び交付金　44,703,000円

②下宿保育園
○歳入
雑入　8,492,000円（下宿保育園からの返還金）
令和6年度認定こども園整備事業
205,165,000円のうち補助対象外経費分を返還

○歳出
償還金、利子及び割引料　10,062,000円（実績の精査により国への補助金返還）
令和6年度就学前・教育保育施設整備交付金の受入済額
141,178,000円のうち補助対象外経費(5,661千円)及び過剰受給分(4,401千円)を返還

今年度行った事業での効果

こどもを安心して育てることが出来る体制の整備促進を目的とした補助を行うことで、児童受入施設の環境整備促進に向けた支援となった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	97～99,101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	80,107,000	決算額(円)	77,521,753	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							68,500,000		9,021,753

事業の目的	小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。
事業の概要	小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による支援。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。 自己負担額:【通院】ひと月、1医療機関あたり児童一人につき上限500円を2回目の受診まで　【入院】ひと月、1医療機関あたり児童一人につき上限1,000円 【薬局】自己負担なし

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	60,273,569	62,636,754	78,112,185	78,185,111

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　ふるさと応援寄附金　68,500,000円

○歳出

【需用費】	消耗品費・印刷製本費	14,680円
【役務費】	通信運搬費	54,000円
【委託料】	審査事務委託料	2,112,567円
【扶助費】		75,340,506円
	計	77,521,753円

(委託料内訳)審査事務委託料(現物給付分合計)　33,802件
(国保分)　4,786件
(支払基金分)　29,016件

(扶助費内訳)

現物給付	入院・入院外	33,802件	73,841,375円
償還払い	入院	9件	446,977円
	入院外	779件	1,052,154円
	計	34,590件	75,340,506円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の経済的負担軽減につながり、生活の安全が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	101	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	13,658,000	決算額(円)	12,709,420	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,685,060	2,986,273				1,038,087

事業の目的	幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。
事業の概要	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	10,330,240	4,606,795	7,361,715	10,332,877

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫負担金　17,370,120円×1/2＝ 8,685,060円
（翌年度返還　2,712,513円）

県負担金　11,945,095円×1/4≒ 2,986,273円

○歳出

扶助費　11,945,095円　　償還金、利子及び割引料　764,325円（前年度国庫補助金返還金）

保育園ごとの内訳

区分	対象施設	支給額	区分	対象施設	支給額
幼稚園	塩田幼稚園	238,400円	認定こども園（市内）	ルンビニこども園	897,100円
認可外保育園（市内）	ひまわり保育園	1,380,000円		嬉野ルンビニこども園	913,550円
	塩田幼稚園りす組	108,645円		嬉野幼稚園	22,800円
認可外保育園（市外）	かみにしやま保育園	278,400円		和光幼稚園	58,400円
認定こども園（市外）	かわのぼり保育園	1,900円		たちばなこども園	987,750円
	ひまわり保育園（武雄）	600円		嬉野りすの森保育園	1,232,450円
	アナンダこども園	42,600円		久間子守保育園	1,091,950円
				みのり保育園	269,100円
				井手川内保育園	1,170,900円
				岩屋保育園	1,174,500円
				下宿保育園	1,032,750円
				吉田保育園	1,043,300円
合計　11,945,095円					

今年度行った事業での効果

少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	放課後児童クラブ整備事業（子ども・子育て支援整備事業）【継続費】
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	98,100	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	24,089,127	決算額(円)	23,804,627	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,147,000	8,147,000			740	7,509,887

事業の目的	子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整える。
事業の概要	子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えるため、小学校敷地内に放課後児童ｸﾗﾌﾞ施設を建設。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				23,940,000

今年度行った事業の内容・成果

大草野小学校放課後児童クラブ

○歳入

国庫補助金（1/3）	子ども・子育て支援施設整備交付金	8,147,000円
県補助金（1/3）	佐賀県子ども・子育て支援施設整備費補助金	8,147,000円
その他（雑入）	放課後児童クラブ建設水道代（事業者負担分）	740円

○歳出

役務費（手数料）	42,000円
工事請負費	23,609,500円
負担金、補助及び交付金（電気引込）	153,127円
計	23,804,627円

今年度行った事業での効果

事業の完了により新施設へのスムーズな移行ができ、子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	放課後児童クラブ整備事業（子ども・子育て支援整備事業）【逓次】
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	99,100	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,230,000	決算額(円)	3,032,000	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,300,000	1,300,000				432,000

事業の目的	子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整える。
事業の概要	子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えるため、小学校敷地内に放課後児童ｸﾗﾌﾞ施設を建設。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				23,940,000

今年度行った事業の内容・成果

大草野小学校放課後児童クラブ
○歳入　（補助率1/3）
国庫補助金：子ども・子育て支援施設整備交付金　1,300,000円
県補助金　：佐賀県子ども・子育て支援施設整備費補助金　1,300,000円

○歳出
委託料（設計管理）　2,255,000円
工事請負費　777,000円
計　3,032,000円

今年度行った事業での効果

事業の完了により新施設へのスムーズな移行ができ、子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	保育所等給食費支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	100	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,600,000	決算額(円)	11,393,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					6,808,000			4,500,000	85,000

事業の目的	物価高騰による給食費の値上げを回避するため、給食を提供する保育施設等に対し食材費の高騰分を補助することで、保護者への負担増の抑制及び保育施設等の負担軽減を図る。
事業の概要	保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう保育施設等に対して給食材料費の物価高騰分相当額を補助する。 【対象施設】認定こども園12園、小規模保育園1園 【補助割合】認定こども園1号認定(県10/10)、認可保育所、認定こども園2・3号認定、小規模保育園(県1/2、市1/2)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			7,303,000	6,305,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金

認定こども園1号認定分(県10/10)	2,228,000 円
認定こども園2・3号認定分、小規模保育園(県1/2) (各園ごとに1/2して千円未満を切り捨て)	4,580,000 円
合計	6,808,000 円

※財源のその他は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

○歳出

負担金、補助及び交付金(補助金)　11,393,000円

≪内訳≫

施設名	1号	2・3号	合計
嬉野りすの森保育園	193,000円	532,000円	725,000円
久間子守保育園	125,000円	400,000円	525,000円
たちばなこども園	58,000円	489,000円	547,000円
岩屋保育園	175,000円	1,095,000円	1,270,000円
ルンビニこども園	504,000円	1,066,000円	1,570,000円
嬉野ルンビニこども園	343,000円	1,718,000円	2,061,000円
うれしのつぼみ保育園		147,000円	147,000円
下宿保育園	169,000円	1,087,000円	1,256,000円
吉田保育園	382,000円	1,148,000円	1,530,000円
みのり保育園	29,000円	181,000円	210,000円
井手川内保育園	250,000円	1,302,000円	1,552,000円
合計	2,228,000円	9,165,000円	11,393,000円

今年度行った事業での効果

給食食材費の高騰分を補助することで保育施設等の負担軽減および保護者への負担増の抑制ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	未就学児等のための図書購入補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	97,98	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,392,000	決算額(円)	6,074,023	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								6,000,000	74,023

事業の目的	子育て世帯の保護者への図書購入補助を行うことで経済的負担の軽減を図る。 また、胎児から未就学児の情操教育が必要な時期に本事業を実施することで、絵本や図書を読み聞かせて子どもたちと触れ合う時間を過ごしてもらう。
事業の概要	嬉野市の住民基本台帳に搭載されている平成31年4月2日以降に生まれた未就学児及び母子手帳交付を受けた妊婦のいる世帯に対し、未就学児及び胎児1人あたり5,000円分の図書カードを配布する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
財源のその他は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

○歳出

需用費	5,913,283 円	消耗品費（図書カード　5,905,000円、用紙・封筒等　8,283円）
役務費	160,740 円	通信運搬費（後納郵便料　160,740円）
合　計	6,074,023 円	

図書カード配布対象者

未就学児	1,101	人
胎　児	80	人
合　計	1,181	人

今年度行った事業での効果

図書カードを配布することで、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減につながり、また配布した図書カードにより絵本や図書を購入されることで、子どもと触れ合う時間の創出にも寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	102,103	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,340,320	決算額(円)	7,230,879	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				1,723,000					5,507,879

事業の目的	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることができる。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができる。
事業の概要	母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,649,681	4,826,929	4,802,042	4,995,216

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

困難な問題を抱える女性支援推進等事業費
国庫補助金 (1/2)
3,447,640円 × 1/2 ≒1,723,000円

【相談実績】

○女性相談　実件数　88 件
　　延べ件数　846 件

○母子父子自立支援相談　実件数　67 件
　　延べ件数　182 件

○歳出

報酬	2,058,732 円	母子父子自立支援員1名
＊ 補助対象	2,229,672 円	女性相談支援員1名
職員手当等	797,758 円	母子父子自立支援員1名
＊ 補助対象	863,996 円	女性相談支援員1名
共済費	474,984 円	母子父子自立支援員1名
＊ 補助対象	528,967 円	女性相談支援員1名
旅費　＊　一部補助対象	135,270 円	うち133,320円は総務費(女性相談支援員1名、母子父子自立支援員1名通勤費用)
使用料及び賃借料	1,500 円	駐車場利用料
負担金、補助及び交付金	70,000 円	母子寡婦福祉会
償還金、利子及び割引料	70,000 円	前年度国庫補助金返還金
計	7,230,879 円	

【総務費　133,320 円】
【民生費　7,097,559 円】

今年度行った事業での効果

県やひとり親サポートセンターと連携し、母子・父子家庭及び寡婦など生活困窮家庭の子どもの進学支援等に多く対応した。また、母子家庭・父子家庭及び寡婦に対して、自立に必要な情報提供や指導及び修業能力の向上、求職活動の支援を行うことができた。さらに、要保護女子についても、女性相談支援員・母子父子自立支援員・家庭相談員が共に連携することで、未然防止と保護更正を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3　民生費	項 2　児童福祉費	目 2　母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	102,103	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,883,000	決算額(円)	17,076,092	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					8,074,000				9,002,092

事業の目的	母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。
事業の概要	市内在住のひとり親等家庭に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	15,081,073	16,090,298	15,907,805	17,488,897

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　ひとり親家庭等医療費助成事業
県補助金(1/2)　16,148,780円×1/2≒8,074,000円
※県補助対象経費：17,027,172円(扶助費全体)−878,392円（寡婦分）=16,148,780円
≪ひとり暮らしの寡婦分：補助対象外≫

○歳出　需用費（消耗品費）15,920円　役務費（通信運搬費）33,000円　扶助費　17,027,172円（内ひとり暮らしの寡婦分　878,392円）

		入院（件）	（円）	入院外（件）	（円）	合計（件）	合計（円）
母子家庭	母	29	1,133,078	2,539	6,539,133	2,568	7,672,211
	児童	8	7,000	1,393	691,746	1,401	698,746
父子家庭	父	1	40,420	126	473,440	127	513,860
	児童	1	1,000	107	35,980	108	36,980
子ども医療分	母子家庭	10	445,495	3,327	6,327,034	3,337	6,772,529
	父子家庭	2	91,000	210	363,454	212	454,454
小計(県補助対象経費		51	1,717,993	7,702	14,430,787	7,753	16,148,780
ひとり暮らしの寡婦		1	51,552	398	826,840	399	878,392
計(扶助費全体)		52	1,769,545	8,100	15,257,627	8,152	17,027,172

今年度行った事業での効果

母子家庭、父子家庭及びひとり暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	103	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,101,000	決算額(円)	2,961,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,500,000		461,000

事業の目的	就学前の子どもがいる母子家庭及び父子家庭の世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。
事業の概要	就学前の子どもがいる母子家庭及び父子家庭の世帯に対し、ひとり親子育て世帯応援給付金（月額7,000円/世帯）を支給する。児童扶養手当と同等の所得制限あり。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,220,000	3,192,000	3,668,000	3,192,000

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。
支給額・・・月額7,000円（1世帯あたり）

◎決算額

○歳入

ふるさと応援寄附金　　2,500,000円

○歳出

扶助費　　2,961,000円　　3月末受給対象者・・・36名（内　母子35件　父子1件）

内訳

10月期	1,435,000円
4月期	1,463,000円
随時	63,000円
計	2,961,000円

今年度行った事業での効果

就学前の子どもがいる母子家庭及び父子家庭の世帯に対し、児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	3　児童手当費	事業名	児童手当支給事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	国	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	103,104	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	562,054,000	決算額(円)	561,996,355	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				452,354,221	53,483,333				56,158,801

事業の目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという観点から実施するもの。
事業の概要	【対象児童】 3歳未満・・・15,000円、3歳以上から高校生(18歳になり最初の3/31を迎える時)まで10,000円、ただし第3子以降は30,000円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	402,089,779	388,190,441	381,046,150	437,399,956

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫負担金(15/15、13/15、7/9)
559,435,000円×交付率＝452,354,221円
県負担金(1/15、1/9)
559,435,000円×交付率＝ 53,468,777円
県負担金前年度精算金　14,556円

○歳出

需用費	消耗品費	34,067円
	印刷製本費	28,215円
役務費	通信運搬費	413,072円
扶助費		559,435,000円
償還金、利子および割引料		2,086,001円 (前年度国庫補助金返還金)
		561,996,355円

○支給

・支給対象　出生・転入の翌月～高校修了前児童(所得制限なし)
・支給内容　4月期、6月期、8月期、10月期、12月期、2月期にそれぞれ定例支給前2ヶ月分を支給

(参考)
・支給状況(2月定期払い:支給対象月　12月、1月分)

12月	3,356人	
1月	3,370人	
計	6,726人	(延べ児童数)

今年度行った事業での効果

児童を養育している家庭への支給により、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	3　児童手当費	事業名	物価高対応子育て応援手当
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	国	所属部	福祉部	所属課	こども未来課	決算書ページ	103,104	新規	○	継続	

最終予算額(円)	82,720,000	決算額(円)	76,745,754	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(5,893,000)			76,740,000					5,754

事業の目的	長期化する物価高で特に影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する。
事業の概要	緊急的・一時的な家計支援策　【基準日】令和7年9月30日　【支給額】児童1人当たり　2万円 【対象者】(1) 令和7年9月分の児童手当の受給者 (2) 令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに出生した児童の父母等

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(国庫)

物価高対応子育て応援手当支給事務費(10/10)	2,480,000円
物価高対応子育て応援手当支給事業費(10/10)	74,260,000円
計	76,740,000円

○歳出

報酬	428,895円	会計年度任用職員1名
職員手当等	350,981円	職員時間外勤務手当
共済費	74,226円	会計年度任用職員1名
旅費	9,030円	会計年度任用職員通勤手当
需用費	101,953円	消耗品費
役務費	388,769円	通信運搬費(郵便料)172,234円、手数料(振込手数料)216,535円
委託料	1,131,900円	システム改修費
扶助費	74,260,000円	
計	76,745,754円	

【扶助費対象者】

区分	振込件数	児童数	支給額
一般	1,800件	3,386人	67,720,000円
公務員	171件	327人	6,540,000円
計	1,971件	3,713人	74,260,000円

【次年度繰越予算額(内訳)】

需用費	48,000円	
役務費	105,000円	(通信運搬費80,000円、手数料25,000円)
扶助費	5,740,000円	
計	5,893,000円	

今年度行った事業での効果

物価高騰に伴う家計負担の増加に対し、迅速な臨時給付により子育て世帯の生活安定に寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	自立支援給付（介護・訓練等給付）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	③障がい者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	87,89	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	963,388,000	決算額(円)	940,849,031	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				463,565,000	231,782,500				245,501,531

事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。
事業の概要	障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者、施設との契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	773,342,299	800,491,526	850,628,473	898,183,375

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

障がい者自立支援給付費

居宅介護（ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ）・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。
短期入所（ｼｮｰﾄｽﾃｲ）・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。
施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に入浴、排泄及び食事の支援などを行う。
就労支援サービス・・・障がいにより一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。
計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し（モニタリング）を行い適切なサービス利用を支援する。

決算額

○ 歳入　補助基本額　928,501,608円

		所要額	受入額	翌年度追加交付額
国庫負担金	1／2補助	464,250,803円	463,565,000円	685,803円
県負担金	1／4補助	232,125,401円	231,782,500円	342,901円

○ 歳出　940,849,031円

役務費（手数料）　1,020,222円　　扶助費　928,501,608円
償還金(前年度精算分) 11,327,201円（国庫:7,551,467円　県費:3,775,734円）

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護　延608人、生活介護・施設入所支援・ｼｮｰﾄｽﾃｲ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等　延4,976人
特定障害者特別給付費（入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びｹｱﾎｰﾑ等の家賃補助）延1,497人
計画相談支援　延767人

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	③障がい者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	87, 89	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	212,912,000	決算額(円)	204,575,455	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				109,772,866	54,886,433				39,916,156

事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	114,078,775	121,150,999	138,489,469	158,935,142

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

障がい児通所給付費

児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う

居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う

放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する

保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う

障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する

決算額

○ 歳入　補助基本額　204,154,354円

		所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	102,077,177円	106,235,582円	4,158,405円
県負担金	1/4補助	51,038,588円	53,117,791円	2,079,203円
前年度精算分追加交付			5,305,926円(国庫:3,537,284円、県費:1,768,642円)	

○ 歳出　204,575,455円

役務費(手数料):421,101円　　扶助費:204,154,354円

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童の自立への支援ができた。
また、自立の手助けを行うことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	中核機関設置運営事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,713,000	決算額(円)	6,713,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,360,000				3,993,000	1,360,000

事業の目的	成年後見制度の利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の相談対応や利用促進、専門職の支援を確保する等、権利擁護のセーフティネットとなる中核機関を設置し、認知症や障害等で判断能力が低下した方や障害のある方々が住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。
事業の概要	(1)広報・普及啓発　チラシ配布・研修会やセミナー等の実施　(2)二次相談・継続支援　相談、市町へ定期巡回、後見等の審判申立書類作成の支援 (3)地域連携ネットワークづくり　関係機関とのネットワークづくり、情報交換会の実施　(4)親族後見人の支援：後見人等へのバックアップ体制の構築 (5)その他：協議会・受任者調整会議等の設置、市民後見人の養成等

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,552,000	3,000,000	5,895,000	6,271,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　5,353,000　円

①中核機関コーディネート機能強化事業　国庫補助金(補助率1/2)

国庫補助金項目	補助基準額	補助率	国庫補助金
・調整体制の強化	1,000,000 円	× 1/2＝	500,000 円
・広域連携の実施	1,000,000 円	× 1/2＝	500,000 円
・受任調整の仕組み化	720,000 円	× 1/2＝	360,000 円
合計			1,360,000 円

②中核機関藤津鹿島地区広域実施負担金(雑入)

・鹿島市	2,908,000 円
・太良町	1,085,000 円
合計	3,993,000 円

○歳出　6,713,000　円　委託料(嬉野市社会福祉協議会)

総事業費：		
	人件費	6,038,498 円
	事業費	560,602 円
	事務費	7,505 円
	経理区分繰入金	385,680 円
	合計	6,992,285 円

総事業費　6,992,285　円　－　社協一般財源　279,285　円　＝　6,713,000　円

今年度行った事業での効果

令和5年7月に、令和3年4月に設置した嬉野市権利擁護センターを拡充し、鹿島市・太良町と共同して藤津鹿島地区成年後見センターを設置した。
センター設置のチラシを作成し、市民や関係機関に周知広報を行った。また金融機関とも地域連携ネットワーク会議を行い課題の共有などもできた。
担当者会議を開催し、3市町担当者で困難事例の検討や課題を共有し合ったり、受任者調整会議では市長申し立ての事例の受任者の検討を行うことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと指定管理
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91～92	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,382,000	決算額(円)	9,151,243	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		4,151,243

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8,420,038	8,542,056	9,452,158	8,859,381

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

消耗品費	0円	
修繕料	82,478 円	(貯水槽修繕)
役務費	8,765 円	(建物損害共済)
委託料	9,060,000 円	
合　計	9,151,243 円	

嬉野町社会事業助成会(指定管理者)

・事業費支出	人件費	6,652,031 円	
	需用費	2,044,311 円	水道光熱費、消耗品費等
	役務費	1,349,400 円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他
	車両費	366,359 円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等
	その他	140,109 円	負担金等
	計	10,552,210 円	

・利用者負担金 1,487,100 円 (　700円 ×　863人　＋　1,000円 ×　883人　)

委託料 ： 総事業費　10,552,210 円 －(負担金　1,487,100 円　＋　助成会一般財源　5,110 円)　＝　9,060,000 円

●利用料　700円(～令和7年9月)、1,000円(令和7年10月～)　●登録者数(令和8年3月末)　33人　●延べ利用者数　1,746人(平均6.9人/日)　●開設日数 255日

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,905,000	決算額(円)	7,905,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							7,000,000		905,000

事業の目的	閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,970,000	7,180,000	7,360,000	7,594,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出　委託料　7,905,000 円　嬉野市社会福祉協議会

・総事業費

人件費	5,439,518 円	(職員2人、代替職員)
燃料費	273,930 円	
食糧費	797,881 円	
光熱水費	1,680,281 円	
その他	893,910 円	(消耗品費、損害保険料等)
計	9,085,520 円	

・利用者負担金　1,148,100 円 (　700円 ×　723人　＋　1,000円 ×　642人　)

委託料 ： 総事業費　9,085,520 円 －(負担金　1,148,100 円 ＋ 社協一般財源　32,420 円)　＝　7,905,000 円

●利用料　700円(～令和7年9月)、1,000円(令和7年10月～)　●登録者数(令和8年3月末)　23人　●延べ利用者数　1,365人(平均5.74人/日)　●開設日数 238日

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者
実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89～92	新規		継続	○

最終予算額(円)	28,877,960	決算額(円)	28,877,960	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)								28,877,960	

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種高齢者福祉サービス受給を目的としたマネジメント支援や、相談支援、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。
事業の概要	基幹型の事業所を嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による高齢者福祉の相談窓口及び各種高齢者福祉の推進を目的とする。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)　・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援　・介護予防事業(保健師を中心に対応)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	24,110,634	24,743,759	25,106,800	25,865,540

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入　地域支援事業	(包括的支援事業＋保険者努力支援交付金＋介護報酬＋住宅改修)	28,877,960 円
○歳出	報酬・報償費	会計年度任用職員3名、地域包括支援センター運営委員会委員4人、講師謝金	7,165,620 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	15,236,271 円
	職員手当等	会計年度任用職員3名	2,765,516 円
	共済費	会計年度任用職員3名	1,721,125 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、介護支援専門員訪問予防衣	294,956 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	102,458 円
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	464,908 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,014,106 円
	負担金	各種研修会負担金	113,000 円
	計		28,877,960 円

介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等)　年間取扱件数(初回53件、継続1,579件)
介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)
総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)
①介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること　1,668件　　②権利擁護(成年後見制度等)に関すること　29件　　③高齢者虐待に関すること　14件
包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)
①専門職に対する個別支援　8　件　　②地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議)　12回　　③個別ケア会議　11回

今年度行った事業での効果

高齢者福祉に関する事業全般や総合事業において市内介護事業所、関係機関、委託地域包括支援センターと連携し、市内全域にきめ細かく対応ができている。互いに連携することで、高齢者やその家族の様々な悩みや問題に迅速に対応することができるようになった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	介護予防事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90～93	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	22,676,000	決算額(円)	20,358,971	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								20,358,971	

事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。
事業の概要	65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	15,063,846	14,240,165	14,959,279	17,139,767

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　雑入　地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金　20,358,971 円

○歳出	報償費	講師謝礼	348,000 円
	需用費	消耗品費・印刷製本費	29,454 円
	役務費	通信運搬費	110,000 円
	委託料	介護予防教室	13,337,526 円
		通所型サービスC(リハプライド嬉野)	2,016,000 円
		介護予防事業評価業務	2,327,991 円
	負担金、補助及び交付金	訪問型サービスD(移動支援) (済昭園、たちばな会、花佳)	760,000 円
		通所型サービスB(住民主体による支援) (ごましお結びの会、NPO法人こだま、塩田津ふれあいカフェ)	1,430,000 円
			20,358,971 円

○内容

報償費

・老人会出前講座　実施回数29回(延べ 707人)

・リハビリテーション活動事業　22回 508人

委託料

・運動機能向上教室(プール) 参加実人数 156人(延べ3,764人)

・脳力アップ教室　参加実人数 55人(延べ 1,032人)

・ロコモ予防運動教室　参加実人数 137人(延べ2,891人)

・音楽サロン　参加実人数 45人(延べ319人)

・ふれあい介護予防講習会　実施回数 6回(延べ 237人)

今年度行った事業での効果

高齢者が誰でも気軽に参加できる教室を開催することで、多くの参加者の運動機能・認知機能の維持や向上を図れた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	地域支援事業(生活支援体制整備事業)
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91～92	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	17,776,000	決算額(円)	17,735,608	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,735,608	

事業の目的	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。
事業の概要	生活支援・介護予防の体制整備を行う。 1 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 2 協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	17,652,000	16,103,412	17,647,725	19,308,761

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入　地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金		17,735,608	円
○歳出	需用費	印刷製本費	184,800	円
	役務費	通信運搬費	50,808	円
	委託料	第1層業務委託料(市内全域)嬉野市社協	7,000,000	円
		第2層業務委託料(塩田)嬉野市社協	3,500,000	円
		第2層業務委託料(嬉野)HappyCareLife	3,500,000	円
		第2層業務委託料(吉田)HappyCareLife	3,500,000	円
	計		17,735,608	円

○内容　委託期間3年間の初年度であり、各地区で区長、民生委員、老人会、百歳体操等の通いの場を訪問しての聞き取り等による地域アセスメントが行われ、各地区で協議体が立ち上がった。また、地域課題の把握のため各種会議への参加や、特に第1層では協議体に加え、SC連絡会の開催や、年度末にかけてアンケートによる意識調査も行われた。
また、広報誌等を通した広報活動や、高齢者や地域課題と地域資源を繋ぐマッチングにも都度取り組まれている。
介護予防と買い物支援をあわせた『ごましお健康くらぶ』の活動も市民ボランティアの運営にて継続し、移動支援についても2カ所の社会福祉法人と1カ所の民間ボランティアで実施している。塩田地区の『塩田津ふれあいカフェ』、吉田地区の『ふれあい茶の間』の活動や各地区、コミュニティでの『いきいき百歳体操』の取組みも継続し、新たに各地でのいきいき百歳体操のモチベーションアップや新規開拓を目的として「いきいき百歳体操大交流会」を行い138名の高齢者が集った。
また、65歳到達者困ったときの相談窓口や地域のさまざまなサービスなど高齢者向けの各種情報を掲載した「嬉野市高齢者暮らしの便利帳」を65歳以上の方を含む市内の各世帯へ配布した。

今年度行った事業での効果

住民主体の居場所やその活動が継続的に実施され、それぞれの活動を支援していくことで、地域での人と人との関わりを繋げていくことができた。また、配布した便利帳は高齢者の困りごとの解消のため活用いただくことを見込んでいる。今後も講座等を通じて周知を図っていきながら、更なる住民主体の居場所や地域での支え合いを広げていくために、関係団体との連携やネットワークづくりを強化していく。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3　民生費	項 1　社会福祉費	目 3　老人福祉費	事業名	地域支援事業(任意事業)
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90～93	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,678,000	決算額(円)	10,600,627	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,415,311	8,185,316

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
事業の概要	在宅福祉サービス(配食や紙おむつ助成、愛の一声運動等)の提供、家族介護者支援、認知症支援、高齢者の権利擁護(成年後見制度利用支援事業等)支援等を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,472,154	10,894,603	12,095,002	10,542,482

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　雑入　地域支援事業(任意事業)委託金　2,400,871 円
　　雑入　成年後見申立費用　14,440 円
　　2,415,311 円

			補助対象額	補助対象外額	○実績
○歳出	報償費	①愛の一声運動	128,500 円	円	①対象者数　32人　協力員数　32人
	旅費	②成年後見制度利用支援事業	1,870 円	円	②普通旅費(先進地視察)
	需用費	③成年後見制度利用支援事業	10,862 円	円	③返信用封筒等
		④認知症サポーター養成講座	82,478 円	円	④認知症サポーター養成講座・資料代
		⑤食の自立支援事業	6,682 円	円	⑤返信用封筒等
	役務費	⑥成年後見制度利用支援事業	23,030 円	21,230 円	⑥成年後見制度申立費用(郵便切手、収入印紙等)
	委託料	⑦食の自立支援事業（委託先:社会福祉法人たちばな会)	1,680,098 円	7,446,288 円	⑦延べ利用者数　531人（総配食数　5,854食)
		⑧高齢者虐待相談対応事業(委託先:佐賀県社会福祉士会)	200,000 円	円	⑧研修会開催、個別事例の検討
		⑨家族介護者交流事業(委託先:嬉野市社会福祉協議会)	34,351 円	50,238 円	⑨参加者数　25人（年3回開催)
	扶助費	⑩長期療養高齢者紙おむつ購入費助成事業	233,000 円	682,000 円	⑩支給実績数　82人
	総事業費		2,400,871 円	8,199,756 円	

総事業費合計金額　10,600,627 円

今年度行った事業での効果

様々な問題や不安等を抱える高齢者やその家族等が、地域で生活ができるように支援することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金（令和6年度非課税世帯臨時給付）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94～95	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,635,000	決算額(円)	2,736,588	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,736,588	

事業の目的	令和6年度住民税非課税世帯へ、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、物価高騰等に対する生活の安定に寄与する。
事業の概要	【基準日】 令和6年12月13日 【対象者】 令和6年度住民税非課税世帯 【支給額】 1世帯あたり3万円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				3,280,795

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）
・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事務費（10/10　99,258,000円のうち　　2,736,588 円

○歳出

報酬	会計年度任用職員　2名分	1,580,715 円
職員手当等	職員時間外手当	391,537 円
共済費	会計年度任用職員　2名分	314,621 円
旅費	（費用弁償）会計年度任用職員通勤手当	35,700 円
需用費	（消耗品費）コピー用紙、トナー等	97,681 円
役務費	（通信運搬費）69,439円　（手数料）246,895円	316,334 円
	合　　計	2,736,588 円

今年度行った事業での効果

物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金（令和6年度非課税世帯臨時給付）【繰越明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	84,000,000	決算額(円)	67,320,000	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								67,320,000	

事業の目的	令和6年度住民税非課税世帯へ、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、物価高騰等に対する生活の安定に寄与する。
事業の概要	【基準日】 令和6年12月13日 【対象者】 令和6年度住民税非課税世帯 【支給額】 1世帯あたり3万円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				3,280,795

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）
・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費（10/10　92,000,000円のうち　　67,320,000 円

○歳出　【令和6年度明許繰越費】
扶助費　30,000円　×　2,244 世帯　　67,320,000 円

今年度行った事業での効果

物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	1　生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105～106	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	15,678,000	決算額(円)	14,717,422	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				10,955,000					3,762,422

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立を図る。
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	21,839,811	19,045,354	16,622,538	17,727,557

今年度行った事業の内容・成果

		所要額	受入額	翌年度償還額
【歳入】	国庫負担金			
	自立相談支援事業(補助率3/4)	5,625,000円	5,625,000円	
	住居確保給付金(補助率3/4)	33,825円	342,000円	308,175円
	国庫補助金			
	就労準備支援事業・家計改善支援事業(補助率2/3)	4,568,000円	4,568,000円	
	一時生活支援事業(補助率2/3)	56,000円	420,000円	364,000円
【歳出】	通信運搬費(自立相談支援事業)	58,747円		
	委託料			
	自立相談支援事業(委託先:社会福祉法人嬉野市社会福祉協議会)	7,500,000円		
	家計改善支援事業(委託先:社会福祉法人グリーンコープ)	3,960,000円		
	一時生活支援事業(委託先:社会福祉法人済昭園)	84,000円		
	就労準備支援事業(委託先:公益社団法人佐賀県社会福祉士会)	2,894,300円		
	扶助費(住宅確保給付金)	45,100円 (決定件数1件　延べ4か月)		
	償還金(前年度国庫負担金精算金)	175,275円		

	自立相談	家計改善	就労準備
相談延べ件数	491	201	201
利用申込者	28	29	7
プラン作成件数	40	37	6

※再プラン含む

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対して、プラン作成・支援を実施し、「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。家計改善支援事業では家計を「見える化」し、家計再生のためのプラン作成・支援を行った。就労準備支援事業では、一般就労に向けたサポートや就労機会の提供を行った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3　民生費	項 3　生活保護費	目 2　扶助費	事業名	生活保護扶助費
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	488,382,000	決算額(円)	463,072,988	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				387,708,000	16,897,774			2,055,830	56,411,384

事業の目的	生活に困窮している者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、就労自立給付金、葬祭扶助、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	418,607,394	411,839,963	443,924,252	539,780,608

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】　○国庫負担金(補助率3/4)　所要額　受入額　翌年度償還金

	所要額	受入額	翌年度償還金
生活扶助費等	119,083,785 円	129,196,500 円	10,112,715 円
医療扶助費	216,404,016 円	246,811,500 円	30,407,484 円
介護扶助費	11,816,939 円	11,700,000 円	▲ 116,939 円

○県負担金(補助率1/4)
法第73条該当者　延べ　156 人　16,897,774 円

○雑入(雑入)
法第63条及び78条返還金・徴収金　2,055,830 円

令和7年度　新規保護開始　32 世帯　保護廃止　27 世帯
令和7年度　当初保護世帯　215 世帯　237人　(令和7年4月1日現在)　保護率　0.969　%
令和8年度　当初保護世帯　220 世帯　246人　(令和8年4月1日現在)　保護率　0.999　%

【歳出】《扶助の内訳》

・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用	延べ	1,946世帯	82,779,286 円
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用	延べ	2,039世帯	57,084,665 円
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用	延べ	72人	654,394 円
・生業扶助	仕事につくための費用、高等学校等就学費	延べ	13件	90,928 円
・就労自立給付金	就労により自立した者への給付金	延べ	3件	96,015 円
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用	延べ	2件	202,400 円
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用	延べ	79人	17,870,692 円
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用			288,538,689 円
	入院　延べ　377件　入院外　延べ　3,203件　歯科　延べ　608件　調剤　延べ3,034件　訪問看護　延べ　21件			
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用	延べ	1,306件	15,755,919 円　合計　463,072,988　円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、就労支援や健康管理支援により自立の助長を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	さが未来アシスト事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	66	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,850,000	決算額(円)	2,845,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,495,000				1,350,000

事業の目的	地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。
事業の概要	本事業実施主体となる地域団体等が実施する地域の活性化を目的とした事業で、自立運営を見込んだ新たな取組みを立ち上げようとする取組又は既存事業の自立運営を見込んだ拡充を行う取組に対し、事業費を補助する。 ※佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用。補助率：事業費の95％以内（県50％、市45％）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,598,000	950,000	2,848,000	2,397,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】補助金　さが未来アシスト事業　2,845,000円

No.	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
	事業内容				
1	地域ぐるみで子育ての里づくり壁画制作事業	吉田地区地域コミュニティ運営協議会	1,177,097	1,088,000	570,000
	吉田小学校駐車場の石垣に幅15m高さ2．5mの壁画を作成。生徒児童及び住民が「地域ぐるみでの子育て」への思いを共有するとともに、日常目にすることで思い起こさせるシンボルとなった。				
2	生かせる空き家とリアル田舎暮らしのサポート	特定非営利活動法人D－SUPPORT	928,675	879,000	463,000
	HPや動画を作成して移住者・地元側双方の心理的ギャップを減らすことができた。また、リーフレットの作成や空き家活用説明会を行い、潜在的空き家の掘り起こしと空き家所有者の意識醸成が図れた。				
3	嬉野ランタン普及活動	嬉野ランタン	935,098	878,000	462,000
	「宵の美術館」等でのランタン展示をより発展させ、またワークショップ等で作成関係者の間口を広げ、観客がランタンを手に取り嬉野町内を歩き巡ってもらいながら展示も楽しめるような新しい仕組みを構築できた。				

【歳入】県補助金　さが未来アシスト事業（1/2）　1,495,000円

今年度行った事業での効果

各事業とも、実施主体である市民団体を主軸に、地元への理解・愛郷心を育む活動に取り組み、各地区の活性化をもたらす効果が見られた。今年度の作成物を次年度以降にも活用しながら、より深い地元への関心を次世代に残すことにも繋がっていく。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり推進
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	69～71	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,882,000	決算額(円)	5,864,714	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		3,864,714

事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行うことができる環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を目指す。
事業の概要	①ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進 ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・イベント実施への活動支援

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,026,114	5,970,414	5,914,714	7,640,414

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】

報酬	28,500 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員
役務費（保険料）	26,214 円	貸出用電動車いす保険料（傷害保険・動産保険・賠償責任保険）
委託料	3,310,000 円	第3次UDおもてなし体制整備事業委託
補助金	2,500,000 円	バリアフリーツアーセンター活動費補助
合計	5,864,714　円	

今年度行った事業での効果

佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターへの委託事業により「ひとにやさしいまちづくり」各種事業の推進が図られた。UDおもてなしフェスティバル「ニューミックステニス・レクボッチャ大会」を開催し、盛況であった。また市内小学生を対象とした「心のバリアフリー教室」を実施し、講師による座学や実際に体験学習することで、児童生徒との交流や相互理解が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	69～71	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	34,509,000	決算額(円)	33,447,539	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								20,301,728	13,145,811

事業の目的	小学校区を基本とした範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。
事業の概要	地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。 地域の特性を活かした新しい視点・発想を盛り込んだ「きらりブラッシュアップ事業」の実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	28,456,170	29,174,602	28,476,711	31,182,057

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】

報酬		2,016,000 円	会計年度任用職員(1人)
職員手当等		781,200 円	会計年度任用職員(1人)
共済費		467,420 円	会計年度任用職員(1人)
旅費		13,860 円	視察随行他
需用費	(消耗品費)	29,705 円	事務用品等
	(燃料費)	70,807 円	地域コミュニティセンターLPガス代(久間、轟・大野原)
	(光熱水費)	589,009 円	地域コミュニティセンター電気代・電灯代・水道料(久間、轟・大野原)
	(修繕料)	470,483 円	地域コミュニティ専用車修繕料、青色回転灯修理他
役務費	(手数料)	61,200 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代及び車検手数料
	(保険料)	171,507 円	地域コミュニティ専用車自賠責保険料(3台分)52,620円、共済分担金(7台分)90,234円、建物共済分担金(久間、轟・大野原)28,653円
委託料		612,700 円	警備(久間、轟・大野原)290,400円、受付(久間、轟・大野原)264,000円、消防設備保守点検(久間、轟・大野原)58,300円
使用料及び賃借料		645,084 円	地域コミュニティセンター備品リース料(パソコン、事務備品リース)
補助金		500,000 円	きらりブラッシュアップ事業(大草野、五町田、轟・大野原)
交付金		26,993,964 円	地域コミュニティ活動交付金(7地区)
公課費		24,600 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税(3台分)
合計		33,447,539 円	

【歳入】　※「その他」の財源内訳　使用料及び手数料(地域コミュニティーセンター施設使用料)201,728円　企業版ふるさと納税100,000円 地域づくり推進事業基金繰入金20,000,000円

今年度行った事業での効果

コミュニティ活動に参加する住民の割合が増加し、地区内の交流が深まった。7地区それぞれの特色ある活動により地域づくりの活性化が促進された。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								5,000,000	

事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7,400,000	9,200,000	22,000,000	5,000,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】補助金　コミュニティ助成事業　5,000,000円

地区名	事業名	総事業費	補助金額	内容
石垣区	一般コミュニティ助成事業	2,618,890円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(テーブル、チェア、長胴太鼓など)
温泉区自治会	一般コミュニティ助成事業	2,506,586円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(冷蔵庫、テント、PC、浮立面など)

【歳入】雑入　コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)　5,000,000円
※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。
(上限額:一般コミュニティ助成 250万円、地域防災組織育成助成 200万円、コミュニティセンター助成1500万円(助成割合3/5))

今年度行った事業での効果

家電等を購入したことで地域住民が利用する際の利便性が向上した。浮立面や長胴太鼓を購入したことで伝統芸能の継承が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	13　コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティーセンター運営費
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	72	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	24,595,100	決算額(円)	23,071,072	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								10,011,680	13,059,392

事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。建設後18年が経過し、老朽化が進み、職員の対応頻度などの状況を踏まえ、令和4年度からの指定管理制度導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。
事業の概要	・嬉野市コミュニティーセンター(楠風館)の運営、施設管理 ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供　　・文芸、絵画などの作品等展示 ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者を呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	23,470,255	13,474,131	18,926,384	20,089,068

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】

需用費　(修繕料)	1,188,330	円	排煙窓ガラス修繕　198,330円、非常用発電設備修繕　990,000円
役務費　(保険料)	149,242	円	建物総合損害共済分担金
委託料　コミュニティセンター指定管理	13,500,000	円	嬉野市コミュニティーセンター楠風館指定管理委託料
工事請負費	8,233,500	円	照明器具改修　528,000円、空調設備改修　4,470,400円、浴室改修　2,640,000円、Wi-Fi構築　595,100円
合計	23,071,072	円	

【歳入】

※「その他」の財源内訳　使用料及び手数料　11,680円(電力供給設備にかかる行政財産使用料)地域づくり推進事業基金繰入金10,000,000円

今年度行った事業での効果

照明器具や空調設備、浴室など、経年劣化による工事請負費が増加している。施設運営は来館者も増えており、堅実に図られている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	85	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,199,000	決算額(円)	3,154,880	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000		154,880

事業の目的	「公共交通機関」運航路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保及び在宅の高齢者、障がい者等の社会参加及び生活支援を図る。
事業の概要	月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,896,684	2,984,141	2,918,988	5,971,838

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】

需用費(光熱水費)	7,965 円	(車庫電気代)
需用費(修繕費)	11,880 円	(12か月点検)
役務費(保険料)	31,035 円	(自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金等)
委託料	3,104,000 円	(運営経費等)
計	3,154,880 円	

委託料(内訳)　吉田地区地域コミュニティ運営協議会

賃金	1,986,988 円
管理事務費	120,000 円
福利厚生費	41,836 円
燃料費	713,202 円
需用費	241,974 円
計	3,104,000 円

	運行日数	延べ人数	1日平均
H31(R1)	240 日	5,389 人	22.5 人
R2	241 日	5,161 人	21.4 人
R3	242 日	3,169 人	13.1 人
R4	240 日	2,803 人	11.7 人
R5	239 日	2,591 人	10.8 人
R6	239 日	2,401 人	10.0 人
R7	239 日	2,016 人	8.4 人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	地域共生社会推進課	決算書ページ	86	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,189,000	決算額(円)	11,573,620	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,048,950				6,524,670

事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 「嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名　塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名」 嬉野市民生委員児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	10,878,620	11,244,120	11,078,620	10,957,250

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】
県補助金　5,048,950円
内訳　民生委員活動費(定額)

活動費	4,399,610	円
会長活動費	23,540	円
運営費	125,800	円
推進費	500,000	円
合　計	5,048,950	円

【歳出】
補助金　11,573,620円
内訳

会長(2名)	336,000	円
副会長(4名)	576,000	円
委員(68名)	8,976,000	円
協議会運営費	125,800	円
地区活動費(2地区)	500,000	円
全国民生委員互助共励負担金	140,600	円
全国民生委員児童委員連合会分担金	51,800	円
佐賀県民生委員児童委員協議会会費	172,420	円
視察研修旅費(参加者33名分)	495,000	円
全国民生委員・児童委員大会負担金(2名分)	200,000	円
合　計	11,573,620	円

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	108 － 109	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	26,717,000	決算額(円)	25,510,559	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				19,000			15,000,000	4,091,900	6,399,659

事業の目的	がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。
事業の概要	集団検診：　6種類のがん検診を同時に受診できる総合がん検診を実施する。 《検診場所》 塩田保健センター・嬉野市中央体育館(U-spo)・うれしの市民センター 個別検診：子宮がん検診(県内28医療機関)　乳がん検診(県内15医療機関)　胃内視鏡検診(県内79医療機関)　大腸がん郵送検診(くるめ病院)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	22,281,852	22,876,379	23,692,476	24,734,946

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入(費用徴収)	4,091,900円
	ふるさと応援寄附金	15,000,000円
	国庫補助金 健康管理システムマイナンバー情報連携事業(2/3)	19,000円
○歳出	報償費	45,600円
	需用費(消耗品費)	135,421円
	需用費(印刷製本費)	260,798円
	役務費(通信運搬費)	1,310,000円
	役務費(手数料)	38,460円
	委託料	23,720,280円
	合　計	25,510,559円

受診率向上のための取り組み：
市報、班回覧、LINE(嬉野市役所)へ掲載、母子モへ掲載(レディースデー検診)、
ホームページ掲載

受診状況

区分	推計対象者 ①(人)	受診者 ②(人)	検診回数 (回)	がんであった者 (人)	がんの疑いがあった者(人)	その他の異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度受診率
胃がん	8,438	504	19	0	0	17	6.0%	6.6%
子宮がん	5,578	1,585	20	0	2	3	28.4%	28.5%
乳がん	5,103	1,606	20	5	0	17	31.5%	31.0%
肺がん	8,438	1,646	19	0	1	8	19.5%	19.7%
大腸がん	8,438	1,870	19	3	0	30	22.2%	21.9%
前立腺がん	3,147	900	22	2	0	4	28.6%	26.6%

※対象年齢：40歳以上(子宮がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上)
(注)この集計には、子宮がん検診(医療機関)、乳がん検診(医療機関)、胃内視鏡検診(医療機関)、大腸がん検診(医療機関・職域)、前立腺がん検診(職域)、毎日健診(健診施設)も含む。
(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2か年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算

今年度行った事業での効果

市報や班回覧、LINE、個別による周知等により、がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることができた。
職域受診や広域化での受診が可能となり、徐々にではあるが受診者増に繋がっている。また、精密検査未受診者に対して個別の電話連絡による受診勧奨を行うことで、がんの早期発見に繋がっている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	健康増進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	108 － 110	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,018,000	決算額(円)	1,684,999	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					979,000				705,999

事業の目的	40歳から64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理意識を高め、健康に対する積極的な取り組みを支援する。
事業の概要	①健康教育、 ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談)、 ③訪問指導、 ④健康診査(生活保護世帯特定健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,496,232	1,564,537	1,521,409	1,670,698

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金　健康増進事業(2/3,10/10)	979,000 円
○歳出	需用費(消耗品費)	57,072 円
	〃　(印刷製本費)	17,297 円
	役務費(通信運搬費)	211,793 円
	委託料	1,103,837 円
	償還金	295,000 円
	合　計	1,684,999 円

事業実施内容	
健康教育	集団健康教育　18回(381人)
健康相談	重点健康相談　28回(57人)、総合健康相談　11回(171人)
健康診査	特定健康診査　被保護世帯　10人
	肝炎ウイルス検診　55人
	歯周疾患検診　　135人
訪問指導	実人員　30人、延人員　98人

今年度行った事業での効果

健康教育、健康相談、訪問指導、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診等を実施することにより、受診者の健康管理意識の向上や医療機関への早期受診につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	108 － 109	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,262,000	決算額(円)	5,245,048	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,564,000				2,681,048

事業の目的	様々な悩みや問題を抱えた人たちに寄り添い、自殺を防ぐことを目的とする。
事業の概要	《相談支援従事者研修会》 ゲートキーパー研修会開催　《普及啓発事業》 こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入 《こころの相談》 専門の相談員による相談・・・対面相談・電話相談・深夜電話相談・SNS相談

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,909,632	4,673,033	4,686,833	5,034,413

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　県補助金　地域自殺対策強化事業(1/2,2/3)　2,564,000円

○歳出	
報償費(講師謝金)	24,000円
旅費(費用弁償)	4,950円
需用費(消耗品費)	51,590円
役務費(通信運搬費)	13,508円
委託料(こころの体温計)	46,200円
〃　(こころの相談事業):たちばな会に委託	5,104,800円
合計	5,245,048円

○　相談支援従事者研修会　嬉野市商工会職員　11名
佐賀県立嬉野高校嬉野校舎　生徒48名　教師5名
講師:ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞｽﾍﾟｰｽひなた猫　中島薫氏

○　こころの相談事業 SNS相談事業　156件
電話相談事業　466件
深夜電話相談事業　2件
対面相談事業　26件

○　こころの体温計　アクセス数　8,072件(673件/月)

今年度行った事業での効果

「嬉野市いのちを支える自殺対策計画」に沿って事業を実施することができた。「相談支援従事者研修会」については、嬉野市商工会職員と嬉野高校嬉野校舎3年生を対象に実施した。「こころの相談事業」では、対面相談・電話相談・SNS相談・深夜電話相談など若年層も気軽に相談できるような体制を整えている。また、「こころのとしょかん」(佐賀県が主体となり、県内の公立図書館などと連携して実施している自殺予防・ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ啓発の取り組み)では市内2箇所の図書館に協力を依頼し、ﾌﾞｰｽを設置した。本やWeb空間ｺﾝﾃﾝﾂ(ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上のﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾍﾟｰｽに構築した、住民向けの特設ﾍﾟｰｼﾞや行政ｻｰﾋﾞｽ案内)の紹介等、自殺対策強化月間に合わせた啓発を行った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	111 － 112	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,002,000	決算額(円)	227,610	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				506,947	253,473			37,440	△570,250

事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療に要する費用を給付し、児の健康管理と健全な生育を図ることを目的とする。
事業の概要	≪対象者≫母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 ≪給付の内容≫診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 ≪給付期間≫医師が必要と認める期間で、最長1歳の誕生日の前日まで。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,228,207	2,116,090	1,800,381	1,669,371

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

保護者負担金	(受入額)	2,000円
国庫負担金	未熟児養育医療給付費(1/2)	480,000円
国庫負担金	(1/2) R6年度追加交付	26,947円
県費負担金	未熟児養育医療給付費(1/4)	240,000円
県費負担金	(1/4) R6年度追加交付	13,473円
雑入	子どもの医療費助成金	35,440円
合計		797,860円

○歳出

役務費(手数料)	60円	※審査支払手数料
扶助費	227,550円	※公費負担額
合計	227,610円	

(令和7年4月～令和8年3月)

給付人数	給付件数
1人	2件

今年度行った事業での効果

養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110 － 113	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	33,393,337	決算額(円)	31,449,240	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				22,859,000	3,164,000				5,426,240

事業の目的	妊娠・子育て家庭に対して、保健師、助産師、社会福祉士等専門職が相談や赤ちゃん訪問を行い、切れ目のない支援を行う。また、経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てができる環境を整え、育児不安の軽減や虐待予防を図る。
事業の概要	《妊婦のための支援給付交付金》 妊婦等包括相談支援事業を効果的に組み合わせて、支援給付金の支給　《養育支援訪問事業》 養育が困難な家庭に対する専門職の訪問相談支援　《利用者支援事業(こども家庭センター型)》 保健師と困難事例等を対応する職員を配置して母子保健に関するｻｰﾋﾞｽ利用の支援を行う。《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(生後1～2か月児のいる家庭)　《利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)》妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うと共に、必要な支援につなぐ伴走型支援を実施する。　《産後ケア事業》 ｱｳﾄﾘｰﾁ型:産後の身体的・精神的なケアが必要な母子に対して助産師が訪問しケアを行う。　《妊婦のための支援給付事業》妊婦のための支援給付金の

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8,497,190	6,018,784	6,288,885	8,964,012

今年度行った事業の内容・成果

○　歳入

国庫負担金	**妊婦のための支援給付交付金(10/10)**	13,390,000 円
	所要額　15,500,000 円　次年度追加交付 2,110,000 円	
国庫補助金	**子ども・子育て支援交付金(1/3,1/2,2/3)**	9,106,000 円
(内訳)	利用者支援事業(こども家庭センター型母子保健機能型)(2/3)	5,920,000 円
	利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)(1/2)	2,718,000 円
	乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	334,000 円
	養育支援訪問事業(1/3)	2,000 円
	産後ケア事業(1/2)	132,000 円
	妊婦のための支援給付事業費補助金(1/2,2/3)	363,000 円
(内訳)	妊婦のための支援給付事業費補助金(1/2,2/3)	328,000 円
	感染症予防事業費等国庫補助金(2/3)	35,000 円
県補助金	利用者支援事業(こども家庭センター型母子保健機能型)(1/6)	1,453,000 円
	利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)(1/4)	1,326,000 円
	乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	326,000 円
	産後ケア事業(1/4)	36,000 円
	妊婦のための支援給付事業費補助金(1/4)	23,000 円

○　歳出

		妊婦のための支援交付金	子ども・子育て支援事業	妊婦のための支援給付事業費補助金	
報酬			4,653,516		社会福祉士1名、看護師1名
給料			5,301,337		保健師1名分保健衛生総務費人件費へ充当
職員手当等			1,492,618		社会福祉士1名、看護師1名
共済費			1,047,420		社会福祉士1名、看護師1名
旅費			193,710		社会福祉士1名、看護師1名
需用費	消耗品費		135,332	39,274	乳児家庭、妊婦等包括相談
	印刷製本		103,675	2,508	妊婦等包括相談
役務費	通信運搬費		16,060	24,940	妊婦等包括相談
				27,750	母子保健一般事業より支出27,750円
委託料			2,305,600	423,500	
扶助費		15,500,000			
償還金、利子及び割引料			182,000		
計		15,500,000	15,431,268	517,972	
合計		31,449,240円			

今年度行った事業での効果

妊婦のための支援給付金の支給を行い、経済面の支援とともに特定妊婦等支援が必要な妊婦には出産までの間に訪問や電話、ｱﾝｹｰﾄ等行い、ﾌｫﾛｰを行った。出産後も生後2か月までにすべての家庭に訪問を行い、産後ｹｱ事業(ｱｳﾄﾘｰﾁ型)で母乳育児や発育の支援を行い、早期に指導・助言を行うことができた。特に、産後うつや育児不安、ﾌｫﾛｰを要する家庭については、継続訪問を行い、助産師やこども家庭ｾﾝﾀｰと連携し、妊娠期から子育て家庭に対して切れ目のない支援を行うことができた。

令和　7　年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	母子保健医療対策総合支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①妊娠・出産・子育て

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	110 - 113	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,042,000	決算額(円)	2,618,777	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				978,000					1,640,777

事業の目的	妊産婦が抱える心身の不調や出産・子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ。
事業の概要	【事業内容】①妊娠・出産包括支援事業(補助割合 国1/2) ： 産前・産後サポート(助産師・母子保健推進員による訪問相談) ②産婦健康診査事業(補助割合 国1/2) ③母子手帳アプリの管理運営

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,132,386	2,165,338	1,232,596	1,936,936

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　国庫補助金　母子保健医療対策総合支援事業(1/2)　978,000 円　所要額　768,000 円　次年度償還額　210,000 円

○歳出　母子保健医療対策総合支援事業

報償費(謝金):産前・産後サポート	117,720 円	(母子保健推進員)	
需用費(消耗品費):産前・産後サポート	5,060 円		
委託料　産前・産後サポート	13,200 円	(佐賀県助産師会)	
産婦健康診査事業	1,190,000 円	(各医療機関)	
補助金　産婦健康診査事業(償還払)	211,180 円		
合計	1,537,160 円		

単独

役務費(通信運搬費)	99,617 円
委託料　母子手帳アプリ	396,000 円
償還金(前年度償還金)	586,000 円
合計	1,081,617 円

実績

○産前・産後サポート	佐賀県助産師会	延べ	2件
	母子保健推進員	延べ	67件
○産婦健康診査	各医療機関	実人数	145件
		延べ	282件
○母子手帳アプリ累計ユーザー数			
	813人(令和8年3月末)		

今年度行った事業での効果

産前・産後サポート事業では、母子保健推進員の日常的な見守り訪問と、佐賀県助産師会の訪問の2本立てで産婦の見守り支援を行い、育児不安や産後のトラブルを防ぐことができた。産婦健康診査事業では、医療機関と連携し、心のケアを必要とする産婦への早期支援を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	111 － 114	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	109,802,000	決算額(円)	90,178,673	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				38,000			20,000,000		70,140,673

事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》 BCG、ポリオ、五種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、新型コロナウイルス、帯状疱疹のワクチン接種、風しん第5期抗体検査および予防接種。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	74,726,849	74,136,082	78,481,450	86,402,567

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫補助金 健康管理システムマイナンバー情報連携事業(2/3)	38,000円	
ふるさと応援寄附金	20,000,000円	
合計	20,038,000円	

○歳出

需用費(印刷製本費)	18,671円	
役務費(通信運搬費)	770,000円	
役務費(手数料)	1,097,550円	※審査支払手数料(国保連)
委託料	86,809,004円	
補助金	233,973円	※償還払5件分
償還金利子及び割引料	268,000円	※感染症予防事業費(風しん抗体検査)償還金
	981,475円	※新型コロナ定期接種ワクチン確保事業償還金
合計	90,178,673円	

○実績

二種混合	201件	
麻しん風しん混合	304件	
高齢者インフルエンザ	4,709件	
BCG	131件	
日本脳炎	645件	
子宮頸がん	213件	
ヒブ(インフルエンザb型菌)	22件	
小児肺炎球菌	545件	
四種混合	94件	
五種混合	526件	
水痘	271件	
高齢者肺炎球菌	156件	
B型肝炎	394件	
ロタウイルス	354件	
帯状疱疹	1,127件	(生:141件、組換:986件)
新型コロナウイルス	512件	
合計	10,204件	

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業（子ども等インフルエンザワクチン接種費用軽減事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,800,000	決算額(円)	2,624,000	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,000,000	1,204,000	420,000

事業の目的	任意の予防接種である子ども等のインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、インフルエンザの感染防止、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
事業の概要	《接種対象者》0歳～18歳（高校3年生）、接種時点で妊娠中の者、及び産後1年未満の者 《助成額》1回につき2,000円※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、実施要綱に基づく金額（2,000円）を委託料として医療機関へ支払う。 《助成回数》2回（0歳～12歳）、1回（13歳～18歳、及び妊産婦）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,130,000	3,152,000	2,742,000	2,502,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入　ふるさと応援寄附金　1,000,000円
地方創生臨時交付金(推奨事業ﾒﾆｭｰ分)　1,204,000円
合計　2,204,000円

○歳出　委託料　子ども　2,530,000円
妊産婦　94,000円
合計　2,624,000円

○実績
※実施時期は10月1日～1月31日まで。

接種者数（件）	1回目接種	2回目接種	妊婦	産婦	単価（円）
1,312	860	405	15	32	2,000

今年度行った事業での効果

市が任意接種として、1回につき2,000円の助成を行い、子ども・妊婦・産婦のインフルエンザ予防接種を推奨することで、感染症予防に努めた。子ども等のインフルエンザ予防接種を推奨することで、病気の発症及び重症化の予防につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114 - 115	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,836,000	決算額(円)	1,784,542	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					384,000			35,600	1,364,942

事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を図る。
事業の概要	《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》 推進員養成　7回 《食育推進会議》 2回 《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,452,515	1,292,066	1,242,016	1,854,517

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金 佐賀県消費・安全対策交付金(1/2)	384,000円	
	雑入(教材費の費用徴収)	35,600円	
	合計	419,600円	
○歳出	報酬	108,300円	
	報償費	84,000円	
	需用費	379,072円	
	役務費	17,270円	
	委託料	1,150,000円	食生活改善推進協議会
	負担金	45,900円	
	合計	1,784,542円	

実績

区分	回数	人数
栄養教室	7回	96人
食育推進会議	2回	25人
食生活改善普及講習会	24回	518人
児童生徒の料理教室・食育教室	10回	387人
おやこの食育教室	2回	45人
メンズクッキング教室	1回	27人
ふるさとの味料理教室	2回	36人
地域の特産品普及講習会	1回	38人
健康ウォーキング大会	1回	76人
「食育の日」啓発の声掛けとチラシ配布	4回	200人
愛の一皿運動	107回	107人
対話や訪問による普及活動	3,786回	11,498人
集会での普及活動	1,462回	8,682人
自己学習	2,317回	
食生活改善地区組織育成	40回	580人
食生活改善推進員が牽引するヘルスサポーター養成事業	1回	20人

今年度行った事業での効果

栄養教室では、ヘルスメイトと交流する機会を増やしたことで、参加者から丁寧に学べると好評だった。修了率の向上、受講後の協議会入会につながっている。
応募が多かった「おやこの食育教室」の開催を令和7年度から2回に増やしたことで、参加を希望する親子が参加できるようになった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費	事業名	農業委員会交付金等事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	120～122	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	36,341,000	決算額(円)	35,941,977	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,537,000				31,404,977

事業の目的	農地利用の最適化を推進し、農地の有効利用及び権利関係の調整を図り、地域農業の維持・発展につなげる。
事業の概要	農地の権利移動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。あわせて権利移動等の情報を農業委員会サポートシステムにより管理する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	26,129,329	24,670,691	33,432,033	36,055,187

今年度行った事業の内容・成果

【農業委員会交付金等事業】

申請種類	件数	
形状変更	3	件
4条1項8号(農業用施設等)	1	件
5条1項7号(転用許可不要届)	2	件
合意解約	61	件
農用地利用集積計画	482	件
3条申請	48	件
4条申請	9	件
5条申請	32	件
事業計画変更承認申請	1	件
非農地証明	18	件
諸証明(耕作・転用完了証明)	172	件
届出書(相続)	69	件
合　計	898	件

【歳入】

[県支出金]	3,186,000 円	県補助金>農業委員会交付金（総務課人事G予算の人件費が対象）
[県支出金]	1,351,000 円	県補助金>農地利用最適化交付金
合計	4,537,000 円	

【歳出】

[報　酬]	7,680,100 円	農業委員・農地利用最適化推進委員
[給　料]	12,748,500 円	農業委員会事務局職員（総務課人事G予算の人件費）
[職員手当等]	9,380,322 円	農業委員会事務局職員（総務課人事G予算の人件費）
[共済費]	3,980,391 円	農業委員会事務局職員（総務課人事G予算の人件費）
[旅　費]	170,050 円	普通旅費・費用弁償
[需用費]	225,834 円	消耗品費
[役務費]	297,830 円	通信運搬費・保険料
[委託料]	1,071,950 円	農地情報管理ｼｽﾃﾑ保守
[使用料及び賃借料]	60,000 円	複写機ｶｳﾝﾄ料
[負担金,補助及び交付金]	327,000 円	佐賀県農業会議負担金等
合計	35,941,977 円	

今年度行った事業での効果

農地法等に基づく許可申請及び農地利用に関する事務を適正に実施することにより、農地の権利関係の調整及び農地利用の最適化が図られた。また、農地情報を適切に管理することで、農地の状況把握及び情報提供につながり、地域農業の維持・発展に資することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	120～122	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,677,000	決算額(円)	3,392,765	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)					2,503,000				889,765

事業の目的	農地利用の最適化を推進し、農地の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消を図るとともに、農地情報の適切な管理及び公開を行い、地域農業の維持・発展につなげる。
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し、聞き取り調査等から指導を行う。また農地権利移動等の情報を農業委員会サポートシステムへ反映させる事務を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,996,299	1,735,444	1,991,482	2,871,757

今年度行った事業の内容・成果

【機構集積支援事業】

(1)農地利用状況調査、農地パトロール	648,000 円
(2)農地等の台帳整備に関する経費	2,476,869 円
(3)農地制度等の研修会に関する経費	267,896 円
合　計	3,392,765 円

【歳入】

[県支出金]	2,503,000 円	県補助金>機構集積支援事業

【歳出】

[報　酬]	1,372,488 円	会計年度任用職員…(2)農地等の台帳整備に関する経費
[職員手当等]	797,758 円	会計年度任用職員…(2)農地等の台帳整備に関する経費
[共済費]	306,623 円	会計年度任用職員…(2)農地等の台帳整備に関する経費
[報償費]	648,000 円	謝礼…(1)農地利用状況調査、農地パトロールに係る経費
[旅費]	150,660 円	旅費…(3)農地制度等の研修会に関する経費
[需用費]	111,236 円	消耗品費…(3)農地制度等の研修会に関する経費
[負担金,補助及び交付金]	6,000 円	負担金…(3)農地制度等の研修会に関する経費
合計	3,392,765 円	

今年度行った事業での効果

農地利用状況調査及び農地パトロール等を実施することにより、遊休農地の発生防止及び農地利用の最適化が図られた。また、農地情報の適切な管理・公開により、農地の状況把握及び情報提供につながり、地域農業の維持・発展に資することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	123～125	新規		継続	○

最終予算額(円)	33,926,000	決算額(円)	33,901,536	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)					22,705,349				11,196,187

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	44,621,263	44,454,710	44,544,814	43,667,041

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地　目	単価(円／㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)	
塩田地区	通常	急傾斜	10割	田	21.0	66,012	1,386,252	
	通常	緩傾斜	10割	田	8.0	9,248	73,984	
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	233,929	5,632,694	※1
	特認	緩傾斜	10割	田	8.0	23,610	188,880	
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	914,169	19,577,099	※1
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	136,813	1,573,347	
	特認	緩傾斜	10割	田	8.0	4,323	34,584	
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	64,239	224,835	
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	250,760	4,212,765	
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	88,657	815,643	
	特認	緩傾斜	8割	田	6.4	6,780	43,392	
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	40,016	112,044	
						1,838,556	33,875,519	

・集落協定数　32協定(塩田:5、嬉野:27)
・集落協定参加者: 617名
・交付金負担割合
　通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)
　特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)

※1　スマート農業加算金含む

○報酬	0 円	○消耗品費	11,167 円
○手当	0 円	○使用料及び賃借料	14,850 円
○共済費	0 円	○返還金	0 円

今年度行った事業での効果

中山間地域と平坦部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組により協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	16,369,000	決算額(円)	16,001,817	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								16,000,000	1,817

事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,512,400	1,485,040	1,782,040	1,748,920

今年度行った事業の内容・成果

［内　容］　学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。
当該年度の第1学期の始業式現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する。
※決算額の財源内訳中の「その他」は、地方創生臨時交付金。
主食:　補助日額35円/人, 物価高騰対策分
副食:　補助日額92円/人

［補助額］　16,001,817円　（内訳　:　塩田町地区　6,161,618円,　嬉野町地区　9,840,199円　）

［内　訳］　（塩田町地区）

主食	35 円	×	190 日	×	724 人	＋	680,938 円(注1)	＝	5,495,538 円
副食	92 円	×	10 日	×	724 人			＝	666,080 円

（嬉野町地区）

主食	35 円	×	190 日	×	1,175 人	＋	945,449 円(注1)	＝	8,759,199 円
副食	92 円	×	10 日	×	1,175 人			＝	1,081,000 円

※注1:物価高騰対策分

今年度行った事業での効果

学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。
また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,953,000	決算額(円)	6,146,598	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									6,146,598

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	12,535,728	14,082,675	10,594,948	10,917,960

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	47,000 円	2 件、　240 m
	・電気牧柵	374,000 円	21 件、　6,833 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	3,190,000 円	638 頭×　5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	22,000 円	22 頭×　1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	110,000 円	55 頭×　2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		47,000 円	2 名、　2 免許
⑥狩猟免許更新補助		75,400 円	20 名、　26 免許×　2,900 円
⑦負担金		2,281,198 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会
		6,146,598 円	

⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	1,630,000 円	5,000 円×　652 頭×1/2
・アライグマ駆除	75,000 円	2,000 円×　75 頭×1/2
・駆除委託費	187,275 円	塩田、嬉野猟友会
・わな購入費等	378,923 円	箱わな15基
計	2,281,198 円	

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気牧柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	産地生産基盤パワーアップ
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,564,000	決算額(円)	12,562,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									12,562,000

事業の目的	国が定める産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱に基づき取組主体が行う事業に要する経費を補助することにより、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援する。
事業の概要	地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられ、園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。 補助率　国1/2以内、県4/20以内（上限3,000万円）、市1/20以内（上限750万円）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	42,900,000	614,956,000	－	6,722,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳（負担金）

取組主体	対象作物	対象面積(㎡)	農業者数(戸)	事業内容	総事業費(円)	負担区分 県費(円) 国庫相当額(円)	県費加算額(円)	市町費(円)	その他(円)(自己負担金)
佐賀県農業協同組合 (R7胡瓜ハウスリース)	きゅうり	2,946	1	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス (作付面積2790㎡、管理室156㎡) ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇　等	146,135,000	66,425,000	26,570,000	6,642,000	46,498,000
公益社団法人 佐賀県農業公社 (R7胡瓜ハウスリース)	きゅうり	2433.6	1	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス (作付面積2246.4㎡、管理室187.2㎡) ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇　等	118,404,000	59,202,000	23,680,000	5,920,000	29,602,000
計					264,539,000	125,627,000	50,250,000	12,562,000	76,100,000

※令和7年度は武雄市が窓口であったため、市町費のみの負担となっている。

今年度行った事業での効果

産地パワーアップ計画の効果的な実現に向け、産地の関係機関（嬉野市・JA・武雄市・佐賀県）が一体となって事業推進に努め、低コスト耐候性ハウスの整備を行うことで、産地の販売力・栽培技術の向上を支援した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	嬉野市新規自営就農者支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	500,000	決算額(円)	500,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							400,000		100,000

事業の目的	嬉野市内に在住し新規に自営就農を行う農業者が、自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備等に要する経費で、国や県の補助にならないものを補助することで、新規自営就農者の経営の早期安定を図る。
事業の概要	交付対象者は、①認定新規就農者の認定を受けた者、又は②公的機関が認めたカリキュラムでの研修を修了した者 予算の範囲内で、補助対象経費のうち2分の1以内で500,000円を上限とする。ただし、土地の造成又は水源確保のための井戸掘削の場合は、1,500,000円を上限とする。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,500,000	3,000,000	2,205,000	1,500,000

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

番号	品目	事業内容	事業費	補助金額	自己負担額	青年等就農計画
1	きゅうり	動噴・ホース巻取器・収穫台車他	1,004,100	500,000	504,100	認定
合計			1,004,100	500,000	504,100	

今年度行った事業での効果

嬉野市内で、新規自営就農を行う農業者に対して必要な機械導入等の費用を補助することで、初期投資費用を軽減することができ、経営の安定に寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	27,795,000	決算額(円)	27,101,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					22,285,000				4,816,000

事業の目的	農業所得向上に向けた収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業を確立する。
事業の概要	農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備に要する経費に対し、政策目的の区分に応じ3／5 ・ 13／30 以内を補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,398,000	9,100,000	2,177,000	13,229,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳(負担金及び補助金)

番号	品目	事業内容	事業量	受益面積	総事業費(円)	補助金(円)			その他(円)	県補助率	備考
							県費(円)	市費(円)			
1	アスパラガス	パイプハウス・省力施肥潅水装置	1344㎡	13.4a	21,673,685	13,004,000	10,836,000	2,168,000	8,669,685	1/2	補助金
		営農開始に必要な生産資材	1式		808,394	485,000	404,000	81,000	323,394	1/2	
		井戸	1基		3,520,000	1,200,000	1,000,000	200,000	2,320,000	1/2	
2	きゅうり	長寿命化対策	1800㎡	18.0a	13,585,000	5,887,000	4,528,000	1,359,000	7,698,000	1/3	補助金
3	きゅうり	営農開始に必要な生産資材	1式	22.5a	2,019,588	1,200,000	1,000,000	200,000	819,588	1/2	補助金
4	きゅうり	営農開始に必要な生産資材	1式	27.9a	2,021,497	1,199,000	999,000	200,000	822,497	1/2	補助金
5	きゅうり	トラクター・農業用倉庫	1台 39.28㎡	126.4a	6,669,765	4,126,000	3,518,000	608,000	2,543,765	1/2・13/20	補助金
計					50,297,929	27,101,000	22,285,000	4,816,000	23,196,929	－	－

今年度行った事業での効果

就農者の投資費用が軽減したことにより、産地の販売力・栽培技術の向上・コスト削減・人材確保・育成を支援し、安定した経営に寄与した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	52,100,000	決算額(円)	52,097,100	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				23,445,500	5,154,500				23,497,100

事業の目的	近年、本市の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後トレーニングファームや先進農家での研修を修了した意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照及び災害に遭わない立地等、条件が良い圃場の選定ならびに、土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の就農時の課題を解決し、安定した農業経営の早期確立、更には市外からの移住を促進し新規就農者の確保を図る。
事業の概要	第2園芸ハウス団地（谷地区）の圃場の暗渠排水、区画整理、用排水路、農作業道及び井戸掘削等の測量及び整備の実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	66,952,133	88,495,500	60,521,844	2,114,400

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳

委託料	嬉野市第2園芸ハウス団地　設計測量業務	7,931,000 円
工事請負費	嬉野市第2園芸ハウス団地　ハウス団地基盤整備	44,166,100 円
合　計		52,097,100 円

今年度行った事業での効果

令和7年度に設計及び基盤整備を実施したことで、第2園芸ハウス団地内での新たな就農につなげることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営開始資金
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	122～123、125	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,262,000	決算額(円)	16,331,378	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					16,044,000				287,378

事業の目的	経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
事業の概要	経営開始資金(農業次世代人材投資資金事業) 地域計画に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間　②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り　③所得が一定額以上ある場合は交付停止　)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13,514,221	17,084,544	17,966,514	18,135,623

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)　　14,775,000円

地区名	対象者数	残存交付期間				交付額
		期間満了	～1年	1～2年	2～3年	
嬉野町地区	3名	1名	2名			3,150,000円
塩田町地区	14名(8組)	4名(2組)	3名(2組)	2名(1組)	5名(3組)	11,625,000円
合　計						14,775,000円

○本体事業費外内訳　　1,556,378円

	項目	県費	市費	その他	総額
1	報酬	962,940円			962,940円
2	職員手当等	306,060円	67,078円		373,138円
3	共済費		213,645円		213,645円
4	消耗品費		6,655円		6,655円
	合計	1,269,000円	287,378円		1,556,378円

本体事業費 14,775,000円＋本体事業費外 1,556,378円＝16,331,378円

・令和2年度以前採択者・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)(最長5年間)　※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付
　前年の所得が100万円未満　→　給付金額は150万円/年
　前年の所得が100万円以上350万円未満　→　給付金額＝(350万円－前年の所得)×3/5
・令和3年度採択者・・経営開始1～3年目は150万円/年、4～5年目は120万円/年を給付(最長5年間)
・令和4年度以降採択者・・150万円/年(最長3年間)

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、農業経営の安定に寄与できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	経営発展支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	32,001,000	決算額(円)	32,001,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					32,001,000				

事業の目的	次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。
事業の概要	原則50歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者が導入する機械・施設等について、都道府県支援分の2倍を国が支援する。 負担割合：国1/2、県1/4、本人1/4　補助対象事業費上限額：1，000万円（経営開始資金の交付対象者は500万円） 補助金上限額：750万円（経営開始資金の交付対象者は375万円）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	―	15,000,000	14,094,000	47,048,300

今年度行った事業の内容・成果

（補助金）国費 14,772,000円＋県費 7,386,000円＝22,158,000円

○事業費内訳

地区名	品目	対象機械	事業費	補助上限額	補助金額	国費(1/2)	県費(1/4)	自己負担(1/4)	備考
茂手	アスパラガス	保冷庫	2,220,000	2,220,000	1,665,000	1,110,000	555,000	555,000	
		防除機	984,000	984,000	738,000	492,000	246,000	246,000	
		マニュアスプレッダ	840,000	840,000	630,000	420,000	210,000	210,000	
		管理機	500,500	500,500	375,000	250,000	125,000	125,500	
五町田	米・麦・大豆	コンバイン	9,398,400	9,398,400	4,911,000	3,274,000	1,637,000	4,487,400	
		田植え機	3,455,430	601,600	2,589,000	1,726,000	863,000	866,430	
谷	きゅうり	JAハウスリース	26,910,000	7,500,000	5,625,000	3,750,000	1,875,000	21,285,000	
宮ノ元	きゅうり	JAハウスリース	33,213,000	7,500,000	5,625,000	3,750,000	1,875,000	27,588,000	
真上吉田	とまと	田植え機	3,127,000	3,127,000	2,343,000	1,562,000	781,000	784,000	前年度繰越分
上岩屋	茶	粗揉機	11,000,000	10,000,000	7,500,000	5,000,000	2,500,000	3,500,000	前年度繰越分
計			91,648,330	42,671,500	32,001,000	21,334,000	10,667,000	59,647,330	

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に補助金を給付することで、農業経営の安定化に寄与できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	死亡獣畜処理対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,087,000	決算額(円)	2,084,300	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					942,000				1,142,300

事業の目的	死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。
事業の概要	○搬送費用補助:(牛豚共通) 6,000円／頭 ※県補助 ○処理費用補助:(豚) 300円／頭,(牛小) 2,000円／頭,(牛中) 3,000円／頭,(牛大) 5,000円／頭 ※市単独補助

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,129,500	2,248,400	2,330,200	2,159,300

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】令和7年1月1日～令和7年6月30日

対象農家		搬送回数(回)	事業費(円)			補助金(円)			備考			
				搬送費用(円)	処理費用(円)		うち県費(円)	うち市費(円)	区分	補助率	限度額	
豚	1者	145	3,059,500	2,900,000	159,500	913,500	435,000	478,500	搬送経費	1/3以内		6,000円
牛(小)	4者	3	104,000	60,000	44,000	26,000	9,000	17,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		1	65,000	20,000	45,000	15,000	3,000	12,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		3	200,000	60,000	140,000	53,000	9,000	44,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
小　計 ①		152	3,428,500	3,040,000	388,500	1,007,500	456,000	551,500			牛(大)24ヵ月齢以上	5,000円

【下半期】令和7年7月1日から令和7年12月31日

対象農家		搬送回数(回)	事業費(円)			補助金(円)			備考			
				搬送費用(円)	処理費用(円)		うち県費(円)	うち市費(円)	区分	補助率	限度額	
豚	1者	146	3,080,600	2,920,000	160,600	919,800	438,000	481,800	搬送経費	1/3以内		6,000円
牛(小)	3者	3	79,800	60,000	19,800	24,000	9,000	15,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		5	155,000	100,000	55,000	45,000	15,000	30,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		8	292,000	160,000	132,000	88,000	24,000	64,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
小　計 ②		162	3,607,400	3,240,000	367,400	1,076,800	486,000	590,800			牛(大)24ヵ月齢以上	5,000円
合計(①＋②)		314	7,035,900	6,280,000	755,900	2,084,300	942,000	1,142,300				

今年度行った事業での効果

畜産農家に対し死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合の搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 水産業費	事業名	塩田川内水面漁業育成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	210,000	決算額(円)	180,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									180,000

事業の目的	塩田川の環境を守るため、ウナギ・モクズガニ等の放流事業を行う。
事業の概要	放流事業は、大草野、塩田、五町田、久間、吉田、轟・大野原コミュニティと共同事業で行っており、1コミュニティあたり30,000円相当を支援している。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	150,000	180,000	180,000	180,000

今年度行った事業の内容・成果

モクズガニ　79,000円分（約46.4kg）
ウナギ　281,000円分（約40.0kg）
計　360,000円　（うち市費：消耗品費　180,000円）

（単位：円）

日時	場所	実施者	放流（対象）	事業費	市支出額	コミュニティ負担額
令和7年6月6日	塩田川（蛍橋）	・大草野コミュニティ ・大草野小4年生15名 ・和光幼稚園年長5名	ウナギ	50,000	30,000	30,000
			モクズガニ	10,000		
令和7年6月19日	吉田川（横竹ダム付近）	・吉田コミュニティ ・吉田保育園年長10名	ウナギ	51,000	30,000	30,000
			モクズガニ	9,000		
令和7年7月1日	八幡川（親水公園）	・久間コミュニティ ・久間小4年生30名	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		
令和7年7月3日	岩屋川内川（小学校前）	・轟・大野原コミュニティ　・轟小1年生13名 ・大野原小1,2年生3名　・岩屋保育園年長15名	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		
令和7年7月10日	塩田川（小学校前水路）	・塩田コミュニティ ・塩田小3年生15名 ・塩田小4年生13名	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		
令和7年7月16日	塩田川（谷所分校前）	・五町田コミュニティ ・五町田小4年生30名 ・谷所分校生3名	ウナギ	45,000	30,000	30,000
			モクズガニ	15,000		

今年度行った事業での効果

市内の各コミュニティとの共同事業で稚魚の放流をすることで河川の環境保全に資する事が出来た。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,000,000				500,000

事業の目的	うれしの茶の美味しさやお茶の持つ効能、おいしい淹れ方等を紹介し、うれしの茶の認知度向上、愛飲者の確保及び需要拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。
事業の概要	うれしの茶のPR・情報発信等のうれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助。 県単独事業　補助率　県1／2　市1／4

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,141,000	3,750,000	1,500,000	1,500,000

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県農業協同組合が事業実施主体となり、「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動や県内小学校を対象にお茶の淹れ方等の茶育活動を実施。

1.事業内容
県内・東京・大阪等での試飲会及び販売促進活動の実施
お茶の淹れ方教室の開催（県内小学校・一般・企業）
PR用サンプル茶作製・配布
PR用チラシ作成・配布
テレビ、新聞による情報発信

2.事業費　　2,157,152円
内訳（県補助金　1,000,000円　　市補助金　500,000円　　自己資金　657,152円）

今年度行った事業での効果

うれしの茶の需要拡大を図るため、県内外で販売促進およびSNSや新聞・テレビを活用した消費宣伝活動に取り組んだ。
主な取り組みとして、「うれしの茶」の美味しい淹れ方教室を計37回、約1,600名を対象に実施し、お茶に対する興味や理解醸成を図った。
また、各種飲食店でのうれしの茶フェアの開催や焼酎をお茶で割った「いい茶こ」の各種プロモーション活動を実施し、うれしの茶の販路拡大に努めた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		1,000,000

事業の目的	うれしの茶の消費拡大活動や地元学生への茶育活動等により、うれしの茶のPRと需要拡大を図る。
事業の概要	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育指導等のうれしの茶産地振興のための取り組みに要する経費への補助。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

今年度行った事業の内容・成果

1. 事業実施主体
　佐賀県茶商工業協同組合

2. 事業内容
サガン鳥栖及び佐賀バルーナーズのホームゲーム、東京での試飲販売会等でのお茶のPRを実施
嬉野チャ市での試飲販売PR、農林水産大臣受賞茶の淹れ方体験を実施
市内中学校でのお茶の淹れ方教室の実施
佐賀空港・長崎空港におけるPR看板掲示

3.事業費　3,967,969円　　（市補助金　3,000,000円）

今年度行った事業での効果

サガン鳥栖ホームゲームでの継続したPRを実施したこと、また新たに佐賀バルーナーズホームゲームでのPRを実施したことにより、佐賀市以東でのうれしの茶の消費拡大を図ることができた。東京や県内等でのPRにおいて、全国茶品評会での蒸し製玉緑茶と釜炒り茶の2部門において、農林水産大臣賞と産地賞1位を受賞していることをPRし、日本一としての認知度の向上を図ることができた。また、嬉野市内中学校でお茶の淹れ方教室を継続して実施できていることにより、うれしの茶の普及を図ることができている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業（茶業振興）
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	43,661,000	決算額(円)	43,620,000	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					36,346,000				7,274,000

事業の目的	革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。
事業の概要	茶生産・加工機械、施設、装置整備に要する経費に対し補助を行う。 県単独事業　補助率　県1/2　　市1/10

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	25,778,000	139,957,000	42,304,000	70,190,000

今年度行った事業の内容・成果

1. 事業実施主体
   原則として2戸以上の農業者で組織する団体
2. 事業内容

No.	事業内容	総事業費	補助金額			自己負担額
				県費補助金	市費補助金	
事業主体1	茶防霜施設	13,744,500 円	8,084,000 円	6,736,000 円	1,348,000 円	5,660,500 円
事業主体2	茶加工用機械	3,036,000 円	1,821,000 円	1,517,000 円	304,000 円	1,215,000 円
事業主体3	茶乗用型複合作業機	12,597,200 円	6,871,000 円	5,725,000 円	1,146,000 円	5,726,200 円
事業主体4	乗用摘採機	8,391,900 円	5,035,000 円	4,195,000 円	840,000 円	3,356,900 円
事業主体5	乗用摘採機	9,464,400 円	5,162,000 円	4,301,000 円	861,000 円	4,302,400 円
事業主体6	茶加工用機械・機械長寿命化	9,757,000 円	5,854,000 円	4,878,000 円	976,000 円	3,903,000 円
事業主体7	色彩選別機	12,100,000 円	7,260,000 円	6,050,000 円	1,210,000 円	4,840,000 円
事業主体8	機械長寿命化	4,840,000 円	2,880,000 円	2,400,000 円	480,000 円	1,960,000 円
事業主体9	機械長寿命化	1,089,000 円	653,000 円	544,000 円	109,000 円	436,000 円
合　計		75,020,000 円	43,620,000 円	36,346,000 円	7,274,000 円	31,400,000 円

今年度行った事業での効果

革新的技術の導入及び機械の長寿命化により、品質・収量の向上や経営コスト削減が図られ生産者の収入増・労働時間削減へつなげることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	農地再生支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	750,000	決算額(円)	300,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									300,000

事業の目的	耕作放棄茶園を伐採・抜根を行い抜根後の農地利用計画を作成し、農地の適正な管理を推進する。
事業の概要	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	650,000	800,000	450,000	450,000

今年度行った事業の内容・成果

1.実施主体:茶生産者
2.実施件数:3件
3.実施面積:約63a (6,398㎡)
4.補助率　:50,000円／10a
※補助の対象は10a以上で最大50aまでの茶園で10a未満は端数切捨て
5.事業費
　補助金　300,000円

今年度行った事業での効果

茶産地の高齢化、後継者不足、茶単価の低迷等により耕作放棄地が多く見られるようになっている中、本事業を活用し、耕作放棄地を伐採した後、抜根まで実施し農地再生に努めることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの茶PR活動推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									2,000,000

事業の目的	嬉野市の主要産業のひとつである茶産業のさらなる振興のため、農林水産大臣賞受賞・産地賞受賞を広くPRしうれしの茶の消費拡大を促進するためキャラバン隊を組み広報活動・販売促進の強化を図る。
事業の概要	市、県、JA等茶業関係団体の代表者で構成するうれしの茶活性化委員会でうれしの茶PRキャラバン隊を結成し主要都市等でのPR活動のための経費の一部を補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			731,000	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

1. 事業実施主体
   うれしの茶活性化委員会

2. 事業内容
   商談会出展1回(福岡)
   試飲販売イベント8回(東京・静岡・大阪・広島・福岡・佐賀)

3.事業費　2,000,757円　　(市補助金　2,000,000円)
(内訳)

旅費	279,700 円
イベント出展費用	822,470 円
委託料	657,560 円
消耗品費	241,027 円
合計	2,000,757 円

今年度行った事業での効果

全国茶品評会において、蒸し製玉緑茶と釜炒り茶の2部門において、それぞれ農林水産大臣賞と産地賞1位を受賞した日本一のうれしの茶PR活動を行った。
試飲販売においては、県内・県外で継続したPRによりリピーターとなる顧客の獲得、新たな場所でのPRにより新たな顧客の獲得につなげることができた。
福岡での商談会においては販売・催事・輸出等についての意見交換・情報収集ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの釜炒り茶文化継承事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	126	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,498,000	決算額(円)	3,465,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,465,000					

事業の目的	嬉野茶の伝統的な手揉み釜炒り茶は、高齢化も進み当時を知る人物も稀少となり伝承が困難となっている。様々なコンテンツを作成することで、日本茶文化の礎である嬉野釜炒り茶の知名度を上げ、釜炒り茶文化を通じて市民へシビックプライドを形成し、文化財登録を目指す。
事業の概要	令和6年度に実施した事業について令和7年度も引き続き調査を行い、有識者検討会を行うことで、より詳細な調査報告書をまとめる。また、令和6年度に作成した映像やパンフレットを活用し、若手茶農家への研修、学生への体験学習等を行うことで、嬉野における釜炒り茶文化を後世へと繋げていく。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				6,178,972

今年度行った事業の内容・成果

うれしの釜炒り茶文化の文化財登録を目指し、調査・情報発信を行う。

1、事業内容
文献・実地調査
有識者検討会の開催
保護継承活動の実施
報告書の作成

2、事業費
委託料　　3,465,000 円

今年度行った事業での効果

昨年度に不足していた内容を継続して調査・精査し、視察、資料収集、釜の製造や聞き取り調査などを追加で行うことで、より詳細な調査報告書を作成できた。
保護継承活動として、嬉野茶業青年会や佐賀県茶商工業協同組合を対象に手揉み釜炒り茶技術の伝承活動を実施した。また、市内中学校で出前授業を実施しパンフレットの配布と手揉み体験を実施し、若い世代への手揉み釜炒り茶への関心を高めることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	全国お茶まつり嬉野市準備委員会事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000		1,000,000

事業の目的	令和8年度に佐賀県で開催される全国お茶まつり及び全国茶品評会に向けて、うれしの茶の全国茶品評会での上位入賞及び全国お茶まつりを契機としたうれしの茶の生産力向上やブランド力強化を図る。
事業の概要	令和8年度全国お茶まつり及び全国茶品評会に向けて、全国お茶まつり佐賀大会嬉野市準備委員会を組織し、高品質茶生産及びうれしの茶のPRの為の支援を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1,586,010

今年度行った事業の内容・成果

1. 事業実施主体
   全国お茶まつり佐賀大会嬉野市準備委員会

2. 事業内容
   生産分野に対する肥料補助・生産資材補助・品評会加工費補助・大会視察補助
   全国お茶まつり佐賀大会のPRを兼ねた販促PR事業

3.事業費　5,001,419円　　（市補助金　5,000,000円）
（内訳）

肥料補助	1,543,945 円
生産資材	455,070 円
品評会加工費補助	595,485 円
大会視察補助	800,000 円
販促PR事業	1,540,000 円
消耗品費等	66,919 円
合計	5,001,419 円

今年度行った事業での効果

令和8年度全国茶品評会に向け、高品質茶生産の為の支援を行うことができた。また、令和7年度全国茶品評会において農林水産大臣賞及び産地賞の連続受賞を達成することができ、令和8年度の全国茶品評会においても農林水産大臣賞及び産地賞の連続受賞が期待できる。
販促PR事業として、東京や佐賀アリーナにおいて、全国お茶まつり佐賀大会の開催PRを兼ねた販促PR事業を実施し、来場者への情報発信ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	茶業研修施設費
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	128	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,480,454	決算額(円)	19,226,900	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									19,226,900

事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。
事業の概要	佐賀県農業協同組合へ管理委託（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	16,396,350	15,328,853	15,782,257	27,992,604

今年度行った事業の内容・成果

指定管理

受託者　佐賀県農業協同組合　委託料　15,000,000円

施設利用者（年間延べ人数）

生産者	556 人
関係者（行政、農協等）	183 人
一般（観光客等）	115 人
計	854 人

品評会茶製造　出品数61点（蒸し製玉緑茶　37点・釜炒り茶　24点）

茶生産者を対象とした研修会

観光客の工場見学受け入れによる「うれしの茶」のPR

茶業研修施設費

報酬（指定管理選定委員会）	11,400 円
需用費　修繕料	792,550 円
役務費　保険料	12,950 円
委託料（指定管理）	15,000,000 円
備品購入費（蒸気ボイラー）	3,410,000 円
合計	19,226,900 円

今年度行った事業での効果

茶業研修施設を活用した精度の高い荒茶加工が実施でき、全国茶品評会において、蒸し製玉緑茶、釜炒り茶の両部門でそれぞれ「農林水産大臣賞」、「産地賞」を3年連続受賞することができた。また、蒸気ボイラーの更新、施設の修繕、徹底した清掃管理等により、令和8年度全国茶品評会佐賀大会においても「農林水産大臣賞」、「産地賞」の受賞が期待できる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館管理費
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	42,903,546	決算額(円)	42,897,627	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									42,897,627

事業の目的	うれしの茶交流館の管理運営を指定管理にすることで、交流館の設置目的である、「うれしの茶に関する先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるとともに、お茶を通じた人々の交流、情報発信を図り、嬉野市の地域産業及び文化の発展に寄与すること」について、民間のノウハウを活用することにより一層の向上を図る。
事業の概要	1 うれしの茶に関する資料の収集、保存及び展示に関する業務　2 飲食物その他の物品の販売に関する業務　3 交流館の施設、設備等の維持管理に関する業務 4 広報・誘客など設置目的を達成するために必要な業務　5 交流館の利用の許可に関する業務　6 交流館の利用に係る料金に関する業務 7 指定管理者が交流館の管理運営上必要と認める業務

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	26,857,377	27,093,787	26,409,090	35,909,087

今年度行った事業の内容・成果

指定管理

受託者　株式会社ヒューテック　委託料　34,783,000円

入館者数　29,856人（対前年比109%）　うち外国人　4,391人（対前年比150%）

体験料・施設使用料収入　2,596,500 円

売店喫茶販売手数料　3,512,405 円

自主事業収入　2,715,302 円

年間イベント業務委託

受託者　株式会社ヒューテック　委託料　4,150,740円

時期	内容	来場者
7月	七夕イベント	228 人
8月	納涼イベント	1,155 人
10月	抹茶イベント	200 人
12月	クリスマスイベント	512 人
1月	新年イベント	120 人
2月	バレンタインイベント	260 人
3月	嬉野チャ市	2,449 人
合計		4,924 人

うれしの茶交流館管理費

需用費	修繕料	395,546 円
役務費	保険料	73,341 円
委託料（指定管理）		34,783,000 円
委託料（年間イベント）		4,150,740 円
委託料（茶園管理）		3,000,000 円
委託料（景観維持管理）		495,000 円
合計		42,897,627 円

今年度行った事業での効果

指定管理導入1年目の事業となったが、入館者数・総売上ともに対前年比約110%となり順調なスタートとすることができた。また専用ホームページを新たに作成し情報発信やオンライン予約を可能としたことや、自主事業により体験メニューを追加したこと等により、各種体験者数及び体験料の増加へとつなげることができた。

年間イベントでは季節にあわせたイベントを実施し、3月には生産者・茶商を巻き込んだ嬉野チャ市を実施し、多くの来場者がお茶に触れる機会を創出することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	茶生産対策支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	45,150,000	決算額(円)	45,150,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								45,000,000	150,000

事業の目的	嬉野市の主産業であるうれしの茶の生産現場においては、肥料や電気代等の物価高騰により支出が膨らみ、茶の栽培面積や生産者数が毎年減少している。このため物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生産にかかる経費の一助となるよう補助金を交付し、茶業の生産性向上を図る。
事業の概要	茶生産者に対し10a当たり20,000円の生産対策支援金を交付する。(上限60万円)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市茶生産対策支援事業費補助金

補助対象者　茶生産者121名
対象面積　32,072a
補助金額　45,150,000円
面積別内訳

面積	件数
1,000a以上	4 件
500a～1,000a	12 件
300a～500a	26 件
100a～300a	43 件
10a～100a	36 件
合計	121 件

○財源内訳その他　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　45,000,000円

今年度行った事業での効果

生産面積及び生産者数減少に歯止めをかけ、産地維持の一助とすることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	有機転換推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	127	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	570,000	決算額(円)	570,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					570,000				

事業の目的	国が推進するみどりの食料システム戦略に基づき、環境負荷低減活動や有機転換推進事業等に取り組もうとする生産者を支援し、環境と調和のとれた食料システムの確立、化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の拡大を図る。
事業の概要	慣行栽培から有機栽培に転換する茶生産者に対し、みどりの食料システム戦略推進交付金及び佐賀県有機転換推進事業費補助金に基づき補助金を交付し生産活動を支援する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

みどりの食料システム戦略推進交付金（有機転換推進事業）

（国）みどりの食料システム戦略推進交付金有機転換推進事業→（県）佐賀県有機転換推進事業費補助金→（市）嬉野市有機転換推進事業費補助金→生産者
交付単価　20,000円/10a 以内
補助対象者 茶生産者3名
対象面積　285a
補助金額　285a×2,000円/a＝570,000円

今年度行った事業での効果

慣行栽培から有機栽培に転換する茶生産者に対し生産活動の支援とすることができた。また、本事業による取り組みを経てうれしの茶の輸出拡大が期待できる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	5　労働費	項	1　労働諸費	目	1　労働諸費	事業名	就業対策支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	120	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,505,000	決算額(円)	4,505,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000		505,000

事業の目的	近年、多くの事業者が人手不足に陥っている一方で、働く意欲がありながら子育てや介護等によりフルタイムで働けない方やWワークによる収入を得たい方などの隙間時間を活用して働きたい方がいる中、そうした企業と求職者をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起こしや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。
事業の概要	武雄市との連携により、Wワークや隙間時間労働を望む労働者と、一時的に人手不足の解消を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」を実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,000,000	8,000,000	8,000,000	5,000,000

今年度行った事業の内容・成果

1.求職者を対象とした「よかワーク」登録会並びに相談会の実施・・・武雄市、嬉野市それぞれで毎月1回（計12回）実施。キャリアコンサルタントによる相談会も併せて実施。
　・令和7年度登録者数　嬉野市在住者74名、武雄市在住者57名、その他46名　計177名
　（累計登録者数　全体:1,056名　嬉野市在住者:339名）
2.企業側への「よかワーク」登録促進
　・令和7年度登録企業数　16社、うち嬉野市内事業者8社（登録業種:飲食業、福祉サービス業、農業　など）
　（累計登録企業数　全体:204社　嬉野市内事業者:71社）
3.「よかワーク」マッチング
　・令和7年度求人件数　5,649件（延べ）
　・マッチング実績　2,810件（うち2,480件は嬉野市内事業者）

4.広報活動
　・「よかワーク」チラシ班回覧（11回）
　・市内団体への周知・説明

今年度行った事業での効果

広域でのマッチング事業を実施したことで、多様な働き方を創出し、地域内の労働力の掘り起こしを行うことができた。また、嬉野市内の事業者へのマッチングが多く、市内事業者の人手不足の解消の一助となっている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会負担金
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									5,000,000

事業の目的	令和5年度に佐賀県・嬉野市商工会・肥前吉田焼窯元等とともに発足した肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会で、若手職人育成、アーティスト移住、持続可能なものづくりシステム構築に関する事業を展開することで、後継者不足に悩む肥前吉田焼産地の再生を目指す。
事業の概要	若手クリエイターと吉田窯元とのコラボ商品開発 アーティスト イン レジデンスの実施 若手アーティスト募集を目的としたHPの運営、メディアを通じたPR　等

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				3,000,000

今年度行った事業の内容・成果

・若手クリエイターとのコラボ商品開発
　九州大学生とのコラボ商品開発（8つの商品が誕生）　※吉田での将来的な働き手の呼び込みも兼ねる。
・若手アーティストの募集のためのHPの制作、運営及び応募してきた若手アーティストの短期滞在生活拠点の整備・運用
　HPにより「よしださんち。」の取り組み及び肥前吉田産地についての情報発信。また、若手アーティストが作品制作、コラボするための環境整備を実施。
・アーティスト イン レジデンスの実施
　フィンランドからのアーティストが1か月ほど滞在し、吉田の自然にフォーカスした作品を中心に制作活動を実施。
　※滞在期間中に作った作品を残してもらうことで、吉田地区が開かれた産地であることを象徴化する。
・脱炭素による持続可能なものづくりシステム構築
　「うづら」シリーズを開発し、グッドデザイン賞・グッドフォーカス賞［技術・伝承デザイン］受賞
・ネット、メディアを通じたPR
　プレスリリース配信代行サービスを活用したメディアへのアプローチ
　テレビ、新聞など複数のメディアで取り上げられる。
・マーケティング部の活動
　吉田焼のマーケティング施策を考えるための活動について、座談会や会議を開催。

今年度行った事業での効果

グッドデザイン賞の受賞等によりメディアでの露出が増え、肥前吉田焼の知名度の向上に繋がった。また、これまでの活動により今年度は2名が肥前吉田焼産地に就職した。今後も関係人口を増やしていく中で、焼物を中心にアーティストの移住・後継者育成を目指す。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	経営革新計画応援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	137	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	800,000	決算額(円)	663,110	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									663,110

事業の目的	経営革新計画の承認を受けた市内の中小企業等が行う事業計画の達成を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓等に要する経費の一部を補助することで、売上増加や新たな雇用の創出による市内経済の活性化を図る。
事業の概要	県から経営革新計画の承認を受けた市内中小企業者等が、その計画を実現するために必要な経費の一部を補助する。 補助率:2/3以内　補助上限額:40万円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,531,406	1,336,266

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体:嬉野市商工会

○補助実施事業者及び事業内容

	申請事業者	取組名	事業費(円)	補助金額(円)
1	アロマテラピー香のん	嬉野産品を活用したオリジナルアロマの開発に向けた蒸留機の導入	394,700	263,000
2	株式会社川原茶業	嬉野茶の海外販路開拓	977,500	400,000
計			1,372,200	663,000

○総事業費:663,000円＋事業実施主体事務費(110円)＝663,110円

今年度行った事業での効果

本事業の実施により、各々の事業者の経営革新計画の事業実施の一助となり、新たな顧客の確保や販路の拡大等に繋がった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	うれしかーど推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	137	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,869,000	決算額(円)	1,868,120	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,868,120

事業の目的	これまで取得・利用を推進してきた「うれしかーど」をさらに浸透させることで、市内店舗での消費活動を促し、経済活性化を図る。
事業の概要	うれしかーどの更なる利便性を図るため、運営主体である嬉野温泉商店サービス会へ必要な経費を助成する。 うれしかーどHPにおいて、店舗情報更新、加盟店に関する記事の掲載等を実施し、スマートフォンアプリを通じて閲覧可能にする。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			507,760	2,688,435

今年度行った事業の内容・成果

運営費補助対象事業（支出内訳：868,120円）
・タブレット端末機器操作対応（各加盟店設置のタブレット端末の不具合等に対する出張対応）の実施。
・情報管理システムによるカード所有者の個人情報の管理。
・毎月のポイント精算処理に伴う送金・引き落としの円滑化のためのインターネットバンキング利用。
・スマホアプリ運用に必要な経費の支出。

情報発信等事業（支出内訳：1,000,000円）
・うれしかーどHPにて、標準仕様のトップページを作成。
・加盟店に関する写真やブログ記事を掲載。
・既掲載店舗情報の変更の反映。

今年度行った事業での効果

運営費補助を実施することで、うれしかーどに関して円滑な事業運営ができた。また、市にも顧客管理システムを導入していることにより、庁内各部署が実施するポイントを活用する事業との連携をスムーズに実施できた。
情報発信事業を実施することで、加盟店の情報をより詳しく届けられるようになった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	経済活性化事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	その他	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	66,970,000	決算額(円)	65,450,673	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								65,450,000	673

事業の目的	物価高騰により生活費負担が増加する市民を支援するために「うれしかーどポイント」を交付し、併せて、消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させることで経済活性化を図る。
事業の概要	うれしかーどを所有した市民を対象として、1人あたり3,000円分のポイントを交付する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		153,235,462	172,300,000	52,520,928

今年度行った事業の内容・成果

うれしかーどポイント交付キャンペーン

・事業概要

令和8年1月1日現在で嬉野市に住民登録があり、2月28日までにうれしかーどを取得済みの者に対し、3,000円分のポイントを交付する。

・事務局設置

民間事業者に委託し、嬉野オフィスビル内に設置（令和8年2月1日～3月31日）

カード発行（新規及び再発行）、コールセンター、広報業務等を実施

・ポイント交付実績

カード取得済交付分　　3,000円×19,528人＝58,584,000円

○財源内訳その他　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　65,450,000円

事業実施に係る経費内訳

項目	金額(円)
ポイント交付費	58,584,000
システムサポート費	605,550
カード購入費	174,790
事務局委託費	5,323,753
諸経費	100,000
小計	64,788,093
通信運搬費	662,580
合計	65,450,673

今年度行った事業での効果

多くの市民にポイント交付ができ、物価高騰による生活費負担への一助となった。

加盟店全体でのポイント利用実績は「17,735,551円」（R8.2.26～R8.3.31）となり、市内事業者への経済効果も生まれた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	嬉野の酒生産安定化支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	136	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,350,000	決算額(円)	6,966,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								6,900,000	66,000

事業の目的	酒米をはじめ、容器やラベルの物資等、清酒製造に必要な経費の高騰で苦しむ市内酒造事業者を支援することで、嬉野産の酒の安定的な生産を図る。 併せて、本事業の実施により、市内酒造事業者が酒米を安定して購入することができ、酒米農家の食用米作付けへの転換を抑制する。
事業の概要	市内酒造事業者が令和6年産米を使用して製造した清酒一升(1.8ℓ)あたりにつき、70円を補助する。 ただし、1事業者当たりの補助上限額を3,500千円とする。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

交付件数　3 件
補助交付金額　6,966,000 円

令和6年7月から令和7年6月の間に製造した酒類の量　206,690 升
（うち1事業者は補助上限額3,500千円にあたる50,000升以上を製造）
補助対象製造量　99,530 升
99,530升×70円＝　6,967,100 円
（2事業者の補助金算出の際、1,000円未満切り捨て）
補助交付金額　6,966,000 円

○財源内訳その他　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　6,900,000円

今年度行った事業での効果

酒米をはじめ、容器やラベル資材など、清酒製造に必要な経費の高騰により経営環境が厳しい市内酒造事業者3社に対して補助金を交付したことで、嬉野の酒の安定的な生産体制の維持に寄与することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	窯業関連事業者支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	136	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,000,000	決算額(円)	828,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								828,000	

事業の目的	令和7年8月からの天草陶石の大幅な値上げにより、陶土や生地の価格も高騰し、これまで以上に苦しい経営を強いられている陶磁器生産事業者(窯元)を支援し、嬉野の焼物生産の維持を図る。また、嬉野市の陶磁器生産の下支えを担う陶土製造事業者や生地・型製造事業者を支援し、経営維持や生産性向上を図る。
事業の概要	①陶磁器生産事業者(窯元)に対し、陶土や生地の仕入れ費用の値上げ相当額を補助する。(補助率2/3以内、上限額を200千円とする。) ②陶土製造事業者及び生地・型製造事業者に対し、機械器具の補修や新たな設備投資に係る費用を補助する。(補助率2/3以内、上限額を200千円とする。)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

交付件数　　7 件
補助交付金額　　828,000 円

①陶磁器生産事業者(陶土・生地仕入れ費用助成)
　5 事業者　　629,000 円
②陶土製造事業者、生地・型製造事業者(機械器具補修・設備投資費用助成)
　2 事業者　　199,000 円

※①②ともに国や県、他の自治体から同等の対象経費について助成等を受けていないことを条件とする。

○財源内訳その他　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　828,000円

今年度行った事業での効果

陶土や生地の価格高騰により、厳しい経営環境に置かれている陶磁器生産事業者(窯元)5社を支援することで、嬉野市における焼物生産の維持に寄与することができた。また、嬉野市の陶磁器生産を下支えする陶土製造事業者及び生地・型製造事業者2社を支援することで、経営の安定化及び生産性の向上に寄与することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	食材価格高騰飲食店応援金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	136	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,085,000	決算額(円)	6,617,582	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								6,617,000	582

事業の目的	食材等の高騰で経営に苦慮している飲食店(テイクアウト専門店も含む)に応援金を給付することで、市民及び観光客等への飲食の提供を継続してもらう。
事業の概要	嬉野市内で営業を行う飲食店(テイクアウト専門店も含む)に対し、一律で50千円以内の応援金を給付する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

交付件数	132	件
補助交付金額	6,600,000	円
(その他経費)		
消耗品費	4,620	円
手数料(振込手数料)	12,962	円
合計	6,617,582	円

○財源内訳その他　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　6,617,000円

今年度行った事業での効果

食材等の価格高騰により影響を受けている事業者132件を支援することで、事業者の負担軽減を図り、市民及び観光客等への安定的な飲食サービスの提供の維持に寄与することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	137	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,651,000	決算額(円)	1,650,800	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					146,000				1,504,800

事業の目的	年々複雑化・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、嬉野市・鹿島市・太良町の2市1町が広域的に連携し、消費生活相談体制及び消費者啓発等を強化し、円滑で効果的な消費者トラブルの未然防止と解決を図る。
事業の概要	2市1町による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,650,800	1,650,800	1,550,000	1,650,800

今年度行った事業の内容・成果

【消費生活相談窓口の開設】

鹿島市、太良町との連携による佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、2市1町の市民が平日毎日相談できる体制を整備し、運営を行った。

嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野)　／　鹿島市:毎週月曜日、金曜日　／　太良町:毎週水曜日開設時間:平日9時30分～16時00分

嬉野市での相談窓口開設日数　98 日　／　相談件数　83 件(再相談202件)　計　285件

【消費生活相談員との連携】

「消費生活相談員の会さが」に所属する専任相談員を相談窓口に配置し、相談員・行政との情報共有を図りながら消費トラブルへの対応や、未然防止のための啓発活動に取り組んだ。

また、相談員のレベルアップを図るために国等が実施する研修会へ参加した。(3回)

【啓発活動への取組み】

佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、啓発チラシを作成した。

1回目:令和7年9月　「定期購入に関する注意喚起」　班回覧

2回目:令和8年3月　「マルチ・霊感商法に関する注意喚起」　班回覧

(歳出)	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	1,650,800 円	(4,127,000×2/5　相談日割)
(歳入)	佐賀県消費者行政強化事業費補助金(定額)	146,000 円	
(一般財源)		1,504,800 円	

今年度行った事業での効果

年々、消費者トラブルが複雑化・巧妙化する中、2市1町での広域的な取り組みにおいて相談員や行政間での情報共有・連携を図ることができ、トラブル発生時においても迅速な対応ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	観光魅力向上事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	138	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,500,000	決算額(円)	6,407,350	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,203,676					1,203,674

事業の目的	地域資源を活用した収益性が高く独自性・新規性のある観光コンテンツを開発し、国内外各地から地方への観光誘客を図る。 地域の新たな観光資源を発掘し生かすことにより、新たな販路開拓を行うことが出来る。
事業の概要	神奈川県相模原市にある「LCA(Language Culture Activity)国際小学校」をモデルに、当市地域資源を体験できるツアーを造成し、検証し、新たな販路開拓を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○　事業実績
・　LCA国際小学校　児童・保護者　15組40名

○　事業期間
・　令和7年12月17日(水)から20日(土)まで

○　ツアー内容
【17日】　Jリーガーによるサッカー教室
夕食会(嬉野忍者ショー)
【18日】　うれしの釜炒り茶体験、うれしの茶染め体験、うれしの茶淹れ体験(於:チャオシル)
うれしの茶せり体験(於:西九州茶連)
【19日】　学校交流(於:轟小学校)
肥前吉田焼窯元視察、肥前吉田焼絵付け体験(於:肥前吉田焼窯元会館)
【20日】　志田焼の里博物館見学、志田焼資料館見学

○　業務委託
【企画運営】　一般社団法人　地域創生教育デザイン
【参加者募集管理】　株式会社　エデューレエルシーエー
【現地旅行手配】　一般社団法人　嬉野温泉観光協会

今年度行った事業での効果

嬉野市ならではの観光コンテンツを提供し、関東地区富裕層家族という新たな販路を開拓することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	観光振興事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	23,000,000	決算額(円)	23,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							22,000,000		1,000,000

事業の目的	国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりと観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とする。
事業の概要	市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与するため、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。 また同時に同協会が組織を統括する「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」に対しても、事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	26,700,000	25,500,000	23,000,000	23,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付団体
一般社団法人 嬉野温泉観光協会

○事業内容
【観光振興に関する事業】
・観光案内業務
・観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
・観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
・周辺観光地域との広域連携事業等

【地域力開発プロジェクト事業】
・ホタルバス運行
・酒蔵まつり開催
・情報発信強化
・インバウンド商談会　等

○事業費
補助金(観光振興推進事業)　23,000,000円

今年度行った事業での効果

補助金によって観光協会の観光振興事業が安定的に実施できたことにより、観光情報の発信及びPRを実施でき、多くの観光客を受け入れ、柔軟かつ迅速に対応することができた。
また、周辺観光地域との連携を深めることができた。
補助金によってプロジェクト別チーム運営もできたことにより、それぞれの分野で観光客誘致活動や地域活性化活動が行えた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	嬉野版DMO支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000		1,000,000

事業の目的	観光客及び観光消費額の増大を図り「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要目標達成指標である「10年後の観光消費額を175億円にする。」を達成することを目的とする。
事業の概要	新たな観光コンテンツ造成、情報発信、観光資源の調査・活用、観光客の誘客・満足度向上など、観光活性化に向けた取り組みに対し、事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,975,000	4,480,000	5,000,000	5,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○　補助金交付団体
　一般社団法人 嬉野温泉観光協会

○　事業内容
・DMO運営支援業務委託
　【詳細】委託料　　1,870,000円　　推進計画書作成、業務報告書作成、アンケート調査、マーケティング調査
・着地型体験プログラムの磨き上げ
　【詳細】轟の滝公園テントサウナ、デーキャンプ　　のべ206名
　　レンタサイクル（茶輪）　　のべ243名
・研修会参加
　【詳細】連携会議（市、商工会、観光協会、旅館組合）　8回　　事業調整会議　6回　オンラインセミナー　1回　　九州管内担当者会議　3回
・観光情報発信
　【詳細】インターネット、SNS　　会議　11回
・旅行業運営
　【詳細】41件、のべ665名手配

今年度行った事業での効果

補助金によってDMOの運営ができたことにより、着地型体験プログラムの磨き上げを行うことができたとともに、新たな収入源（旅行業）を軌道に乗せることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	300,000	決算額(円)	90,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									90,000

事業の目的	全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。 市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増加が図られる。
事業の概要	修学旅行で嬉野市内に宿泊を誘致した旅行業者に対し、宿泊数に応じて補助金を交付する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	170,000	235,000	250,000	145,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助実績

区分	利用件数（団体）	補助単価（円）	補助額（円）	利用人数（人）
30～99人泊		10,000		
100～199人泊	1	20,000	20,000	167
200～399人泊	2	35,000	70,000	436
400人泊以上		50,000		
計	3	－	90,000	603

○事業費
補助金（修学旅行誘致対策事業）　90,000円

今年度行った事業での効果

嬉野市内に宿泊する修学旅行を誘致した旅行業者へ補助金を交付することにより、市内宿泊を促進することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	美の温泉地づくり支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	200,000	決算額(円)	165,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									165,000

事業の目的	市内宿泊施設や飲食店が、自店で提供する料理や使用している食材に関するパンフレット又はお品書きを作成することで、地域の魅力をアピールし、より多くの人々に美の体験を提供することを目的とする。
事業の概要	嬉野市の産品を活用した地域活性化に資する食に関連するパンフレット又はお品書きの製作費に対して補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			100,000	141,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助実績
お品書き制作　　2件　　165,000円

○事業費
補助金(美の温泉地づくり支援事業)　165,000円

今年度行った事業での効果

補助金を交付することにより、宿泊施設や飲食店が自己負担を少なくお品書きの製作ができ、観光客に対して嬉野市の食材をPRすることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	観光イベント開催事業（まつり振興事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,540,000	決算額(円)	4,540,000	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000		540,000

事業の目的	まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と活性化を目的とする。 市内での各種まつり（イベント）を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり開催に必要な費用を補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,348,000	3,122,000	3,540,000	4,540,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助実績

事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
嬉野温泉夏まつり開催事業	R7.8.11(月・祝)	嬉野市商工会青年部	10,596,868	3,000,000
嬉野温泉秋まつり開催事業	R7.10.25(土)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	906,954	450,000
嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	R7.10.25(土)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	252,812	90,000
うれしのあったかまつり開催事業	R8.1.24(土)～2/8（日）	うれしのあったかまつり推進協議会	2,081,198	1,000,000
合計			13,837,832	4,540,000

○事業費
補助金（まつり振興事業）　4,540,000円

今年度行った事業での効果

実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで多くの人を呼び込み、地域経済の活性化に寄与するとともに、地域のブランド力を向上させることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	肥前吉田焼ランドマーク移設等
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	140	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,980,000	決算額(円)	12,870,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									12,870,000

事業の目的	嬉野市の主産業のひとつである肥前吉田焼のPRのために設置しているランドマークについて、移設等することで継続的な活用を図る。
事業の概要	肥前吉田焼ランドマークの移設及びトイレ設備等の撤去、現状回復

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容
・肥前吉田焼ランドマーク（モニュメント）の移設
【移設先】
吉田まんぞく館駐車場内
・トイレ（浄化槽含む）、休憩施設、案内板等の撤去、原状回復

○事業費
工事請負費（肥前吉田焼ランドマーク移設等）　12,870,000円

今年度行った事業での効果

肥前吉田焼ランドマークのモニュメントの吉田まんぞく館駐車場内への移設により、継続的な活用と肥前吉田焼のPRを図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	市営公衆浴場管理
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	141	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	14,579,000	決算額(円)	14,476,369	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									14,476,369

事業の目的	市営公衆浴場「シーボルトの湯」の開設・運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入ることができる「観光スポット」及び「憩いの場」を創出することで嬉野温泉の良質な泉質と温もりのあるおもてなしが感じられるとともに、シンボル的な外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増加に繋がる。
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	12,675,668	20,323,800	19,305,638	12,562,268

今年度行った事業の内容・成果

○事業費

報酬(指定管理選定委員)	11,400円
需用費(修繕料)	1,044,703円
役務費(保険料)	177,366円
委託料(指定管理委託料)	12,540,000円
工事請負費	702,900円
計	14,476,369円

【修繕料】

・温泉メーター取替	445,830円
・地下水中ポンプ取替	598,873円

【工事請負費】

・高圧電気設備取替工事	702,900円

○指定管理委託先　一般社団法人 嬉野温泉観光協会

◇利用者数

種別	人数	前年度比
大浴場	155,458 人	105.5 %
貸切湯	9,400 人	100.8 %
休憩室	344 人	112.1 %
合計	165,202 人	105.2 %

◇収入額

種別	金額	前年度比
大浴場	50,822,990 円	107.4 %
貸切湯	9,685,000 円	101.0 %
休憩室	37,190 円	99.8 %
タオル等販売	3,652,150 円	118.9 %
食券販売手数料	20,739 円	103.6 %
自販機・マッサージ	2,576,570 円	100.1 %
アイスクリーム	1,018,152 円	105.5 %
うれしかーど	354,380 円	57.6 %
公衆電話	3,980 円	72.1 %
弁済金	1,962,900 円	－ %
合計	70,134,051 円	109.2 %

今年度行った事業での効果

利用者数、収入額ともに過去最高となり、多くの方に嬉野温泉の泉質やおもてなしを感じていただくことができ、嬉野温泉のPR、観光客の増加に繋げることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	6　志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	141	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,823,000	決算額(円)	11,823,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									11,823,000

事業の目的	指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。
事業の概要	志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	10,542,000	10,542,000	10,614,000	11,384,000

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先:志田焼の里振興会　　【指定管理委託料】 11,823,000円

○事業内容

◇入館者数

種別	人数	前年度比
有料入館者数	6,470 人	89.7 %
無料入館者数	4,142 人	101.8 %
合計	10,612 人	94.1 %

無料入館者数　内訳

学校行事	2,684 人	133.0 %
陶芸教室	268 人	74.0 %
視察取材	66 人	124.5 %
障がい者	223 人	210.4 %
その他	901 人	58.9 %
合計	4,142 人	101.8 %

※その他は、イベント・再入館・幼児　等

◇入館料

種別	金額	前年度比
一般大人	1,563,600 円	88.0 %
一般子供	123,000 円	84.1 %
団体大人	47,800 円	81.4 %
団体子供	19,900 円	904.5 %
合計	1,754,300 円	88.4 %

◇体験料

種別	人数	金額	前年度比
ロクロ	2,211 人	5,601,500 円	95.87 %
手捻り	537 人	645,800 円	119.74 %
絵付け	4,256 人	3,861,900 円	139.0 %
ランプ	526 人	1,039,000 円	112.7 %
合計	7,530 人	11,148,200 円	110.6 %

今年度行った事業での効果

有料入館者数は前年度より減少したが、学校や障がい者団体の利用が増え、体験者数が前年比641人増加した。また体験料の料金改定に伴い客単価が向上したため前年度より増収となった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	6　志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費（老朽化対策事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光業

実施主体	市	所属部	産業部	所属課	観光商工課	決算書ページ	141	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,600,000	決算額(円)	1,457,500	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,457,500

事業の目的	志田焼の里博物館の老朽箇所等を改修・整備することにより施設の保全及び観光客への景観向上を図る。
事業の概要	志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策、施設利用者の利便性向上のための改修工事等を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,547,820	1,568,424	1,556,737	5,632,000

今年度行った事業の内容・成果

○窯用換気扇設備工事
　金額　335,500円
　内容　窯場施設内の換気扇設備工事

○真空土錬機設置工事
　金額　462,000円
　内容　故障した真空土錬機の取替設置工事

○防草シート設置工事
　金額　660,000円
　内容　天日乾燥棚下面、釉薬調合場裏法面防草シート設置工事

合計　　1,457,500 円

今年度行った事業での効果

各種改修及び修繕により、建物を含む館内全体の保全が図られた。また、機能性向上により来館者の利便性も改善した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8　土木費	項 2　道路橋りょう費	目 1　道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	72,426,000	決算額(円)	65,478,882	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							9,000,000		56,478,882

事業の目的	市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。
事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	66,239,816	61,517,181	69,771,883	70,371,267

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　65,478,882 円

【委託料】　　48,827,390 円

・市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務	(補修)市道下野鳥越線　外16路線、(舗装)市道赤仁田線　外8路線	18,513,000 円
・市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務	(補修)市道万才堤ノ上線　外13路線、(舗装)市道冬野牛間田線　外10路線	20,997,900 円
・市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木撤去　他(3人/月、水、金)	9,000,900 円
・市道維持(重機対応)業務	崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業	315,590 円

【工事請負費】　　15,671,300 円

・市道山口鳥越線(擁壁工)	2,040,500 円
・市道東公園線(擁壁工)	2,069,100 円
・市道第一中久間線(舗装工)	2,405,700 円
・市道皿屋岩屋川内線(擁壁工)	2,256,100 円
外6路線の補修工事	6,899,900 円

【原材料費】　　980,192 円

原材料(防草シート、セメント、側溝蓋、常温合材　外)

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	事業名	市道本通り線舗装補修事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	40,000,000	決算額(円)	12,800,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(27,200,000)					11,500,000			1,300,000

事業の目的	市道本通り線の舗装補修を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
事業の概要	市道本通り線の舗装補修工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				13,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　12,800,000 円

【工事請負費】　　12,800,000 円

・市道本通り線道路補修工事(前払金)（L=95.0m　カラー舗装補修工）　　12,800,000 円　（市債:11,500,000円、一般財源:1,300,000円）

今年度行った事業での効果

市道本通り線の舗装補修工事の進捗が図れた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	事業名	市道本通り線舗装補修事業【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	27,000,000	決算額(円)	24,395,600	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						21,900,000			2,495,600

事業の目的	市道本通り線の舗装補修を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
事業の概要	市道本通り線の舗装補修工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				13,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　24,395,600 円

【工事請負費】　　24,395,600 円

・市道本通り線道路補修工事　　(L=87.9m　カラー舗装補修工)　　24,395,600 円　(市債:21,900,000円、一般財源:2,495,600円)

今年度行った事業での効果

市道本通り線の舗装補修工事の進捗が図れた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	事業名	市道舗装長寿命化対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	20,000,000	決算額(円)	18,691,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						16,800,000			1,891,200

事業の目的	防災安全上、重要となる市道の舗装について個別施設計画に基づき計画的な舗装保全のための補修を行うことを目的とする。
事業の概要	路面性状調査の判定による損傷状態を把握し、計画的に舗装補修工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				18,543,800

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　18,691,200 円

【工事請負費】　　18,691,200 円

・市道第一下童線	(L=280.7m　舗装補修工、区画線工)	7,141,200 円	(市債:6,400,000円、一般財源:741,200円)
・市道南部貫通線	(L=83.8m　舗装補修工、区画線工)	5,074,300 円	(市債:4,600,000円、一般財源:474,300円)
・市道五代米ノ山線	(L=56.6m　舗装補修工)	1,925,000 円	(市債:1,700,000円、一般財源:225,000円)
・市道国見線	(L=134.2m　舗装補修工)	4,550,700 円	(市債:4,100,000円、一般財源:450,700円)

今年度行った事業での効果

防災安全上、重要となる市道4路線の舗装補修により長寿命化が図れた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円)	111,800,000	決算額(円)	43,849,510	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(67,890,000)					34,000,000			9,849,510

事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	40,347,382	50,744,161	57,243,790	57,992,264

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　43,849,510 円

【委託料】　　5,004,490 円
・市道内野山木場線　　外5路線

【工事請負費】　　37,862,800 円

・市道永石公民館線(前払金)	(L=40.0m　擁壁工、側溝工)	4,300,000 円	(市債:3,900,000円、一般財源:400,000円)
・市道式南橋山ノ神線	(L=81.5m　擁壁工、舗装工)	4,430,800 円	(市債:4,000,000円、一般財源:430,800円)
・市道兎鹿野線	(L=95.0m　擁壁工、側溝工、舗装工)	7,482,200 円	(市債:6,700,000円、一般財源:782,200円)
・市道下野鳥越線	(L=36.0m　舗装工)	1,443,200 円	(市債:1,300,000円、一般財源:143,200円)
・市道小杭線(前払金)	(L=40.0m　擁壁工、側溝工、舗装工)	12,600,000 円	(市債:11,300,000円、一般財源:1,300,000円)
・市道冬野南部線	(L=68.7m　舗装工)	4,406,600 円	(市債:4,000,000円、一般財源:406,600円)
・市道大舟線(前払金)	(L=50m　擁壁工)	3,200,000 円	(市債:2,800,000円、一般財源:400,000円)

【公有財産購入費】　　292,520 円
・市道泉水谷線　　外2路線

【補償補填及び賠償金】　　689,700 円
・市道永石公民館線

今年度行った事業での効果

改良事業により、通行車両及び歩行者の安全確保と地域生活基盤の向上が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	64,866,000	決算額(円)	63,727,374	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						53,200,000			10,527,374

事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	40,347,382	50,744,161	57,243,790	57,992,264

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　63,727,374 円

【委託料】　　4,400,000 円
・市道大舟線　　外2路線

【工事請負費】　　59,090,900 円

・市道西川内野仁田線	(L=183.0m　側溝工、舗装工)	15,129,400 円	(市債:13,600,000円、一般財源:1,529,400円)
・市道西山線	(L=36.4m　側溝工、舗装工)	10,351,000 円	(市債:9,300,000円、一般財源:1,051,000円)
・市道長野線	(L=58.2m　擁壁工、側溝工、舗装工)	6,424,000 円	(市債:5,800,000円、一般財源:624,000円)
・市道大畑内野山線	(L=43.0m　簡易法枠工)	22,440,000 円	(市債:20,200,000円、一般財源:2,240,000円)
・市道丹生川線	(L=55.0m　舗装工)	4,746,500 円	(市債:4,300,000円、一般財源:446,500円)

【公有財産購入費】　　236,474 円
・市道大舟線　　外2路線

今年度行った事業での効果

改良事業により、通行車両及び歩行者の安全確保と地域生活基盤の向上が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	21,000,000	決算額(円)	20,354,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				10,500,000		8,500,000			1,354,400

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
事業の概要	防災の役割を持つ市道第一鍋野線の法面防災工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46,830,300	81,686,000	6,914,600	4,695,900

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　20,354,400 円
○　社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)　　(国52.5%)

【工事請負費】　20,354,400　円
・市道第一鍋野線道路防災工事　　(L=60.0m　擁壁工)　　20,354,400　円　(国庫:10,500,000円、市債:8,500,000円、一般財源:1,354,400円)

今年度行った事業での効果

市道第一鍋野線の法面防災工事を継続し事業進捗が図れた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,100,000	決算額(円)	6,857,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,190,000		2,500,000			1,167,400

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
事業の概要	防災の役割を持つ市道第一鍋野線の法面防災工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46,830,300	81,686,000	6,914,600	4,695,900

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　6,857,400 円
○　社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)　　(国53.0%)

【工事請負費】　6,857,400　円
・市道第一鍋野線道路防災工事　　(L=30.0m　土工、仮設工)　　6,857,400 円　(国庫:3,190,000円、市債:2,500,000円、一般財源:1,167,400円)

今年度行った事業での効果

市道第一鍋野線の法面防災工事を継続し事業進捗が図れた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業（橋りょう補修整備）
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	143～144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	64,925,000	決算額(円)	62,997,100	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				36,338,000		10,600,000			16,059,100

事業の目的	市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。
事業の概要	市が管理する橋梁の定期点検及び実施設計、補修整備を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	66,855,800	73,482,100	114,983,100	69,350,700

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　62,997,100 円
○　道路メンテナンス事業　　(国57.75%)

【委託料】　35,042,800 円

・橋梁定期点検業務委託	(定期点検　N=76橋)	29,197,300 円	(国庫:16,832,000円、一財:12,365,300円)
・内野山橋橋梁定期点検業務委託	(定期点検　一式)	1,958,000 円	(国庫:1,130,000円、一財:828,000円)
・無名橋151-1外2橋橋梁補修設計業務委託	(設計業務　一式)	3,887,500 円	(国庫:2,245,000円、一財:1,642,500円)

【工事請負費】　27,954,300 円

・鳥坂橋橋梁補修工事	(L=16.8m　橋梁補修工)	27,954,300 円	(国庫:16,131,000円、市債:10,600,000円、一般財源:1,223,300円)

今年度行った事業での効果

市道橋梁(N=77橋)の定期点検、補修設計(N=3橋)及び鳥坂橋の補修工事が完了した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業（橋りょう補修整備）【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	39,500,000	決算額(円)	38,780,300	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				22,077,600		13,500,000			3,202,700

事業の目的	市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。
事業の概要	市が管理する橋梁の実施設計及び補修整備を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	66,855,800	73,482,100	114,983,100	69,350,700

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　38,780,300 円
○　道路メンテナンス事業　（国58.3%）

【委託料】　1,871,000 円
・無名橋151-1外2橋橋梁補修設計業務委託　（設計業務　一式）　1,871,000　円　（国庫:1,090,000円、一般財源:781,000円）

【工事請負費】　36,909,300 円
・中尾立橋橋梁補修工事　（L=3.0m　橋梁補修工）　10,549,900　円　（国庫:6,121,500円、市債:4,000,000円、一般財源:428,400円）
・藤ノ落橋橋梁補修工事　（L=15.0m　橋梁補修工）　18,653,400　円　（国庫:10,610,600円、市債:6,800,000円、一般財源:1,242,800円）
・宇留戸第二橋橋梁補修工事　（L=7.6m　橋梁補修工）　7,310,000　円　（国庫:4,255,500円、市債:2,700,000円、一般財源:354,500円）
・公園橋橋梁補修附帯工事　396,000　円　（一般財源:396,000円）

今年度行った事業での効果

補修設計(N=3橋)と中尾立橋、藤ノ落橋、宇留戸第二橋、公園橋の補修工事が完了した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8　土木費	項 3　河川費	目 1　河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	17,900,000	決算額(円)	17,861,700	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					8,079,000	5,600,000		2,423,000	1,759,700

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。
事業の概要	急傾斜地である地区の法面の測量設計及び整備工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,585,700		1,471,800	2,398,000

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　17,861,700 円

○　急傾斜地崩壊防止事業(【工事のみ】県:50%、市25%、分担金25%)

【委託料】　　869,000 円

・急傾斜地崩壊防止事業測量設計業務委託　　(測量・設計　N=1箇所)　　869,000 円　(単独費)

【工事請負費】　16,992,700　円

・工事名　令和7年度　急傾斜地崩壊防止事業　3地区工事

予算は現年と明許による合冊発注

(内訳)

予算	地区名	工事費	工事内容	補助対象額	補助対象内訳				単独費
					県費	市債	分担金	一般財源	
現年	三本松地区	16,992,700	L=24.0m　簡易吹付法枠	16,158,000	8,079,000	5,600,000	2,423,000	56,000	834,700
明許	下野辺田地区 大久保地区	12,000,000	L=26.2m　落石防止網工 A=193.9㎡ L=7.6m　転石除去工 V=6.7㎥　法面保護工 A=35.1㎡	10,000,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	－	2,000,000

今年度行った事業での効果

三本松地区の簡易吹付法枠工の工事により災害防止が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	3　河川費	目	1　河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑦道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,000,000	決算額(円)	12,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,000,000	2,500,000		2,500,000	2,000,000

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。
事業の概要	急傾斜地である地区の整備工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,585,700		1,471,800	2,398,000

今年度行った事業の内容・成果

○　全体事業費　　12,000,000 円
○　急傾斜地崩壊防止事業(【工事のみ】県:50%、市25%、分担金25%)

【工事請負費】　　12,000,000 円
・工事名　令和7年度　急傾斜地崩壊防止事業　3地区工事
予算は現年と明許による合冊発注

(内訳)

予算	地区名	工事費	工事内容	補助対象額	補助対象内訳				単独費
					県費	市債	分担金	一般財源	
現年	三本松地区	16,992,700	L=24.0m　簡易吹付法枠	16,158,000	8,079,000	5,600,000	2,423,000	56,000	834,700
明許	下野辺田地区 大久保地区	12,000,000	L=26.2m　落石防止網工 A=193.9㎡ L=7.6m　転石除去工 V=6.7㎥　法面保護工 A=35.1㎡	10,000,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	－	2,000,000

今年度行った事業での効果

下野辺田地区の落石防止網、大久保地区の転石除去、法面保護の工事により災害防止が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	県	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	14,532,000	決算額(円)	14,531,700	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								6,400,000	8,131,700

事業の目的	国・県営の土地改良事業等で造成された各地の基幹的な農業用水利施設について、施設の機能を維持するため、施設の分析を行うことで効率的な設備更新を行うなど、機能を効果的に保全する対策を講じることで施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させる。
事業の概要	基幹水利施設(大牟田排水機場)のポンプ更新を含む大規模改修を行う。 ※基幹水利施設…農業用の用排水のために供される施設であって、その受益面積が100ha以上のもの

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			15,290,000	1,287,000

今年度行った事業の内容・成果

【負担金、補助及び交付金】

○事業費に対する負担金(事業費の20%)　14,442,000円

事業主体:佐賀県　R7事業費　72,209千円

事業内容:天井クレーン点検、1号ポンプ設備及び駆動設備の改修

○佐賀県土地改良事業団体連合会　特別賦課金　89,700円

事業主体:佐賀県　R7事業費　72,209千円(大牟田排水機場)

事業費(工事費)	負担金	起債(90%)	一般財源
72,209,000円	14,442,000円	6,400,000円	8,042,000円

※起債額＝負担金×1/2×90%

決算額　14,531,700円　＝　14,442,000円　＋　89,700円

(参考)

□水利施設等保全高度化事業(大牟田地区)　全体事業(予定　R5～R11　:　R5 15,290千円　R6 1,287千円　R7～R11 367,500千円)

・R6　事業採択申請業務

・R7～R11　設備改修　ポンプ設備　電気設備　ゲート設備　除塵機設備の改修工事(事業費内訳　国50%　県30%　市20%)

※県営事業のため、地元分担金は発生しない。

今年度行った事業での効果

老朽化した基幹水利施設の改修により、既存施設の長寿命化及び維持管理の省力化が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,363,000	決算額(円)	10,578,300	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,090,000	1,900,000			3,588,300

事業の目的	戦後から高度経済成長期に一気に整備された農業水利施設は今一斉に老朽化が進行している。こういった既存の施設の機能を維持するため、施設の分析を行うことで効率的な設備更新を行うなど、機能を効果的に保全する対策を講じることで施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させる。
事業の概要	馬場下排水機場の屋上防水改修工事に伴う経費並びに塩田東部土地改良区の事業費に対する補助金

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	21,887,900	28,259,600	10,587,400	37,232,000

今年度行った事業の内容・成果

【工事請負費】 事業費内訳(国55%　県15%　市30%)

○馬場下排水機場屋上防水改修等工事　7,309,500円

・屋上防水改修(ウレタン塗膜防水)　A=173㎡

・休憩室天井改修等　N=1式

・ガラス廻り防水改修(シリコン打ち替え)　L=350m

○馬場下排水機場屋上防水改修等附帯工事　253,000円

事業費(工事費)	補助対象事業費	県補助金	起債(90%)	分担金	一般財源
7,562,500円	7,273,000円	5,090,000円	1,900,000円	－	572,500円

※県補助70%の内55%分は国費の間接補助

※馬場下排水機場は市の施設のため、地元分担金は発生しない。

【負担金、補助及び交付金】

○塩田東部土地改良区補助金　2,834,000円　(一般財源)

事業主体:塩田東部土地改良区　R7事業費　10,499千円(石垣第1水管橋 3,096千円、五町田横井手第1・第2制水門 7,403千円)

10,499千円×24.5%(市負担割合)＋10,499千円×2.5%(特別賦課金:佐賀県土地改良事業団体連合会)＝2,572,255円＋261,745円＝2,834,000円

○佐賀県土地改良事業団体連合会　特別賦課金　181,800円　(一般財源)

事業主体:嬉野市　R7事業費　7,273千円(馬場下排水機場)

7,273千円×2.5%＝181,800円

決算額　10,578,300円 ＝ 7,562,500円＋2,834,000円＋181,800円

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の改修により、既存施設の長寿命化及び、維持管理の省力化が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	130～132	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	44,009,000	決算額(円)	39,948,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					45,600,000				△5,651,600

事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。
事業の概要	防災重点農業用ため池に係る劣化状況評価及び老朽化ため池の廃止工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	22,911,900	25,273,800	29,565,000	62,891,600

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】　事業費内訳(国100%)

○嬉野市防災重点農業用ため池
劣化状況評価業務委託　22,507,100円
・劣化状況評価
茂手上ため池外28ヶ所(塩田地区 25ヶ所、嬉野地区 4ヶ所)

事業費(委託料)	補助対象事業費	県補助金	起債	分担金	一般財源
22,507,100円	22,500,000円	22,500,000円	－	－	7,100円

※県補助100%はすべて国費の間接補助

【工事請負費】　事業内訳(国100%:定額)

○白仁田ため池廃止工事(前払金を除いた額)　3,764,900円
・ため池埋設工 L=55.3m、側溝布設替工 L=15.2m
○外柳ため池廃止工事(前払金を除いた額)　9,443,100円
・ため池埋設工 L=34.0m、水路工 L=44.8m
○白仁田ため池廃止附帯工事　3,658,600円
○外柳ため池廃止附帯工事　465,300円

(R7)

事業費(工事費)	補助対象事業費	県補助金	起債	分担金	一般財源
7,423,500円	6,600,000円	6,600,000円	－	－	－
9,908,400円	16,500,000円	16,500,000円	－	－	－
計　17,331,900円	23,100,000円	23,100,000円	－	－	－

※県補助100%はすべて国費の間接補助

(全体)

事業費(工事費)	補助対象事業費	県補助金	起債	分担金	一般財源
10,323,500円	6,600,000円	6,600,000円	－	－	3,723,500円
17,208,400円	16,500,000円	16,500,000円	－	－	708,400円
計　27,531,900円	23,100,000円	23,100,000円	－	－	4,431,900円

【負担金、補助及び交付金】

○佐賀県土地改良事業団体連合会　特別賦課金　109,400円
・白仁田ため池 41,400円、外柳ため池 68,000円

決算額　39,948,400円　＝　22,507,100円＋17,331,900円＋109,400円

今年度行った事業での効果

ため池の劣化状況を確認できた。
老朽化した危険ため池の廃止工事を行い、地域住民の安全の確保が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	130～131	新規		継続	○

最終予算額(円)	29,791,000	決算額(円)	7,495,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(22,295,000)				5,900,000				1,595,200

事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。
事業の概要	老朽化ため池の廃止設計及び廃止工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	22,911,900	25,273,800	29,565,000	62,891,600

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】 事業費内訳(国100%:定額)

○今郷ため池廃止設計業務委託　5,170,000円

・ため池廃止　測量・設計

事業費(委託料)	補助対象事業費	県補助金	起債	分担金	一般財源
5,170,000円	3,600,000円	3,600,000円	－	－	1,570,000円

※県補助100%はすべて国費の間接補助

【工事請負費】 事業内訳(国100%:定額)

○谷上ため池廃止工事(R7前払金のみ)　2,300,000円

・ため池切開工 L=18.5m

事業費(工事費)	補助対象事業費	県補助金	起債	地元負担金	一般財源
2,300,000円	2,300,000円	2,300,000円	－	－	－

※県補助100%はすべて国費の間接補助

【負担金、補助及び交付金】

○佐賀県土地改良事業団体連合会　特別賦課金　25,200円

・今郷ため池 (3,600千円×0.7%＝25,200円)

決算額　7,495,200円　＝　5,170,000円 ＋ 2,300,000円 ＋ 25,200円

(参考) 1ヶ所当たりの補助金額の上限

堤高	基本
5m未満	1千万円
5m以上10m未満	2千万円
10m以上	3千万円

※測量設計費及び工事費を合わせた事業費に対する定額補助
※下流水路の整備等で特に必要と認められる場合、別途定額補助あり

今年度行った事業での効果

老朽化した危険ため池の廃止工事を行い、地域住民の安全の確保が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	130～132	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	86,105,000	決算額(円)	79,323,406	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					57,693,062			277,392	21,352,952

事業の目的	近年の農村の集落機能の低下により、地域の共同活動に支えられている農地の多面的機能が低下している。こういった状況を改善するため、地域における地域資源の適切な保全管理活動や、農村が持つ多面的機を維持・発揮させるための共同活動に対して支援を行う。
事業の概要	地域における農道・水路・ため池・パイプライン等の農業用施設の維持・補修等を通じて農村の多面的機能を維持する活動に対し補助金を交付する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	59,302,950	62,255,368	62,266,138	65,716,010

今年度行った事業の内容・成果

【負担金、補助及び交付金】

	事業費	補助対象事業費	県補助金	返還金(入)	一般財源
農地維持活動(草刈、水路泥上、点検等に活動費補助、47組織)	26,430,500円	26,430,500円	19,822,875円	－	6,607,625円
資源向上活動(農道、水路等施設の小規模補修に係る活動費補助等、47組織)	17,478,822円	17,478,822円	13,109,105円	－	4,369,717円
長寿命化(農道、水路等施設の改修、更新等について上記以外のもの、42組織)	29,962,678円	29,962,678円	22,472,008円	－	7,490,670円
さが園芸888(左事業の推進のため、田を畑に転用した分の補填、1組織)	200,232円	200,232円	150,174円	－	50,058円
田んぼダム(左事業に取組む組織に対して補助金を交付する、6組織)	1,112,400円	1,054,900円	1,054,900円	－	57,500円
計	75,184,632円	75,127,132円	56,609,062円	－	18,575,570円

その他事務費

【報酬・職員手当・共済費・旅費・需要費・役務費・委託費】会計年度任用職員1名他	3,930,730円	3,930,730円	1,084,000円	－	2,846,730円
【償還金利子及び割引料】県への返還金	208,044円	－	－	277,392円	-69,348円

県補助割合）農地維持・資源向上・長寿命化活動に関しての県補助金については、事業費の50%を国費＋25%を県費で負担＝75%補助
さが園芸888は県単独で75％補助、田んぼダムは県単独で100%、一部地区のみ市費100%、市町村の経費（事務費等）に対する推進交付金は事業費の約28%となった。

決算額　79,323,406円　＝　75,184,632円　＋　3,930,730円　＋　208,044円

今年度行った事業での効果

地域の共同活動により地域資源の質的向上が図られ、また施設の長寿命化活動が行われたことにより、農業地域の有する多面的機能の維持が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	佐賀県森林整備担い手育成基金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②林業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	133	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	844,000	決算額(円)	843,770	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								422,710	421,060

事業の目的	労働安全衛生の充実、技術・技能の向上、福利厚生の充実を図り、もって森林整備の担い手を育成する。
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市費で助成を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	741,190	1,027,510	1,169,700	1,201,940

今年度行った事業の内容・成果

【負担金、補助及び交付金】

（補助金）事業主体:鹿島嬉野森林組合

申請事業費:1,689,202円（雇用保険分:97,804円　健康保険分:563,288円　農林年金分:883,160円　中退共分:140,000円　安全衛生保険分:4,950円）

843,770円を補助金として交付した。

申請事業費	交付額	左の交付額の内	
		基金充当額	一般財源
1,689,202円	843,770円	422,710円	421,060円

※申請事業費の4分の1を基金、4分の1を市、2分の1を組合が負担する。

※対象者　3名

決算額　　843,770円

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の充実等の就労環境の改善が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道事業費	事業名	森林環境保全整備事業(山村強靭化林道改良事業)
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②林業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	133	新規	○	継続	

最終予算額(円)	37,000,000	決算額(円)	4,658,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(31,600,000)				3,080,000	1,300,000			278,500

事業の目的	老朽化した林道の改良を行うことで、森林の多様な機能を維持・増進し、生活環境や自然環境の保全、市民生活の向上に寄与する。
事業の概要	林道多良岳横断線の一部区間において、長年の風雨に曝されたことによる著しい経年劣化がおこっており、法面が不安定化している。利用者の安全確保、災害の未然防止のため、改良工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】　事業費内訳(国1/2　県1/6)

○林道多良岳横断線法面改良測量設計業務委託　　4,658,500円

・法面改良　測量・設計　L=35.0m(平均法長13.0m)

・対策工法　吹付法枠工

事業費(委託料)	補助対象事業費	県補助金	起債(90%)	一般財源
4,658,500円	4,620,000円	3,080,000円	1,300,000円	278,500円

決算額　4,658,500円

今年度行った事業での効果

不安定化している法面箇所について、測量及び設計の成果により、施工性及び経済性を比較し、施工性に優れ、抑制効果も期待できる対策工法を決定した。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6　農林水産業費	項 2　林業費	目 4　造林費	事業名	市有林森林経営事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②林業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,291,000	決算額(円)	7,290,650	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								7,583,884	△293,234

事業の目的	市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画を作成し効率のよい森林整備を行う。
事業の概要	市有林(不動山団地)の一部を5ヶ年で整備を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,443,104	3,423,587	4,040,597	7,697,928

今年度行った事業の内容・成果

【負担金、補助及び交付金】

(負担金)事業委託先:鹿島嬉野森林組合

森林環境保全直接支援事業負担金

森林経営計画に係る不動山団地の市有林4.26haについて、搬出間伐にかかる負担金　7,290,650円

精算事業費	造林補助金	差引額
14,425,570円	7,134,920円	7,290,650円

※負担金については、精算事業費から造林補助金を控除した額

(参考)その他財源は立木売払収入より充当、充当先の内訳については以下の通り

立木売払収入額(不動山団地　搬出材積744㎥)　7,583,884円

決算額　7,290,650円

今年度行った事業での効果

計画的な整備計画により、4.26haの搬出間伐を行ったことにより、森林の持つ水源かん養機能などの強化につながり、効率的な経営が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	5　森林環境事業費	事業名	森林環境事業費
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	②林業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	38,638,000	決算額(円)	34,768,380	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								34,700,000	68,380

事業の目的	森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐などの森林整備の推進、林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発、地球温暖化対策に関する事業を行い、森林の持つ公益的機能の維持を図る。
事業の概要	森林経営管理制度により所有者から市へ委託された森林の間伐等の手入れを行う。森林を管理するためのシステムの維持管理を行う。 私有林の森林整備を行う林業事業体に補助を行う。 市有林を活用したJ-クレジット事業を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11,307,400	11,611,600	22,021,400	30,609,400

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】　30,743,380円

○森林経営管理事業　26,903,800円
- 五町田地区林況調査測量業務委託　4,851,000円（標準地調査56ヶ所、除地測量8.89km他）
- 五町田地区間伐業務委託　22,052,800円（切捨間伐　26.7ha）

○J-クレジット事業　3,839,580円
- 市有林J-クレジット創出活用事業支援業務委託　2,640,000円（プロジェクト計画書の作成、審査機関対応）
- 市有林J-クレジット創出活用事業妥当性確認業務委託　1,199,580円（妥当性確認報告書の作成）

◎J-クレジット制度　プロジェクト計画書の概要
プロジェクトの名称：うれしの森つむぎプロジェクト
認証対象期間：令和7年4月1日～令和17年3月31日（10年）
プロジェクト実施地の面積：31.66ha（不動山地区）
吸収量：584（t-CO2）

【使用料及び賃借料】
- 森林クラウドシステム使用料　165,000円

【負担金、補助及び交付金】　3,860,000円
- 林道維持管理事業補助金　（湯野田木場地区）　159,000円
- 林業事業体支援事業補助金　（鹿島嬉野組合・西部林業）　3,701,000円

参考1)その他財源は森林環境譲与税基金より充当する。
参考2)R7年度分森林環境譲与税29,890,000円は基金利子80,168円と一緒に基金へ繰り入れる。(直接充当ではない)

決算額　34,768,380円　＝　30,743,380円　＋　165,000円　＋　3,860,000円

今年度行った事業での効果

森林経営計画意向調査の結果による管理検討希望の山林について、現地調査・測量を行い協定を交わし、事業の目的である森林整備により森林資源の適切な管理を行った。
地球温暖化対策実行計画の脱炭素に向けた取組みとして、市有林を活用したJ-クレジットの創出活用事業を行い、登録のためのプロジェクト計画書の作成を行った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	6　広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費【明許】
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	②林業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	7,300,000	決算額(円)	7,300,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									7,300,000

事業の目的	森林を活用した市民の憩いの場としてキャンプ場の維持管理及び運営を行い、青少年の健全育成及び市民の福祉向上を図る。
事業の概要	キャンプ場の利用増進を図るため、テントサイト等の整備拡張を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	14,127,564	8,650,196	9,070,792	16,501,391

今年度行った事業の内容・成果

【工事請負費】

○広川原キャンプ場場内整備工事　　7,300,000円（全体　8,584,400円）　　※R7現年と合併施工

・テントサイト整備　A=1,149㎡（11区画）、アスファルト舗装（場内道路）　A=313㎡

今年度行った事業での効果

テントサイト等の整備拡張を行い、利用増進が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	6　広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	②林業

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設農林整備課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	16,491,000	決算額(円)	16,371,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									16,371,500

事業の目的	森林を活用した市民の憩いの場としてキャンプ場の維持管理を行い、青少年の健全育成及び市民の福祉向上を図る。
事業の概要	広川原キャンプ場の維持管理に要する経費。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	14,127,564	8,650,196	9,070,792	16,501,391

今年度行った事業の内容・成果

(利用状況)

利用状況内訳	令和7年度		令和6年度	
(休憩を含む)	件数	収入(円)	件数	収入(円)
コテージ	126	2,984,000	117	2,472,000
バンガロー	300	1,452,000	229	876,000
オートサイト	783	2,449,000	72	213,000
持込テント	－	－	202	104,000
その他(レンタル等)	－	4,287,028	－	382,070
計	1,209	11,172,028	620	4,047,070
利用者数(延べ)	4,104人		2,483人	

(うち宿泊利用状況)

項目	令和7年度	令和6年度
宿泊可能日数	240日	74日
受入可能数	6,303件	1,702件
宿泊件数	1,209件	611件
稼働率	19.2%	35.9%

(歳出状況)

歳出科目	事業費
【需用費】	847,000円
修繕料(浄化槽修繕他)	847,000円
【役務費】	279,900円
通信運搬費(インターネット利用料)	204,600円
保険料(建物共済)	75,300円
【委託料】	7,915,600円
指定管理料	7,040,000円
高木剪定及び倒木撤去業務	875,600円
【使用料及び賃借料】	109,000円
土地借上料・AEDリース料	109,000円

歳出科目	事業費
【工事請負費】	7,220,000円
場内整備工事(R6繰越と合併施工)	1,284,400円
場内整備工事	5,339,400円
給湯器他取替工事	596,200円
歳出計	16,371,500円

※R7より、オートサイト12区画増設
※ゴミ回収サービスの導入(環境整備費)

決算額　16,371,500円

(参考)
指定管理者名称:嬉野温泉アウトドア共同企業体
指定管理料:7,040千円(年額)
指定の期間:令和7年4月1日から令和10年3月31日まで(3ヶ年)

今年度行った事業での効果

令和7年度よりキャンプ場の管理運営について、指定管理者へ移行したことにより、ネット予約システムなどのサービス内容の充実、効率的な運営と利用増進が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	未来技術地域実装事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	②自然と都市

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	都市計画課	決算書ページ	64	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	86,600,000	決算額(円)	86,592,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				43,296,000					43,296,000

事業の目的	内閣府が募集する「未来技術社会実装事業」は、AI、IOTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築し、関係省庁による総合的な支援を受け行っていく事業である。本事業は令和3年度に応募し、採択を受けたため地域の課題解決に向け「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ事業を行っていくもの。
事業の概要	嬉野温泉駅及び道の駅等の新たな交流拠点の誕生を契機に、未来技術を活用したまちづくりを推進していく。事業実施に際し、関係省庁、県及び市内関係団体等から成る「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ、事業を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5,291,000	85,998,000	99,990,000	99,990,000

今年度行った事業の内容・成果

○協議会
第1回地域実装協議会　　令和7年7月4日開催
第2回地域実装協議会　　令和8年3月13日開催

○協議会構成メンバー
国（国土交通省、警察庁、総務省、文部科学省）
県（政策部政策企画監、交通政策課）
市（市長、建設部長、産業振興部長、総合戦略推進部長）
市関係団体（商工会、（一社）嬉野温泉観光協会、嬉野温泉旅館組合、駅前民間事業者、交通事業者）
久留米工業大学

○費用内訳
①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 【36,492千円】
②来訪者の移動を支えるモビリティサービス 【39,100千円】
③5G技術を活用した各種データの収集・提供 【6,000千円】
④協議会の運営 【5,000千円】

○主な内容
（PT1）
・デジタルモール嬉野（メタバースでの花火中継、ECショップ、コンテンツの更新）
・バーチャル嬉野・嬉野散歩（更新、拡充）
・LINE公式アカウント（観光協会等との連携・情報発信の強化）
・広告・広報・プロモーション
・これまでの事業のふりかえりと取組の成果

（PT2）
・車両2台を使った試乗・体験会の開催（11/5～11/23）
・夜間運行での実証（金、土のみ）
・情報提供Webサイトの導入
・アンケート調査の実施

今年度行った事業での効果

メタバース上でのライブ配信や公式LINEを用いたスタンプラリーを実施（PT1）。また、協議会及び関係者協議を行い、嬉野市未来技術地域実装事業の実現へ向けた協議・検討を行った。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宅地耐震化推進事業)
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	②自然と都市

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	都市計画課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,292,000	決算額(円)	11,291,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				3,760,000					7,531,500

事業の目的	「宅地造成及び特定盛土等規制法」の改正に伴い、大地震時における大規模盛土造成地の滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。
事業の概要	第二次スクリーニング計画優先度把握調査において、早期に第二次スクリーニング調査を実施すべきとして抽出された箇所を対象とし、ボーリング調査、高密度表面波探査、安定開設等を実施し、地盤の安定性を評価する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,027,100		4,235,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料　11,291,500円
　○第二次スクリーニング調査業務委託　(1箇所)　11,291,500円
　　・高密度表面波探査(探査、解析)
　　・ボーリング調査
　　・地滑り調査
　　・安定解析

【これまでの経過】
　阪神大震災、東日本大震災等による盛土造成地の被害を受け、今後の予防対策を進めるに当たり、事前調査を全国的に行うようになり、佐賀県においても、令和元年度に県内3地区(東部・中部・西部)に分け、第一次スクリーニング調査が実施された。当市において、これまで令和4年度に第二次スクリーニング計画を作成し、優先度評価を行ってきた。
その中で、早期に第二次スクリーニング調査を実施すべきとして抽出された1箇所を対象として、詳細な調査を行った。

【事業の流れ】
　第一次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ(大規模盛土造成地ﾏｯﾌﾟ作成)→第二次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ計画の作成(優先度評価)→　簡易地盤調査及び擁壁の危険度評価　→　第二次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞの実施(地盤調査)

今年度行った事業での効果

二次スクリーニング調査の結果、地震時の安全率は1.0を上回っていることが確認でき、現時点においては盛土箇所が崩壊に至る可能性は低いと判定された。
(のり面の張コンクリートの亀裂や圧縮変形した側溝から雨水の浸透が継続した場合、変形の進行や盛土の安定性に影響を及ぼすことが懸念されるため、経過観察とする。)

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8　土木費	項 4　都市計画費	目 5　公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化対策支援事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	②自然と都市

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	都市計画課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	18,000,000	決算額(円)	17,982,800	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,500,000		7,600,000			1,882,800

事業の目的	長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。
事業の概要	轟の滝公園園路改修

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	10,789,900	3,072,300	25,422,000	17,022,500

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費　　17,982,800 円

○轟の滝公園園路改修工事【施工延長　L=303.0m　17,982,800円

- ・コンクリート舗装打ち換え工　A=715.8㎡
- ・側溝工　U-180　L=62.9m
- ・階段工　一式
- ・手すり工　一式

今年度行った事業での効果

都市公園施設の改修を行うことで、公園利用者の安心・安全を確保できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	7　道の駅等管理費	事業名	道の駅等管理運営事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	都市計画課	決算書ページ	148、149	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	81,433,000	決算額(円)	80,814,287	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								300,441	80,513,846

事業の目的	道の駅「うれしの まるく」等の一体的な管理・運営を行うことにより、地域の振興及び活性化を図る。
事業の概要	指定管理者による運営ほか

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		70,335,006	95,656,256	80,702,386

今年度行った事業の内容・成果

需用費	48,840円
○修繕料	48,840円
役務費	128,547円
○手数料	24,200円
○保険料	104,347円
委託料	80,100,000円
○道の駅指定管理料	80,100,000円
使用料及び賃借料	466,900円
○土地借り上げ料(高架下)	466,900円
負担金	70,000円
○九州・沖縄「道の駅」連絡会　会費	50,000円
○全国道の駅連絡協議会　会費	20,000円

【指定管理者等】
○施設名称　うれしの　まるく
○指定管理者の名称　株式会社ビープラスト
○指定管理者の所在地　佐賀市城内1-6-10(サガテレビ内)
○指定期間　令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

【指定管理の主な業務内容】
○維持管理に関する業務
植栽維持管理業務、清掃業務、駐車場維持管理業務、施設保守点検業務、警備業務、修繕業務
○道路情報、観光情報及び地域情報等の提供・案内に関する業務
道路情報、観光情報及び地域情報等の提供・案内業務
○地域交流、地域振興を目的とするイベントに関する業務
企画展示・地域振興イベント業務、地域・関係団体との連携業務、自主事業業務
○施設の利用許可に関する業務
利用受付・案内業務、利用許可・料金徴収業務

財源内訳(その他)
道の駅等使用料　300,441円

今年度行った事業での効果

指定管理者へ運営を移行したことにより、サービス内容の充実や民間事業者のノウハウの活用ができ、地域の振興及び活性化を図ることができた。
来場者数　約26万人(前年比91%:館内設置のカウンターに不具合が生じたため減となったが、毎年度確実に来場者数は増えている)

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	嬉野医療センター跡地活用事業
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	②自然と都市

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	都市計画課	決算書ページ	65	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	50,560,000	決算額(円)	42,593,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
						32,500,000			10,093,200

事業の目的	旧杵藤伝染病棟を解体・撤去することで嬉野医療センター跡地と一体的な活用を図る。
事業の概要	旧杵藤伝染病棟の解体工事及び解体工事監理、土壌汚染状況調査業務。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				23,640,000

今年度行った事業の内容・成果

全体事業費　42,593,200円（66,233,200円）　（　）は6年度事業費を含めた額

委託料　6,498,800円　（9,138,800円）
- ○旧杵藤伝染病棟解体工事監理業務委託　2,200,000円
- ○伝染隔離病棟跡地土壌汚染状況調査業務委託　4,298,800円

工事請負費　36,094,400円（57,094,400円）
- ○旧杵藤伝染病棟解体工事　36,094,400円
  - ・鉄筋コンクリート造、平屋建（一部2階建）、延床面積 578.26㎡

今年度行った事業での効果

嬉野医療センター跡地の有効利用が図られる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	159	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,000,000		500,000

事業の目的	学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。
事業の概要	校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料　2,500,000円

(小学校7校)

五町田小	220,000円
久間小	224,000円
塩田小	189,000円
嬉野小	343,000円
轟小	247,000円
吉田小	190,000円
大草野小	185,500円
計	1,598,500円 ・・・①

(中学校4校)

塩田中	254,000円
嬉野中	315,000円
大野原小中	176,000円
吉田中	156,500円
計	901,500円 ・・・②

①＋②＝　2,500,000円

今年度行った事業での効果

学校長の裁量で、それぞれの学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進された。児童生徒の教育活動や体験活動が充実し、学力向上や豊かな心の育成につながった。また、体験活動を通して郷土理解も深まっている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	理科観察実験支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	157～159	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	274,000	決算額(円)	269,639	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				89,000					180,639

事業の目的	子どもたちが科学に対して興味関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するには、理科観察・実験の充実が不可欠であるため、小学校理科の観察・実験の支援を行う補助員を配置する。
事業の概要	小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るため、教育委員会及び配置された学校の指示の下、観察・実験の支援を行う補助員は次の内容を実施する。 ①理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備 ②理科の観察・実験活動に係る準備、調整、片付け　③その他、理科の観察・実験活動の充実に資すること

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				267,716

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

理科観察実験支援配置事業(1/3)　89,000 円

【歳出】　理科実験支援員　2人を配置

報償費	241,128 円	1,182円×102時間×2校＝241,128円
旅費	27,396 円	
役務費(保険料)	1,115 円	
計	269,639 円	

今年度行った事業での効果

理科観察・実験活動に特化した補助員を配置することで、教員の準備・片付け等の負担を軽減し、指導に専念できる環境を整えることができた。また、理科室等の環境整備や実験支援を通じて、児童が安全かつ円滑に観察・実験に取り組めるようになり、科学に対する興味関心や主体的・探究的に学ぶ姿勢の醸成ができ、児童の科学的思考力・表現力の育成に資する、質の高い理科学習の実現につながっている。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,159,000	決算額(円)	945,986	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									945,986

事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
事業の概要	小学校　通学距離が片道4キロメートル以上の児童 中学校　通学距離が片道6キロメートル以上の生徒

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	949,705	956,250	1,063,176	926,752

今年度行った事業の内容・成果

補助金　945,986円（30人分）

五町田小	175,316円	5人	塩田中	120,900円	8人
嬉野小	512,550円	10人	嬉野中	31,200円	3人
吉田小	106,020円	4人			

小学校1～3年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の100
小学校4～6年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の70
中学生	1箇月の往復バスの料金に対し、100分の65

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の通学費に対しその費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,359,000	決算額(円)	2,354,740	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,100,000		254,740

事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。
事業の概要	中体連大会の出場校の校長に対し、出場する選手、監督等及び引率者の交通費に要する経費を補助した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,450,840	264,240	1,000,760	1,808,800

今年度行った事業の内容・成果

補助金　　2,354,740円（のべ 246人分）

	地区大会	
	人数	金額
塩田中学校	97人	135,620円

	九州大会	
	人数	金額
塩田中学校	17人	918,200円
大野原中学校	13人	863,020円

	地区駅伝	
	人数	金額
塩田中学校	22人	26,840円

	県大会	
	人数	金額
塩田中学校	22人	114,400円
嬉野中学校	29人	93,800円
大野原中学校	16人	114,720円

	全国大会	
	人数	金額
大野原中学校	2人	24,180円

	県駅伝	
	人数	金額
塩田中学校	9人	14,940円
嬉野中学校	19人	49,020円

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担の軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	12,408,000	決算額(円)	12,264,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								12,264,000	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。
事業の概要	貸与を受ける資格　(1)本市に2年以上住所を有する者の子女　(2)心身が健全であること　(3)学資の支弁が困難であること　(4)学力が優れていること　(5)嬉野市の奨学資金以外の奨学金を受けていないこと。ただし、大学、短期大学、大学院及び専門学校の学生については、この限りでない。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	10,800,000	10,608,000	12,068,000	11,784,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

奨学資金積立金　12,264,000円
(基金からの繰入金)

【歳出】

貸与額
(1) 高等学校及び高等専修学校　月額 32,000円以内
(2) 高等専門学校　月額 45,000円以内
(3) 大学、短期大学、大学院及び専門学校　月額 58,000円以内
(4) 海外の大学、短期大学及び大学院　月額 58,000円以内

事業費				
高校	3人	900,000円	内訳	(16,000円/月×1人×12月)+(27,000円/月×1人×12月)+(32,000円/月×1人×12月)
高専	1人	300,000円	内訳	(25,000円/月×1人×12月)
大学	15人	9,060,000円	内訳	(40,000円/月×4人×12月)+(45,000円/月×2人×12月)+(49,000円/月×1人×12月)+(50,000円/月×1人×12月)+(58,000円/月×7人×12月)
専門学校	4人	2,004,000円	内訳	(20,000円/月×1人×12月)+(49,000円/月×1人×12月)+(58,000円/月×1人×12月)+(40,000円/月×1人×12月)
計	23人	12,264,000円	(奨学資金貸付金)	

今年度行った事業での効果

向学心に富み、有能な資質を有する方が、経済的理由で進学を断念されることがないよう、優秀な人材育成を目的に貸与したことで、今後の社会貢献が期待される。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	2　小学校費	目	1　学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	164・168・170・171	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,693,000	決算額(円)	10,906,860	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				537,000					10,369,860

事業の目的	文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。 ・タブレット端末の運用支援　・電子黒板の買替 ・校内LANの維持管理　・学校のインターネット環境の整備
事業の概要	・ICT機器の修繕、更新　・Webフィルタリングの適用 ・タブレット及び校内LAN等ネットワークの管理運用サポート外部委託　・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の利用

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,351,050	4,952,220	8,445,737	9,459,047

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

公立学校情報活用支援体制整備費補助金(GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ整備事業)(1/3)　2,420,000円×補助率(1/3)=806,000円(千円未満切捨)
小学校費:806,000円×8/12校＝537,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	1,643,840 円
委託料	タブレット端末等運用支援(GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ)	
	・ネットワークアセスメント業務委託	1,680,000 円
	・サーバ・ネットワーク運用管理保守業務委託	558,480 円
	電子黒板用端末SSD化	1,517,000 円
使用料及び賃借料	フィルタリング利用料(インターネット閲覧制限)	985,600 円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	3,115,040 円
備品購入費	電子黒板等	1,406,900 円
	計	10,906,860 円

今年度行った事業での効果

保証期間が終了したタブレット端末について、破損や動作不良が見られたものを修繕した。また、児童・生徒一人一台のタブレット端末の活用をサポートするため、ネットワークアセスメントを実施するとともに、サーバーネットワークの管理運用を委託した。今年度も授業支援ソフト等を継続して利用したことで、一人一台タブレットを効果的に活用し、多様な授業展開を可能にした。電子黒板のSSD化により電源立ち上げ時間やデジタル教科書の読み上げ速度を向上させた。古い電子黒板については買い替えを行うことで、全体的な授業環境の整備を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	2　小学校費	目	1　学校管理費	事業名	水泳授業支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	162・170	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,216,000	決算額(円)	5,216,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								1,300,000	3,916,000

事業の目的	民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校プールの維持管理費の削減及び教師の負担軽減を図ることができる。
事業の概要	塩田校区3小学校(五町田小学校・久間小学校・塩田小学校)と大草野小学校の4小学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。 6学年を3つに分け、1日3往復してスイミングクラブに移動(1日3コマ) 実施時期・・・4月から12月までの月曜日　実施回数・・・各学年7回

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,068,400	3,331,200	3,877,300	4,648,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

企業版ふるさと納税　1,300,000円

【歳出】

報償費	530,000円	ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ運転手謝金
使用料及び賃借料	4,686,000円	ﾌﾟｰﾙ利用料
計	5,216,000円	

今年度行った事業での効果

民間スイミング施設を活用することで、天候や水温に左右されることなく、計画的かつ安定した水泳授業を実施することができた。整った環境で児童の泳力向上が図られ、安全面にも配慮された。また、学校プールの維持管理が不要となったことで経費削減につながり、教員の清掃や水温管理等の負担も軽減されたことにより、効率的かつ効果的な事業実施が実現できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	2　小学校費	目	1　学校管理費	事業名	英語活動支援事業（オンライン英会話）
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	163・168	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,559,000	決算額(円)	9,558,395	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							9,000,000		558,395

事業の目的	義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別に最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。
事業の概要	1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのマンツーマン等のオンライン英会話を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5,848,520	10,701,730	9,747,980

今年度行った事業の内容・成果

消耗品費	227,700 円	ヘッドセット（マイク付きヘッドホン）小学4年生用　230個
委託料	9,330,695 円	オンライン英会話業務　レッスン費用及び授業サポート（教材案作成等）
計	9,558,395 円	

〈事業内容〉
6月～3月
・小学校5・6年生に、外国人講師1名対児童1名のオンライン英会話（授業時間）を16回
・小学校4年生に、外国人講師1名対児童4名のオンライン英会話を6回、外国人講師1名対児童1名のオンライン英会話（授業時間）を2回
・小学校3年生に、外国人講師1対学級のオンラインショートシャワー3回、外国人講師1名対児童4名のオンラインショートシャワー5回
・小学校1・2年生に、外国人講師1対学級のオンラインショートシャワーを8回

今年度行った事業での効果

年度末に実施したアンケートでは、79.8%の児童が「楽しい」と回答し、73.3%の児童が「先生が英語で何を話しているかが分かる」と回答した。また、80.3%の児童が「自分の考えを伝えることができる」と回答した。外国人講師との会話を通して、自分の考えや思いを表現する機会が得られている。継続することで、さらなる効果が期待できる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	9,000,000	決算額(円)	8,999,303	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							8,000,000		999,303

事業の目的	各小学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8,100,238	8,830,023	8,142,302	8,999,645

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費

嬉野小学校	別室教室・相談室空調設備新設工事	998,800円
	汚水ポンプ取替修繕	843,700円
	玄関トップライト防水・塗装工事	283,800円
	外壁爆裂補修	99,000円
	プレハブ倉庫解体撤去工事	275,000円
	北校舎1階なかよし教室空調設備修繕	153,230円
	北校舎2階4年2組教室空調設備修繕	119,900円
大草野小学校	仮設校舎空調設備移設工事	404,800円
	仮設校舎外灯照明設備工事	176,000円
	仮設給水管布設・接続工事	320,590円
	給食車乗入口舗装工事	308,000円
久間小学校	給食配送車通路改修その他工事	365,200円
	砂場改修工事	390,500円
吉田小学校	浄化槽ロータリーブロワ取替工事	380,473円
	グラウンド進入口コンクリート舗装工事	473,000円
	4年生普通教室空調設備修繕	103,400円
	保健室給湯器取替工事	173,790円
五町田小学校	生活科室及び谷所分校1年谷組空調機リモコン取替え	101,530円
	軒裏劣化部補修工事	334,400円
塩田小学校	藤棚撤去工事	440,000円
	外壁劣化部調査及び補修工事	327,690円
	理科室ホーロー白板更新工事	364,500円
轟小学校	雨樋及び図書室雨漏補修工事	539,000円
	轟子橋進入路陥没補修工事	561,000円
	教室用黒板更新工事	462,000円
	合計	8,999,303円

今年度行った事業での効果

緊急の修繕に対応するとともに、改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	3,462,000	決算額(円)	3,408,437	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,408,437

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
事業の概要	援助対象　(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2)　(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,160,987	3,132,566	3,129,077	3,968,605

今年度行った事業の内容・成果

扶助費　3,408,437円（58人分）

五町田小	245,244円	3人
久間小	282,965円	6人
塩田小	なし	
嬉野小	1,517,386円	28人
轟小	649,672円	10人
大野原小	なし	
吉田小	303,279円	5人
大草野小	409,891円	6人
計	3,408,437円	58人

援助項目：学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費
学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより児童の能力を伸ばすことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,147,000	決算額(円)	2,104,106	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,030,000					1,074,106

事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事を目的とする。
事業の概要	対象:特別支援学級の児童保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,837,473	1,794,975	1,722,612	2,228,172

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)　　1,030,000円

【歳出】

扶助費　　2,104,106円（65人分）

五町田小	159,598円	5人
久間小	255,766円	6人
塩田小	262,989円	9人
嬉野小	955,570円	30人
轟小	139,248円	5人
吉田小	82,646円	3人
大草野小	222,028円	6人
大野原小	26,261円	1人
計	2,104,106円	65人

援助項目:学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより児童の能力を伸ばすことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	2　小学校費	目	1　学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業（大草野）
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	165･166･169･170	新規		継続	○

最終予算額(円)	392,262,000	決算額(円)	98,884,090	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(292,384,600)								98,884,090

事業の目的	令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化（耐用年数を30年程度延ばす）を図る。
事業の概要	令和8年度までの継続事業 令和7年度は、仮設校舎への移転に伴い、引越し作業及び各種設備（防災無線、電話設備、電話回線、放送設備、防犯カメラ、CATV設備、ネットワーク機器、機械警備設備等）の移設を実施するとともに、産業廃棄物処理、仮設校舎の賃借及び浄化槽接続工事を行い、安全かつ円滑な学校運営に必要な教育環境の整備を図った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			4,050,000	17,947,000

今年度行った事業の内容・成果

手数料

建築物ｴﾈﾙｷﾞｰ消費性能適合性判定	82,500円
構造計算適合性判定手数料	217,000円
建築確認申請手数料	46,000円
小計	345,500円

委託料

再積算業務	495,000円
引越し作業	2,200,000円
防災無線等移設	363,000円
防犯カメラ移設	638,000円
電話設備移設	78,100円
放送設備移設	873,400円
工事監理	290,600円
家庭科室机移設	202,400円
CATV線移設	37,000円

委託料

機械警備設備移設	872,850円
ﾈｯﾄﾜｰｸ機器等移設	1,155,000円
産業廃棄物収集運搬及び処分	626,140円
確認申請業務	565,400円
電話回線移設	20,900円
小計	8,417,790円

使用料及び賃借料

仮設校舎賃貸借	89,928,300円

工事請負費

浄化槽接続工事	192,500円
合計	98,884,090円

今年度行った事業での効果

仮設校舎への移転に伴う各種設備の機能維持及び必要な環境整備を実施することで、教育活動への影響を最小限に抑え、安全・安心で継続的な学校運営と良好な学習環境の確保を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野)【R6逓次繰越】
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,274,400	決算額(円)	4,274,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,274,400

事業の目的	令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。
事業の概要	令和8年度までの継続事業 令和7年度は、仮設校舎への移転に伴い、引越し作業及び各種設備(防災無線、電話設備、電話回線、放送設備、防犯カメラ、CATV設備、ネットワーク機器、機械警備設備等)の移設を実施するとともに、産業廃棄物処理、仮設校舎の賃借及び浄化槽接続工事を行い、安全かつ円滑な学校運営に必要な教育環境の整備を図った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			4,050,000	17,947,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料

工事監理	2,162,400円
発注者支援業務	2,112,000円
合計	4,274,400円

今年度行った事業での効果

校舎移転に伴う各種設備の機能維持及び必要な環境整備を実施することで、教育活動への影響を最小限に抑え、安全・安心で継続的な学校運営と良好な学習環境の確保を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校施設バリアフリー化改修事業(嬉野)
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	164･165･170	新規		継続	○

最終予算額(円)	56,332,000	決算額(円)	29,087,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				8,119,000		17,400,000			3,568,500

事業の目的	車椅子を利用する児童が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるよう、校内のバリアフリー化を推進し、学習環境や生活環境の向上を図るとともに、誰もが安心して学べる教育環境を整備する。
事業の概要	令和6年度から令和7年度までの継続事業として、車椅子利用児童への対応を目的に、トイレ・手洗い場の改修、特別支援教室への改修及びエレベーター増築工事を実施し、校内施設のバリアフリー化を図った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			10,351,000	43,998,600

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

学校施設環境改善交付金		8,119,000円
学校教育施設等整備事業債		17,400,000円
	小計	25,519,000円

【歳出】

手数料		
中間検査手数料		16,000円
完了検査手数料		16,000円
	小計	32,000円
委託料		
エレベーター増築工事監理		2,739,100円
工事請負費		
エレベーター増築工事		26,316,400円
	合計	29,087,500円

今年度行った事業での効果

エレベーターの設置やトイレ・手洗い場の改修、特別支援教室の整備により、車椅子を利用する児童の校内移動や日常生活における負担が大幅に軽減され、安全性及び利便性が向上した。
また、教室や特別教室へのアクセスが確保されたことで、学習活動や学校行事への参加機会が拡大し、教育機会の均等化につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校施設バリアフリー化改修事業(嬉野)【R6逓次繰越】
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169･170	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	37,291,400	決算額(円)	37,291,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,060,000		12,300,000			18,931,400

事業の目的	車椅子を利用する児童が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるよう、校内のバリアフリー化を推進し、学習環境や生活環境の向上を図るとともに、誰もが安心して学べる教育環境を整備する。
事業の概要	令和6年度から令和7年度までの継続事業として、車椅子利用児童への対応を目的に、トイレ・手洗い場の改修、特別支援教室への改修及びエレベーター増築工事を実施し、校内施設のバリアフリー化を図った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			10,351,000	43,998,600

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

学校施設環境改善交付金		6,060,000円
学校教育施設等整備事業債		12,300,000円
	小計	18,360,000円

【歳出】

委託料		
トイレ・手洗い・特別支援教室改修工事監理		1,628,000円
エレベーター増築工事監理		1,897,400円
	小計	3,525,400円
工事請負費		
トイレ・手洗い・特別支援教室改修工事		21,920,000円
エレベーター増築工事		11,846,000円
	小計	33,766,000円
	合計	37,291,400円

今年度行った事業での効果

エレベーターの設置やトイレ・手洗い場の改修、特別支援教室の整備により、車椅子を利用する児童の校内移動や日常生活における負担が大幅に軽減され、安全性及び利便性が向上した。
また、教室や特別教室へのアクセスが確保されたことで、学習活動や学校行事への参加機会が拡大し、教育機会の均等化につながった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	3　中学校費	目	1　学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	174・176・177	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,900,000	決算額(円)	7,101,130	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				269,000					6,832,130

事業の目的	文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。 ・タブレット端末の運用支援　・電子黒板の買替 ・校内LANの維持管理　・学校のインターネット環境の整備
事業の概要	・ICT機器の修繕、更新　・Webフィルタリングの適用 ・タブレット及び校内LAN等ネットワークの管理運用サポート外部委託　・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の利用

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,740,800	3,736,720	4,756,243	5,628,017

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

公立学校情報活用支援体制整備費補助金(GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ整備事業)(1/3)　2,420,000円×補助率(1/3)=806,000円(千円未満切捨)
中学校費:806,000円×4/12校＝269,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	367,400 円
委託料	タブレット端末等運用支援(GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ)	
	・ネットワークアセスメント業務委託	1,639,320 円
	・サーバ・ネットワーク運用管理保守業務委託	740,000 円
	電子黒板用端末SSD化	482,910 円
使用料及び賃借料	フィルタリング利用料(インターネット閲覧制限)	492,800 円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	2,033,400 円
備品購入費	電子黒板等	1,345,300 円
	計	7,101,130 円

今年度行った事業での効果

保証期間が終了したタブレット端末について、破損や動作不良が見られたものを修繕した。また、児童・生徒一人一台のタブレット端末の活用をサポートするため、ネットワークアセスメントを実施するとともに、サーバーネットワークの管理運用を委託した。今年度も授業支援ソフト等を継続して利用したことで、一人一台タブレットを効果的に活用し、多様な授業展開を可能にした。電子黒板のSSD化により電源立ち上げ時間やデジタル教科書の読み上げ速度を向上させた。古い電子黒板については買い替えを行うことで、全体的な授業環境の整備を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	175	新規		継続	○

最終予算額(円)(次年度繰越予算額)	9,969,000	決算額(円)	9,968,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							9,900,000		68,200

事業の目的	義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。
事業の概要	1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのマンツーマン等のオンライン英会話を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			4,000,000	9,776,800

今年度行った事業の内容・成果

委託料	9,968,200 円	オンライン英会話業務　レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等)
計	9,968,200 円	

〈事業内容〉
6月～3月
・中学校1・2年生に、外国人講師1名対生徒1名のオンライン英会話(授業時間)を16回
6月～12月
・中学3年生に、外国人講師1名対生徒1名のオンライン英会話(授業時間)を8回

今年度行った事業での効果

年度末に実施したアンケートでは、70.3%の生徒が「楽しい」と回答し、64.1%の生徒が「先生が英語で何を話しているかが分かる」と回答した。また、70%の生徒が「自分の考えを伝えることができる」と回答した。自分の考えや気持ちを英語で伝える機会を授業の中で確保できており、継続することでさらに効果が見られると考えられる。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,500,000	決算額(円)	4,460,945	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							4,000,000		460,945

事業の目的	各中学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。
事業の概要	各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,535,850	4,952,970	4,493,984	4,220,852

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費

嬉野中学校	受水槽定水位弁取替工事	132,645円
	国旗掲揚ポール取替工事	352,000円
塩田中学校	渡り廊下雨水排水補修工事	420,000円
	職員室空調機修繕	418,000円
	校舎及び体育館雨漏修繕工事	206,800円
	中央監視装置UPS取替工事	748,000円
大野原小中学校	駐車場拡幅工事	1,452,000円
	玄関土間改修工事	209,000円
	給水管漏水修理	151,580円
吉田中学校	薬液定量注入装置取替工事	370,920円
	合計	4,460,945円

今年度行った事業での効果

緊急の修繕に対応するとともに、改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	水泳授業支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	173･176	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,410,000	決算額(円)	1,349,600	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,349,600

事業の目的	民間の屋内プールを利用して水泳授業を実施することにより、天候に左右されず適温での環境で計画的な授業の実施が可能になる。また、学校プールの維持管理費の削減及び教師の負担軽減を図ることができる。
事業の概要	塩田中学校の水泳授業を民間のスイミングを利用して実施する。 2学年で分け、1日2往復してスイミングクラブに移動(1日2コマ) 実施時期･･･1月から3月までの月曜日　実施回数･･･各学年7回

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1,119,500

今年度行った事業の内容・成果

報償費	100,000円	ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ運転手謝金
使用料及び賃借料	1,249,600円	ﾌﾟｰﾙ利用料
計	1,349,600円	

今年度行った事業での効果

民間スイミング施設を活用することで、寒冷期である1月～3月においても適温な環境下で計画的な水泳授業を実施できた。天候や水温の影響を受けず、安心･安全な指導が可能となり、生徒の泳力向上に効果があった。また、学校プールの維持管理費の削減が図られ、教員の管理業務や指導準備の負担も軽減された。限られた期間でも効果的かつ効率的な授業が展開された。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	178	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,192,000	決算額(円)	4,124,532	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,124,532

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
事業の概要	援助対象　(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫1/2)　(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,704,381	2,749,643	4,072,783	3,607,227

今年度行った事業の内容・成果

扶助費　4,124,532円（41人分）

塩田中	1,075,694円	13人
嬉野中	2,393,662円	22人
大野原中	78,763円	1人
吉田中	576,413円	5人
計	4,124,532円	41人

援助項目：学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、
学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより生徒の能力を伸ばすことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	178	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,848,000	決算額(円)	1,742,670	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				872,000					870,670

事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を資することを目的とする。
事業の概要	対象:特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,176,304	1,105,152	1,568,218	1,626,723

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)　　872,000円

【歳出】

扶助費　　1,742,670円（36人分）

塩田中	1,024,445円	20人
嬉野中	507,552円	11人
大野原中	34,770円	1人
吉田中	175,903円	4人
計	1,742,670円	36人

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、就学に必要な経費を補助することにより保護者の負担軽減が図られ、それにより生徒の能力を伸ばすことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 学校給食費	事業名	空調設備整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	196	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	136,781,348	決算額(円)	132,104,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				8,377,000		84,600,000			39,127,500

事業の目的	安全・安心な給食を提供するため、給食質等に空調を新設することにより、食中毒予防及び調理員等の労働環境の向上を図る。
事業の概要	塩田・嬉野学校給食センターの調理室等の空調設備の新設 給食の提供に支障がないように、長期休業中を利用して、令和7年度　塩田学校給食センター内の一部(調理室・揚物焼物室・洗浄室・和え物室)及び嬉野学校給食センターの一部(調理室・洗浄室)の空調新設工事を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				9,130,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

学校施設環境改善交付金　大規模改造(質的整備:空調)　補助率　1/3
8,377,000円

【歳出】

委託料　3,914,900円
(業務内容)　塩田・嬉野給食センターの空調設備改修工事監理業務
塩 田　2,002,000円　　嬉 野　1,912,900円

工事請負費　128,189,600円
空調設備新設工事
(業務内容)　塩田学校給食センター　73,486,600円
①調理室(132.83㎡)　②揚物・焼物室(53.61㎡)　③洗浄室(161.5㎡)　④和え物室(23.68㎡)
嬉野学校給食センター　54,703,000円
①調理室(171.9㎡)　②洗浄室(158.47㎡)

今年度行った事業での効果

長期休業期間を利用し、塩田・嬉野両学校給食センターの上記施設の空調設備を整備したことにより、食中毒予防及び調理員等の労働環境の向上を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 学校給食費	事業名	学校給食費物価高騰対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194･197	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	19,547,000	決算額(円)	18,902,282	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				18,901,000					1,282

事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食食材費の一部を市が負担することにより、保護者の負担を軽減しるとともに、栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い給食の安定的な供給を図る。
事業の概要	①令和7年度の学校給食費、2箇月分の費用を市が負担する。 ②令和7年度値上りした学校給食用牛乳の費用を市が負担する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7,235,280	1,600,732	16,006,732

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　18,901,000円

【歳出】

補助金　補助額

塩田学校給食センター	7,217,098円	① 6,778,636円	②412,680円	③25,782円
嬉野学校給食センター	11,685,184円	①10,985,074円	②669,750円	③30,360円
計	18,902,282円			

①保護者負担軽減分(値上げ相当分)

小学生　塩田　4,500円×2か月×451人＝4,059,000円
日割り対象分5,742円×2か月×1人＝11,484円
嬉野　4,500円×2か月×808人＝7,272,000円
日割り対象分　3人＝10,674円

中学生　塩田　5,200円×2か月×259人＝2,693,600円
日割り対象分7,276円×2か月×1人＝14,552円
嬉野　5,200円×2か月×356人＝3,702,400円

②物価高騰分

小学生　塩田　3円×454人×190回 ＝ 258,780円
嬉野　3円×809人×190回 ＝ 461,130円

中学生　塩田　3円×270人×190回 ＝ 153,900円
嬉野　3円×366人×190回 ＝ 208,620円

③事務費(還付手数料・消耗品費)

塩田　25,782円
嬉野　30,360円

今年度行った事業での効果

令和7年度に改正した給食費の値上分および、食料価格の高騰の影響を受けている学校給食費の食材の一部を市が負担することにより、保護者の経済的負担を軽減が図られ、栄養のバランスや量を保ち、地場産物を活かした質の良い給食を子どもたちに提供することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 学校給食費	事業名	真空冷却器更新(嬉野学校給食センター)
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	①教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	196	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	23,078,000	決算額(円)	21,890,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							21,890,000		

事業の目的	給食センター設立当初から使用している機械で、20年を経過し経年劣化により故障が頻発している。安心安全な給食の安定して提供するため、機械の更新を行う。
事業の概要	食中毒及び調理物の劣化を防止するために、大量の食材を低温冷却できる真空冷却機1台を導入しているが、経年劣化により故障が頻発している当該機械を買い替える。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

備品購入費　　真空冷却器
外形寸法 :間口1525×奥行1510×高さ2090mm以下
方式:真空ポンプ式
処理能力:120kg／バッチ

今年度行った事業での効果

大型の真空冷却器を更新したことにより、これまで出来なくなっていた大量な食材の低温冷却が可能となり、献立の幅が増え、また安全安心かつ安定した給食の提供が可能となった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	14　市史編纂費	事業名	市史編纂事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	72、73	新規		継続	○

最終予算額(円)	58,973,000	決算額(円)	16,257,957	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)	(41,900,000)							12,000,000	4,257,957

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系を取りまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。
事業の概要	市史編纂委員会、市史編集委員会(調査・執筆)を開催しながら各資料の収集・現地調査等を行い、市史編纂の専門業者の支援を得て、嬉野市史(上巻・中巻・下巻・資料編)の4巻を刊行する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11,240,423	14,546,365	15,212,878	16,635,949

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】　合併振興基金　12,000,000 円

【歳出】

報酬	編纂委員及び編集委員、会計年度任用職員	9,307,272 円	
職員手当	会計年度任用職員(専門員、事務職員)	3,553,556 円	
共済費	社会保険料	2,138,727 円	
報償費	執筆等謝金	ー 円	※R8予算へ繰越
旅費	普通旅費、費用弁償	113,280 円	
需用費	消耗品費(事務用品)	177,679 円	
役務費	通信運搬費(切手・はがき)、スポーツ安全保険料	175,245 円	
委託料	仏像撮影業務	55,000 円	※編纂業務委託料は、R8予算へ繰越
使用料及び賃借料	コピー機使用料、コピー機再リース料	627,438 円	
備品購入費	資料保管用オープン書庫	109,760 円	
	合計	16,257,957 円	

今年度行った事業での効果

令和7年度末の刊行を予定していた中巻・資料編について、原稿執筆の遅れから編纂委員会の審議に諮ったうえで、刊行時期を令和8年度中に延ばすことになり予算を繰り越すことになった。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	14　市史編纂費	事業名	市史編纂事業(明許)
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	72、73	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	47,175,000	決算額(円)	44,901,500	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									44,901,500

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系を取りまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。
事業の概要	市史編纂委員会、市史編集委員会(調査・執筆)を開催しながら各資料の収集・現地調査等を行い、市史編纂の専門業者の支援を得て、嬉野市史(上巻・中巻・下巻・資料編)の4巻を刊行する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11,240,423	14,546,365	15,212,878	16,635,949

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】

報償費	執筆等謝金	5,829,500 円	※R6予算から繰越
委託料	編纂業務委託	39,072,000 円	※R6予算から繰越
	合計	44,901,500 円	

今年度行った事業での効果

執筆原稿の遅れにより、令和6年度末刊行予定が延びた上巻・下巻について、令和8年1月に刊行することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	4　社会教育費	目	1　社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	②生涯学習・青少年

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	178、179	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,542,000	決算額(円)	1,473,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,000,000		473,000

事業の目的	地域住民の活動拠点である自治公民館の新築及び改修工事等の費用を助成することで、公民館の安全性と利便性を保ち、施設の利用促進により地域活性化を図る。
事業の概要	自治公民館の新築・改修工事等の費用に対して補助金を交付する。 補助率　補助対象経費の30%以内。ただし、新築150万円、改修50万円を上限とする。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	364,000	1,134,000	2,116,300	728,000

今年度行った事業の内容・成果

○公民館改修工事　実績

・谷公民館(外壁塗装)	314,000 円		
・南公民館(外壁塗装)	277,000 円		
・五代公民館(空調機設置)	115,000 円		
・町分区公民館(照明更新)	70,000 円		
・冬野区公民館(空調機更新)	113,000 円		
・今寺公民館(照明更新)	102,000 円		
・北志田区公民館(トイレ改修)	269,000 円		
・南志田区公民館(白蟻駆除)	213,000 円	計8件	1,473,000 円

今年度行った事業での効果

・改修工事費の補助により自治公民館の改修が行われ、施設の安全性、利便性を保つことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業費
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	178、179	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,667,000	決算額(円)	6,557,964	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,000,000		5,557,964

事業の目的	市民が多様な文化芸術に触れることで豊かな感性を育み、心豊かにくらせるまちづくりを目指した文化振興事業の推進。
事業の概要	・文化振興審議会において文化振興基本計画の点検評価や見直しを行い、今後の文化振興におけるビジョンや計画を策定する。 ・文化イベントなど市内での文化振興事業の実施や、伝承芸能の活動支援を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4,714,019	5,822,460	3,136,840	2,510,000

今年度行った事業の内容・成果

○第2期文化振興計画の策定

・事業費　3,951,964円
・計画期間　令和8年度～令和12年度の5年間
・文化振興審議会　12名（市内文化関連団体及び市民からの公募により構成）
・文化振興審議会の開催　計6回開催
・基本理念　「文化を楽しみ心豊かに暮らせるまち」

＜内訳＞

報酬（文化振興審議会委員謝金）	290,700	円
役務費（通信運搬費）	31,264	円
委託料	3,630,000	円
	3,951,964	円

○文化振興事業

・事業費　2,000,000円
・各種文化芸術イベントの実施　（いずれも嬉野市社会文化会館リバティで実施）

7月27日（日）	親子参加型音楽会「アンサンブル・レネットの音楽会」
8月16日（土）	こどもアニメ上映会
10月5日（日）	宝くじ文化講演　水曜日のカンパネラ　プレミアムライブ
11月22日（土）	古澤巌　RENTARO室内オーケストラ特別講演
12月7日（日）	嬉野市ブラスフェスティバル
1月17日（土）	公共ホール音楽活性化事業
2月22日（日）	アマチュアバンドコンテスト

○人づくり振興事業

・事業費　606,000 円
・実施団体

町分区（浮立会衣装購入）	81,000	円
美野辺田区（紙提灯2種類購入）	50,000	円
内野内野山区（笛・法被・足袋購入）	113,000	円
真崎区（提灯購入）	162,000	円
下宿区（シャグマ購入等）	200,000	円
	606,000	円

今年度行った事業での効果

・第2期文化振興計画として、市民の文化芸術活動や文化に親しむ環境づくりに向けた今後5年間（令和8年度～令和12年度）の文化振興計画策定ができた。
・各種文化イベント等の実施により、市民が多様な文化芸術に触れる機会を創出することができた。
・各地区の伝統芸能の保存継承に向けた情報発信や活動支援ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化（保存修理）事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	187～189	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,649,000	決算額(円)	10,099,440	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
(次年度繰越予算額)				5,049,000	2,019,000				3,031,440

事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。
事業の概要	国及び県の伝統的建造物群基盤強化（保存修理）事業を活用しながら、伝建地区内の修理を行う。伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内（限度額有）で補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	21,858,981	69,616,075	4,700,445	24,270,989

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】　国：伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理）（1/2）　10,099,440円×1/2≒5,049,000円
　　県：伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理）（1/5）　10,099,440円×1/5≒2,019,000円

【歳出】　※伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理）
（間接事業）

旅費	文化庁調査官招聘	11,770 円
需用費	消耗品費（事務用品）	19,670 円
負担金，補助及び交付金	家屋修理補助　3件	10,068,000 円
合計		10,099,440 円

＜補助金内訳＞

建築物	保存物件　A25-1	3,682,000 円
建築物	保存物件　A25-2	2,063,000 円
建築物		4,323,000 円
合計		10,068,000 円

今年度行った事業での効果

塩田津の中心にある保存物件を2か年かけて修理を行ったことで、重要伝統的建造物群保存地区としての景観と安全面の向上に寄与することができた。保存物件以外の建築物についても1軒の修景を行うことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業（街なみ環境整備事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	187～189	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,900,000	決算額(円)	3,168,600	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,550,000					1,618,600

事業の目的	塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら道路・防災施設やサイン等を整備し、地域の安全性及び来訪者の利便性を高める。
事業の概要	国の街なみ環境整備事業（社会資本整備総合交付金事業）を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置及び防火水槽の整備や道路美装工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11,063,000	22,682,800	14,509,000	28,720,500

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】　国：街なみ環境整備事業（社会資本整備総合交付金事業）（1/2）　3,163,600円×1/2≒1,550,000円

【歳出】　役務費（手数料）　5,000 円

工事請負費　3,163,600 円
合計　3,168,600 円

立傳寺易操作性消火栓設置工事
易操作性1号消火栓　1基
（ステンレス製BOX、ホースφ30×30m、ボールバルブ32A）

今年度行った事業での効果

塩田津伝建地区内に易操作性消火栓を1基設置できたことで、地域の安全生を向上させることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	187～189	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	6,350,000	決算額(円)	6,284,649	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,141,000	1,256,000				1,887,649

事業の目的	樹齢約350年とされる国指定天然記念物「嬉野の大チャノキ」は、近年枯れた箇所やウイルス感染に起因すると思われる茶葉の黄変が広がり、樹勢の衰退が顕著であるため、適正で良好な生育環境を整備するための調査診断等を実施し、樹勢回復を図る。
事業の概要	国及び県の天然記念物再生事業を活用しながら、専門部会による諮問及び委託業者による樹幹保護、病害虫防除、萎黄病消長調査、成長量調査などを行うとともに、樹木医による診断や指導を受けながら、樹勢回復に努める。経年劣化により傷んでいる茶園周辺の木製柵を、侵入防止と安全面に配慮し交換する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,401,829	2,638,851	2,794,114	2,760,220

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

国:天然記念物再生事業(1/2)　6,283,742円×1/2≒3,141,000円
県:天然記念物再生事業(1/5)　6,283,742円×1/5≒1,256,000円

【歳出】

報酬	大チャノキ部会委員報酬	45,600 円
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費(部会用お茶)	20,089 円
役務費	手数料	3,960 円
委託料	大チャノキ樹勢回復業務委託	3,245,000 円
工事請負費	侵入防止柵改修工事	2,970,000 円
合計		6,284,649 円

今年度行った事業での効果

樹勢回復事業の継続的な取り組みにより、新芽の伸長量が増加する等樹勢の回復に繋がっている。日頃の管理方法について、地元や樹木医と協同しながら施肥等を行った。茶園周辺の木製柵が経年劣化により傷んでいたので、大チャノキ部会の協議内容を反映させプラ擬木柵へ交換したことにより、部外者の立ち入りをこれまで以上に制限できるようになり、枯死の原因となる根の踏み固めを防止することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営費
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	189、190	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	41,028,410	決算額(円)	41,027,570	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									41,027,570

事業の目的	嬉野市社会文化会館「リバティ」の施設運営・管理業務について、民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度を用いることにより、利便性向上や経費削減を図る。
事業の概要	施設の運営及び設備保守等を含む各種管理業務を委託する。(委託期間:令和6年7月1日～令和9年3月31日)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	30,036,866	31,166,326	26,625,185	38,298,739

今年度行った事業の内容・成果

【委託先等】
・指定管理委託先　　株式会社佐賀広告センター
・委託料　　38,610,000円
・施設利用状況

利用件数(件)	アリーナ	文化ホール	サブアリーナ	会議室	リハ室	合計	前年度比
	811	109	406	228	216	1,770	101%

利用人数(人)	市内	市外	合計	前年度比
	34,757	14,468	49,225	110%

使用料(円)	5,692,445	前年度比
		87%

【支出内訳】

・需用費	修繕料	954,910 円
・役務費	保険料	346,160 円
・委託料		38,610,000 円
・備品購入費		1,116,500 円
合計		41,027,570 円

今年度行った事業での効果

指定管理者制度を導入したことにより、民間事業者のノウハウを活かした施設の管理・運営ができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10　教育費	項	5　保健体育費	目	1　保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	④スポーツ

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	190、191	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,708,000	決算額(円)	1,701,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,701,200

事業の目的	トップアスリートを夢先生として小学校に派遣し、子どもたちに夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える。
事業の概要	市内小学5年生を対象に、元日本代表などのトップアスリートが夢先生として対面授業を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	745,800	1,058,400	776,760	1,622,320

今年度行った事業の内容・成果

○委託料　　1,701,200 円
○委託先　　公益社団法人日本サッカー協会
○実施校一覧

	実施日	時間	学校名	クラス	人数	夢先生	競技
①	11月18日(火)	AM	塩田小学校	5年1組	16	諸隈　直樹　氏	バレーボール
②		PM	五町田小学校	5年1組	24		
③	11月19日(水)	AM	久間小学校	5年1組	28	上原　慎也　氏	サッカー
④		PM	大草野小学校	5年1組	22		
⑤	1月22日(木)	AM	嬉野小学校	5年1組	36	峰　幸代　氏	ソフトボール
⑥		PM	嬉野小学校	5年2組	36		
⑦	1月23日(金)	AM	轟・大野原小学校	5年1組	25	杉山　美紗　氏	アーティスティック スイミング
⑧		PM	吉田小学校	5年1組	11		

198

今年度行った事業での効果

夢先生による対面授業を受け、児童が夢や目標を持つ大切さ、それに向かって努力することの大切さを学ぶことができた。学校現場からも、授業後の児童たちの様子に変化が見受けられ、とても有意義な授業だったとの評価を得た。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	プロスポーツ交流事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	190、191	新規	○	継続	

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,154,000	決算額(円)	1,131,565	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,131,565

事業の目的	プロスポーツチームとの交流を通じて、市民がスポーツの楽しさを享受することによりスポーツへの関心を高め、運動能力の向上や健康増進、スポーツライフの充実等、スポーツによる地域の活性化を図る。
事業の概要	プロスポーツの競技観戦や、トップアスリートとの競技体験など市民参加型の交流イベントを実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

○実施内容

1.SAGA久光スプリングスによるバレーボールアカデミーの実施

- ・対象者　市内小学生バレーボールチーム　4チーム・43名参加
- ・実施日　令和7年8月2日（土）
- ・会場　サロンパスアリーナ（鳥栖市）
- ・内容　所属選手4名と、所属コーチ・トレーナーによる競技指導（基礎練習、実践ゲーム）、選手たちとの対戦ゲーム
- ・事業費　600,000　円

2.SAGAバルーナーズ　応援ツアー

- ・対象者　嬉野市民40名
- ・実施日　令和7年12月20日（土）
- ・会場　SAGAアリーナ（佐賀市）
- ・内容　貸切バスを利用したSAGAバルーナーズ応援バスツアーの実施。移動中、バルーナーズアカデミーコーチによる競技の見どころやルール等の解説を行った。
- ・事業費　520,000円

3. その他経費

消耗品費	9,435 円
手数料	2,130 円
計	11,565 円

今年度行った事業での効果

いずれの事業も間近にプロスポーツの迫力や魅力を感じられ、スポーツを「する」「観る」楽しさを享受できる機会となり、市民のスポーツライフ充実に寄与できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	スポーツライフ推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,490,000	決算額(円)	1,447,738	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,000,000		447,738

事業の目的	市民がスポーツを通じた健康増進や運動能力向上、仲間や地域との交流により、市民のスポーツライフの充実を図る。
事業の概要	市民が体を動かすことの喜びや楽しさを体感し、日常生活においても継続的に運動習慣が身につくよう、遊びやゲームを取り入れたスポーツ教室やイベントを開催する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,100,000	1,100,000	1,095,270	1,628,651

今年度行った事業の内容・成果

○実施事業

1.運動会必勝塾(かけっこ教室)
- ・対象者　市内在住の小学生　参加:55名
- ・実施日　令和7年10月4日(土)
- ・会場　嬉野総合運動公園「朝日I&Rドーム」
- ・内容　運動会のリレーやかけっこで1等賞を目指したレッスン体験型イベント。
- ・委託先　株式会社ミズノ
- ・事業費　272,000円

2.第2回嬉野市ゆるスポーツ
- ・対象者　参加制限なし(市外からの参加も可)　参加:190名
- ・実施日　令和8年2月11日(水・祝)　午前・午後2回実施
- ・会場　嬉野市中央体育館「U-Spo」
- ・内容　どなたでも参加できる、ゆるく遊びながら体を動かして競い合うスポーツゲームイベントの実施(6種目)
- ・委託先　一般社団法人世界ゆるスポーツ協会
- ・事業費　1,027,400円　別途、広報費として38,338円支出

3.あそビバinうれしの
- ・対象者　年中～小学3年生と保護者・引率者　参加:70人
- ・実施日　令和8年3月14日(土)
- ・会場　嬉野総合運動公園「朝日I&Rドーム」
- ・内容　ボールを使った運動やあそびを取り入れた親子向け運動教室
- ・委託先　一般社団法人日本トップリーグ連携機構
- ・事業費　110,000円

今年度行った事業での効果

連携協定を締結した団体等のノウハウを活用し、市民に対し体を動かすことの喜びや楽しさ、スポーツライフの充実による生活の質向上など、スポーツがもたらす効果や恩恵を感じられる機会創出を行い、市民の継続的なスポーツライフを推進することができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	④スポーツ

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	社会教育課	決算書ページ	192、193	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	25,836,000	決算額(円)	25,836,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							22,000,000		3,836,000

事業の目的	嬉野市中央体育館及び轟の滝公園球場の施設運営・管理業務について、民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度を用いることにより、利便性向上や経費削減を図る。
事業の概要	施設の運営及び設備保守等を含む各種管理業務を委託する。(委託期間:令和6年4月1日～令和11年3月31日)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	27,177,000	27,177,000	27,177,000	23,822,000

今年度行った事業の内容・成果

【委託先等】

・委託先　一般社団法人嬉野市スポーツ協会
・委託料　25,836,000円
・対象施設　嬉野市中央体育館「U-Spo」、中央体育館駐車場、轟の滝公園球場
・施設利用状況

＜利用者数＞

	人数	前年度比
嬉野市中央体育館	53,440人	96 %
轟の滝公園球場	5,528人	110 %

＜収入＞

	施設使用料	前年度比	自販機収入	前年度比	雑収入(駐車場)	前年度比	合計	前年度比
嬉野市中央体育館	2,751,870円	103 %	226,234	80 %	2,652,592円	98 %	5,630,696円	102 %
轟の滝公園球場	479,270円	128 %	―	―	―	―	479,270円	128 %

・自主事業の取り組み

スポーツ協会PR事業、バレーボール交流会、紅葉ウォーキング、自転車教室、嬉野3×3社会人バスケットボール大会、講演会「栄養とスポーツ」、桜ウォーキング

今年度行った事業での効果

指定管理者制度を導入したことにより、民間事業者のノウハウを活かした施設の管理・運営ができた。

嬉野市国民健康保険特別会計

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	項		目		事業名	国民健康保険被保険者数
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障
実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		決算額(円)		決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	適正な資格の得喪、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況
世帯数及び被保険者数

区分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	令和7年度平均	令和6年度平均
世帯数	3,049世帯	3,055世帯	3,073世帯	3,123世帯
被保険者数(一般)	4,605人	4,716人	4,699人	4,838人

介護保険第2号被保険者数	令和8年3月31日現在	令和7年度平均
	1,387人	1,434人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	208人	647人	4人	12人	2人	32人	905人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	127人	446人	12人	43人	305人	83人	1,016人

今年度行った事業での効果

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3	項		目		事業名	国民健康保険税
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障
実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ		新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	535,095,000	決算額(円)	554,294,576	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	613,456,659	586,634,887	567,776,360	569,665,287

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
税率の状況

	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	10.15%	25,900円	40,600円	660,000円
後期高齢分	2.95%	6,600円	10,600円	240,000円
介護分	2.47%	9,900円	5,500円	170,000円

・医療分
医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。
・後期高齢者支援分
後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。
・介護納付金分
介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

今年度行った事業での効果

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1　国民健康保険税	項	1　国民健康保険税	目	1　国民健康保険税	事業名	国民健康保険税(2)
総合計画による位置づけ	基本方針						政策分野	

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	201	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)		決算額(円)		決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	
事業の概要	

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

今年度行った事業の内容・成果

保険税の状況

区分		調定額	収納額	収納率	備考
現年	医療	416,090,123円	389,834,521円	93.69%	
	後期	118,268,877円	110,864,884円	93.74%	
	介護	39,245,800円	35,949,151円	91.60%	
現年計		573,604,800円	536,648,556円	93.56%	前年度　95.61%(▲2.05ポイント)
過年	医療	69,472,637円	12,628,697円	18.18%	
	後期	16,730,283円	3,520,565円	21.04%	
	介護	9,890,210円	1,496,758円	15.13%	
過年計		96,093,130円	17,646,020円	18.36%	前年度　21.47%(▲3.11ポイント)

全体計	669,697,930円	554,294,576円	82.77%	前年度　84.76%(▲1.99ポイント)

今年度行った事業での効果

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　県支出金	項	1　県補助金	目	4　保険給付費等交付金	事業名	佐賀県国民健康保険給付費等交付金
総合計画による位置づけ	基本方針						政策分野	

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,751,802,000	決算額(円)	2,539,061,088	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	国保加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,739,554,000	2,717,661,000	2,455,799,000	2,502,697,732

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,386,824,000円
保険者努力支援交付金分	19,492,000円
県繰入金2号分	48,461,088円
特別調整交付金分	78,296,000円
特定健康診査・保健指導負担金	5,988,000円
合計	2,539,061,088円

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	事業名	国民健康保険運営協議会
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	206	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	274,000	決算額(円)	182,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									182,400

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	165,300	176,700	171,000	176,700

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会

区分	委員数
公益代表	4名
保険医代表	4名
被保険者代表	4名
計	12名

委員報酬（@5,700円）

運営協議会(R7.8.6)トップセミナー1名	5,700円
運営協議会(R7.8.26) 8名	45,600円
運営協議会(R7.12.18) 11名	62,700円
運営協議会(R8.1.27) 11名	62,700円
運営協議会答申(R8.2.2) 1名	5,700円
計	182,400円

開催日

令和7年8月26日
- ・令和6年度嬉野市国民健康保険事業の状況について(報告)
- ・令和6年度嬉野市国民健康保険決算の状況(報告)
- ・令和7年度嬉野市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導計画

令和7年12月18日
- ・令和8年度 国民健康保険標準保険税率を踏まえた税額・税率(案)について

令和8年1月27日
- ・令和8年度　嬉野市国民健康保険税率について
- ・令和8年度　嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業の円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市国民健康保険標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については現行据え置きとの答申を受けた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　保険給付費	項	1　療養諸費	目		事業名	国民健康保険(医療給付)
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	207	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,239,229,000	決算額(円)	1,999,285,794	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,999,285,794				

事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,217,159,113	2,193,593,946	1,934,930,984	1,995,844,408

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1－1)一般被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金	費用額前年比
療養の給付	103,126件	2,710,270,389円	1,986,544,645円	664,685,398円	59,040,346円	100.47%
療養費	2,137件	15,030,389円	10,984,753円	4,045,636円		66.87%
計	105,263件	2,725,300,778円	1,997,529,398円	668,731,034円	59,040,346円	100.19%

一般被保険者の療養の給付等内訳

		件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	2,233件	41,951日	1,255,264,862円
	入院外	48,371件	76,657日	798,587,881円
	歯科	13,228件	20,700日	173,940,030円
調剤		39,007件	(46,846枚)	379,900,992円
食事療養		(2,130)件	(115,085回)	82,222,574円
訪問看護		287件	2,003日	20,354,050円
合計		－	－	2,710,270,389円

療養の給付	1,986,544,645円
療養費	10,984,753円
食事療養・生活療養	80,950円
第三者、返納金	1,675,446円
決算額	1,999,285,794円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　保険給付費	項	2　高額療養費	目		事業名	国民健康保険(高額療養費)
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	208	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	340,850,000	決算額(円)	332,960,463	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					332,960,463				

事業の目的	国保被保険者の医療費の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	365,908,393	363,027,255	294,573,465	320,729,242

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況

	一般被保険者	左のうち70歳以上一般分
件数	5,350件	3,153件
高額療養費	332,808,882円	99,226,045円
一件あたり給付額	62,207円	31,470円

高額介護合算療養費の給付状況

	一般	
件　数	7件	
高額介護合算療養費	151,581円	②
一件あたり給付額	21,654円	

高額療養費	332,808,882円	
第三者・返納金		
決算額	332,808,882円	①

決算額　①＋②＝　332,960,463円

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担金の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2　保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険（保険給付）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	208，209	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	10,500,000	決算額(円)	6,102,250	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,308,000	2,794,250

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。
事業の概要	出産した子1人につき50万円を支給。（ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は48万8千円支給。）国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7,266,901	7,324,920	8,323,454	2,888,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

区分	件数	金額	備考	
出産育児一時金	1	488,000円	488,000円／1件	※妊娠22週未満での出産や産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は48万8千円支給
	7	3,500,000円	500,000円／1件	
	1	475,000円	475,000円／1件	※左記の分については差額支給申請がされていない（本人受給分）
	1	499,250円	499,250円／1件	※左記の分については差額支給申請がされていない（本人受給分）
葬祭費	38	1,140,000円	30,000円／1件	
計	48	6,102,250円		

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　保険事業費	項	1　特定健康診査等事業費	目	1　特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	210, 211	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	35,932,000	決算額(円)	25,677,276	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					5,988,000				19,689,276

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的な医療費の増加を抑制する。
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定し、対象者に保健指導を実施する。また、受診率を上げるため未受診者勧奨事業を業者委託にて実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	23,112,447	24,979,207	24,981,203	25,261,202

今年度行った事業の内容・成果

特定健康診査

	受診者数
個別健診	1,076 人
集団健診	218 人
その他	310 人
計	1,604 人

特定保健指導

	実施者数
動機付け支援	80 人
積極的支援	19 人
計	99 人

未受診者勧奨事業

	発送者数
1回目(7月8日)	2,525 人
2回目(10月10日)	2,200 人
3回目(10月10日)※情報提供事業分	118 人
4回目(1月9日)	1,664 人
5回目(1月9日)※情報提供事業分	104 人

歳出

報酬	3,489,942 円
職員手当	926,280 円
共済費	744,074 円
需用費(消耗品費)	216,437 円
需用費(印刷製本費)	110,770 円
役務費(通信運搬費)	584,749 円
委託料	18,907,814 円
使用料及び賃借料	456,170 円
負担金、補助及び交付金	241,040 円
計	25,677,276 円

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病予防の発症や重症化予防を行った。医療費適正化へ繋げるためにも今後も受診勧奨と保健指導の実施に取り組む。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　保険事業費	項	2　保険事業医費	目	1　保険事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業（人間ドック）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	211	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,961,000	決算額(円)	941,980	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									941,980

事業の目的	人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげることにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者　《検査定数》 医科50人、歯科30人 《委託料等》 医科：委託料　検診費用44,000円（税込）（全項目実施の場合）　被保険者の自己負担額を検診費用の20%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。歯科：検診費用　6,688円（税込）　被保険者の自己負担なし　検診費用全額を委託料として検診医療機関へ支払う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,436,960	1,459,534	783,388	1,275,232

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料	
医科	市内10医療機関	26人	901,852円	【申込者　27　人】
歯科	鹿島藤津地区歯科医師会(23医療機関)	6人	40,128円	【申込者　15　人】

※1名市外に転出のケースあり

※医科検査結果（総合判定）

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
3人	4人	9人	4人	3人	3人

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、また健康への意識づけをする良い機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげ重症化防止の一役を担うことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　保険事業費	項	2　保険事業費	目	1　保険事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業（脳ドック）
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	211	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,510,000	決算額(円)	702,800	決算額の財源内訳（円）					
				国庫支出金	県支出金	市　債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									702,800

事業の目的	国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者　《検査定数》 110人 《委託料等》 検診費用33,000円（税込）　被保険者の自己負担額を検診費用の24%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,135,200	1,196,000	925,200	1,295,400

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	20人	502,000円
うれしのふくだクリニック	2人	50,200円
樋口病院	5人	125,500円
しろいし脳神経外科	1人	25,100円
合計	28人	702,800円

【申込者　30人】

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
14人		7人	5人	2人	

※主な所見

頭部MRI	動脈瘤疑い、慢性虚血性変化
頚部エコー	プラーク、血管狭窄

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血糖や高血圧を併せ持つ者がおり、早期発見と生活習慣病について意識を高める良い機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげ重症化防止の一役を担うことができた。

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4　保険事業費	項	2　保険事業費	目	2　療養費	事業名	保険事業(はり・きゅう)
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療

実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	211	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	1,800,000	決算額(円)	1,328,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,328,400

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のため、はり・きゅうの施術に対し補助を行う。
事業の概要	国民健康保険被保険者に対し、はり又はきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成。 被保険者1人につき年間80回まで

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,248,300	1,293,000	1,352,600	1,523,800

今年度行った事業の内容・成果

はり・きゅう・マッサージ補助金

	件数	単価	金額
一術		700円	
二術	1,370	900円	1,233,000円
三術	106	900円	95,400円
合計	1,476		1,328,400円

今年度行った事業での効果

はり、きゅう施術を受けることに対して補助を行うことで、被保険者の負担軽減を図り、健康増進の一助とすることができた。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1　後期高齢者医療保険料	項	1　後期高齢者医療保険料	目		事業名	後期高齢者医療
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障
実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	215	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	362,872,000	決算額(円)	348,643,145	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。
事業の概要	資格の取得・喪失管理、資格確認書等の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	250,424,821	264,800,679	276,361,500	320,657,228

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率

科目		年度	調定額	収入済額	還付未済額	収入義務額	収納率	
特別徴収	現年度分	R6	192,704,600円	193,057,700円	353,100円	192,704,600円	100.00%	
	現年度分	R7	206,250,300円	206,942,000円	691,700円	206,250,300円	100.00%	
普通徴収	現年度分	R6	128,847,100円	126,986,300円	55,500円	126,930,800円	98.51%	
	滞納繰越分		1,554,500円	613,228円		613,228円	39.45%	
	現年度分	R7	143,320,500円	140,872,200円	147,700円	140,724,500円	98.19%	対前年度比　△0.32ポイント
	滞納繰越分		2,619,300円	828,945円	3,300円	825,645円	31.52%	対前年度比　△7.93ポイント

保険料還付状況（還付額に充当減額を含む）
令和7年度調定分

特別徴収	還付済額	4,551,900円
	還付未済額	691,700円
普通徴収	還付済額	243,100円
	還付未済額	147,700円

今年度行った事業での効果

令和　7　年度　主要な施策の成果説明書

予算体系	款		項		目		事業名	後期高齢者医療
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑥社会保障
実施主体	市	所属部	市民部	所属課	市民課	決算書ページ	215-219	新規 ／ 継続 ○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	514,214,000	決算額(円)	495,871,888	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								143,437,124	352,434,764

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など窓口事務を実施した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	372,734,297	395,118,140	414,985,323	456,177,691

今年度行った事業の内容・成果

歳入

○保険料	
特別徴収	206,942,000円
普通徴収	140,872,200円
普通徴収(過年度分)	828,945円
○手数料	
督促	42,300円
○繰入金	
事務費繰入	24,181,232円
保険基盤安定繰入	118,595,562円
○繰越金	6,644,679円
○諸収入	
延滞金	3,700円
保険料還付金等	321,900円
健康診査受託費	660,330円
計	499,092,848円

歳出

○総務費	総務管理費	需用費	42,147円	消耗品費
		役務費	404,800円	通信運搬費
	徴収費	報酬	1,226,400円	会計年度任用職員1名(9～3月分)
		職員手当	814,680円	〃
		共済費	327,836円	〃
		需用費	172,535円	印刷製本費
		役務費	1,445,884円	通信運搬費　1,164,000円、手数料　281,884円
		負担金、補助及び交付金	76,510円	負担金
	特定検診費	需用費	181,900円	消耗品費　58,480円、印刷製本費　123,420円
		役務費	492,500円	通信運搬費
		委託料	24,720円	
○後期高齢者広域連合負担金		負担金、補助及び交付金	490,339,876円	負担金
○償還金及び還付加算金		償還金、利子及び割引料	322,100円	過年度保険料還付金

○被保険者数

	令和8年3月末	令和7年3月末
佐賀県	139,535人	136,007人
嬉野市	4,914人	4,786人

今年度行った事業での効果